Responsible Care®
OUR COMMITMENT TO SUSTAINABILITY

「はたらき」を化学する。
“Performance” Through Chemistry

CSR REPORT 2018

三洋化成CSRレポート

三洋化成工業株式会社

当社ホームページ ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/

企業情報、製品情報、PR情報、IR情報、CSR、研究・生産体制、採用情報、調達情報などを掲載した当社の公式ホームページです。
はたらきや用途、化学組成から製品を検索することもできます。

当社ホームページでの開示情報

財務情報

有価証券報告書
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/document/report.html

決算短信
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/document/index.html

株主のみなさまへ(事業報告書)
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/stockholder-info/report.html

非財務情報

コーポレート・ガバナンスに関する報告書
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/other/governance.html

CSRレポート
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/report.html

編集方針

当社は化学メーカーであり、安全で社会に役立つ化学製品(パフォーマンス・ケミカルス;機能化学品)を提供するとともに、調達から物流、使用、廃棄にいたるまでの環境負荷を低減していくことが使命であると考えています。パフォーマンス・ケミカルスがどんなものでどのような過程を経て製品開発されているかを「『はたらき』を化学する」として掲載し、これらを生産する際の環境負荷低減活動とその成果を「環境・安全のために」の章にわかりやすく掲載しました。また、ホームページにデータ集として詳述しています。

企業が社会から信頼され持続的に発展していくためにはCSRの諸活動が欠かせません。「CSR推進に向けて」の章にCSRの考え方や推進体制・計画、SDGs(持続可能な開発目標)との関連性を記載しました。また、具体的な取り組みについては「ステークホルダーとともに」の章にステークホルダーごとにとりまとめました。

本レポートの第三者検証として、一般社団法人日本化学工業協会RC検証センターの報告書検証を受審し、第三者意見書として掲載しています。

これからも、社会から求められるCSRを強化・推進できるよう体制を整え、取り組みを充実させ、情報開示を進めたいと考えています。

本レポートの範囲

対 象 期 間:原則2017年4月1日～2018年3月31日、ただしSKT(▶P10)は2017年1月1日～12月31日の活動およびデータを記載していますが、大きな進捗のあった事柄については2018年6月までの内容も含みます。

対象事業所:三洋化成単体の全事業所(本社、本社研究所、桂研究所、6営業所、4工場)と国内の全関係会社(9社)、生産拠点を持つ海外関係会社5社を範囲としています。(▶P10)

- マネジメントについては三洋化成単体の取り組みを主体に記載しています。文中、三洋化成(または当社)と表記しているものは三洋化成単体を、国内事業所と記載しているものは三洋化成単体と国内関係会社を意味します。
- パフォーマンスデータについては、概ね国内外連結データを記載していますが、内容に応じ単体のみの場合、国内事業所の場合、国内事業所と海外関係会社を併記している場合があります。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ISO26000 :2010(社会的責任に関する手引き)

次回発行予定

- 2019年7月

用語解説

【CSR(企業の社会的責任)】

企業の社会への影響に対する責任。企業は、従来からの経済的・法的責任に加えて、地球環境や地域社会、倫理などの面でも積極的に貢献する責任があるとの考え方。SDGsの広がりやESG(環境・社会・ガバナンス)投資の浸透などステークホルダーの意識・考え方が変化しており、企業の社会的責任への取り組みが重要視されている。

【ステークホルダー】

組織の活動や製品・サービスによって多大な影響を受ける、またはその行動が組織の成功に影響を及ぼすと考えられる個人や組織のこと。企業にとっては社員、取引先、顧客、消費者、株主・投資家、協力会社、監督官庁、競争企業、地域社会などがあげられる。地球環境などもこれに含める考え方もある。

【ISO26000 :2010(社会的責任に関する手引き)】

国際標準化機構が2010年に発行した社会的責任に関する国際規格。社会的責任の7つの原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)と7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)を提示している。ガイダンス(手引き)規格として発行されており、要求事項を示した認証規格ではない。

【報告書のRC(レスポンシブル・ケア)検証】

CSRレポート等の報告書の記載事項が正確で適切に表現されているか、記載されている数値データやグラフが適切かつ正確に収集・集計されているか等について、一般社団法人日本化学工業協会RC検証センターが本社、工場を訪問して監査、検証する制度。業界専門家による第三者監査として、日本化学工業協会RC委員会の加盟企業を対象に実施している。

CONTENTS

トップメッセージ …… 3

三洋化成とは
- 会社概要 …… 5
- 経営戦略 …… 6
- こんなところで三洋化成 …… 7
- 事業分野 …… 9
- 三洋化成グループ …… 10

「はたらき」を化学する
- 三洋化成の研究開発 …… 11
- 環境パフォーマンス・ケミカルス …… 13

CSR推進に向けて
- 三洋化成のCSR …… 15
- CSRマネジメント …… 16
- CSRコーポレート活動 …… 17
- コーポレート・ガバナンス …… 19
- コンプライアンス …… 21

環境・安全のために
- レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント …… 22
- 環境活動計画「S-TEC」 …… 23
- 生物多様性の取り組み …… 26
- 環境経営指標 …… 27
- 安全・防災の取り組み …… 29

ステークホルダーとともに
- お客さまとともに …… 31
- 株主・投資家とともに …… 33
- サプライチェーンとともに …… 34
- 社会貢献活動 …… 35
- 従業員とともに …… 37

サイトレポート …… 43

第三者評価 …… 49

書籍等 …… 50

ホームページに掲載したデータ集
- 三洋化成の事業とCSRのあゆみ …… Web 51
- 環境関連データ集
  - ISO取得状況 …… Web 53
  - 環境会計トレンドデータ …… Web 54
  - 国内、海外の環境負荷データ …… Web 55
  - 人の移動、物流および製品輸送に関連するデータ …… Web 57
  - PRTRデータ集 …… Web 58
  - Scope別温暖化ガス排出量データ …… Web 60
- 主な表彰歴・社外からの評価 …… Web 61

Q 事業環境と三洋化成グループの状況について教えてください。

当期におけるわが国経済は、堅調な設備投資に加え個人消費の持ち直しや輸出の増加により、緩やかな回復基調が続いています。また、堅調な米国経済に加え欧州経済の拡大ペースが緩やかに加速し、中国経済の減速に歯止めがかかる等、わが国を取り巻く環境は順調に推移しました。

化学業界におきましては、下落傾向にあった原料価格が上昇していることに加え、安定していた為替相場も円高に転ずる等、事業環境は厳しさを増しつつあります。

このような環境下における当期の売上高は、販売量の増加や原料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより、1,616億9,200万円(前期比7.7%増)となりました。利益面では、販売量は増加したものの原料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小等により、営業利益は119億9,900万円(前期比12.1%減)、経常利益は138億6,600万円(前期比9.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は92億7,200万円(前期比9.0%減)となりました。

Q 中期経営計画について教えてください。

当社グループは、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」のもと、顧客とともに価値ある製品を創出する「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指し、2015年度から2018年度の4年間を計画期間とする第9次中期経営計画を推進してまいりました。

しかし、原料価格の変動やSAP(高吸水性樹脂)事業の競争激化等、経営計画策定時から外部環境が急激に変化したことに加え、事業本部制の導入、他社との協業プロジェクトの発足やエレクトロニクス分野での新規事業開拓など、社内環境も大きく変化しております。刻々と変化する内外環境に柔軟に対応するため、第9次中期経営計画を1年前倒しで終了し、第10次中期経営計画をスタートいたしました。

Q 2017年度のCSR活動についてお聞かせください。

当社では11項目のCSRガイドラインを定めています。ガイドラインの各項目ごとに推進責任者を定め、各責任者のコミットメントとともに具体的な取り組み内容とスケジュールを社内に公表してCSR活動を推進しています。その進捗状況を、年2回開催されるCSR委員会で報告・審議してPDCAサイクルを回しています。

2017年度は、当社の活動とSDGsの関わりを明確にするため、SDGsの169のターゲットに対する当社活動実施状況を自己評価しました。

環境活動では、2015年度から「Global S-TEC Level 1」として、温暖化ガス排出削減等を重点取組項目として活動していますが、第10次中期経営計画と同じく2018年度から2020年度までを期間とする「Global S-TEC Level 2」を策定中です。

サプライチェーン全体でのCSR活動の促進を目的としたCSR調達では、国内外関係会社と協働し、サプライヤーアンケート等

Top Message [トップメッセージ]

全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業グループに成長し、社会に貢献します!

の活動を実施しています。

また、人権を尊重し、多様な人材の活用につとめています。健康経営の視点でストレスチェックの実施や長時間労働是正に取り組むなど、従業員が十分に能力を発揮できるよう環境・体制整備を通じて働きやすい職場づくりを推進しています。

Q 働き方改革についてお聞かせください。

当社では、働き方改革を経営重点事項と位置づけ、人事部や業務革新推進チームが主体となり、抜本的な意識改革や「業務革新・業務効率化・働き方改革」を推進しています。

制度面ではフレックスタイム制や一時間単位で有給休暇を取得できる時間単位有給休暇制度を導入し、真のワーク・ライフ・バランスを推進しています。

取り組み事例としては、社員からイントラネットを通じて社長に直接提案できるe-POST制度、世界中どこからでもモバイル端末から社内イントラネットに接続できるシステム導入、ペーパーレス会議の浸透、BIシステム導入等種々の施策を実施し、効率的な働き方を実践しています。

また、多様な人材が活躍できる職場環境整備のための意識改革や制度構築も進めています。女性活躍推進施策、計画的な人材育成計画・配置、コース制度の見直し、能力開発面接の実施等、経営リソースの再配置を推進するための人事制度改革に加え、働き方改革・ダイバーシティの推進をもとに“人”中心の経営を深化させています。

2018年5月には、全従業員が誇りを持ち働きがいを感じる企業を目指し、より一層改革を進めるため「働き方改革プロジェクト」を始動しました。

「働き方改革プロジェクト」では、基本メンバー以外のメンバーは公募・推薦とし、従業員がより積極的に関与することで、これまで以上に働き方改革及び業務革新を加速させていきます。

Q 最後にステークホルダーへの皆さまへのメッセージをお願いします。

「ユニークなグローバル企業グループ」を目指し、持続可能な社会を実現するため、CSR経営推進による企業価値を向上させます。

販路や生産拠点、調達先のグローバル化に合わせて、ガバナンスや環境問題への対応、従業員に対する教育、各種制度についてもグローバル化を進めます。

今後も当社のCSRの諸活動にステークホルダーの皆さまのご理解とご協力を賜りながら、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現に向けて邁進します。皆さまの忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年7月

代表取締役社長 安藤孝夫

会社概要

プロフィール

三洋化成は、1949年、界面活性剤メーカーとして京都の地で創業しました。

以来、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、社会とともに持続的に発展することを目指し、社会や産業のニーズの変化に対応し新技術と高付加価値製品の創製につとめてきました。

現在、当社グループは、界面活性剤メーカーとしてだけでなく多様な技術と迅速な開発力を持つ機能化学品メーカーとして着実な発展を遂げ、「お客さまが必要とする性能・機能を発揮する化学品（パフォーマンス・ケミカルス）」をさまざまな業界にお届けしています。

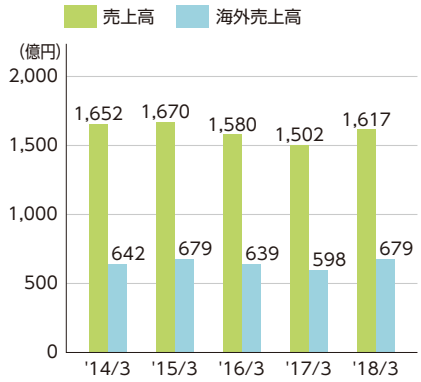
地球規模での環境保全と社会の持続的発展が求められるなか、さらに多様な技術とパフォーマンス・ケミカルスを開発していくとともに、「よき企業市民」として社会に貢献するユニークなグローバル企業グループを目指します。

概要 ※2018年3月31日現在

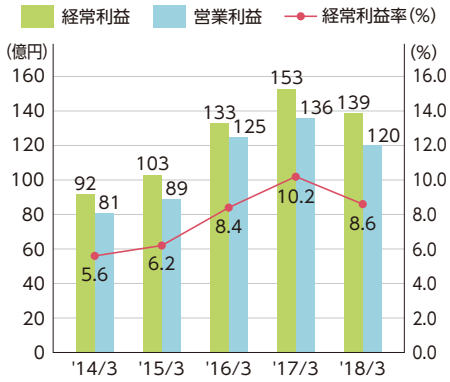
会社名	三洋化成工業株式会社
本社所在地	京都市東山区一橋野本町11−1
創立	1949年11月1日
資本金	130億5,100万円
売上高（2017年度）	(連結)1,617億円
経常利益（2017年度）	(連結)　139億円
従業員	2,053名(関係会社への出向者含む)
工場	名古屋、京都、鹿島、衣浦
研究所	京都市(東山区、西京区)
関係会社	国内9社、海外15社 ／ 計24社

連結経営指標

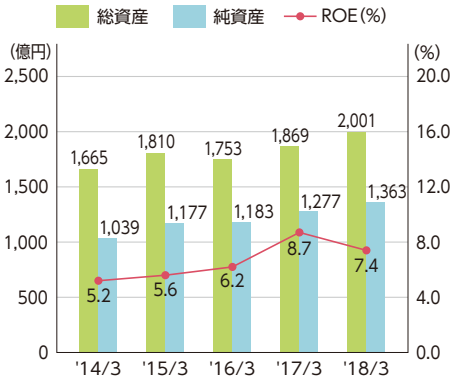
売上高、海外売上高の推移



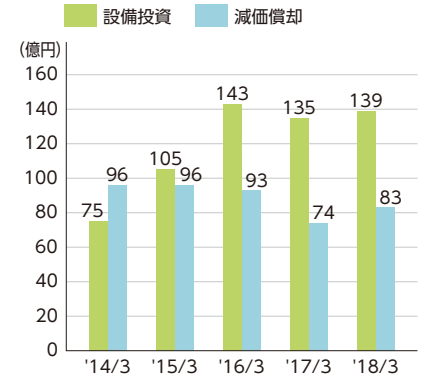
経常利益、営業利益の推移



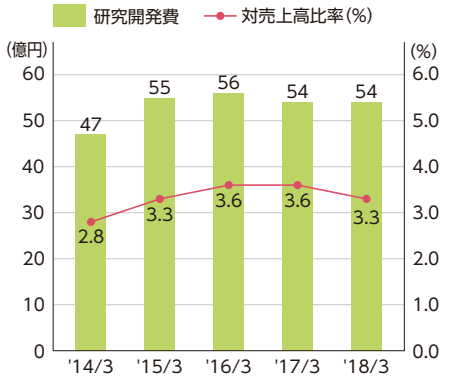
総資産、純資産、ROEの推移



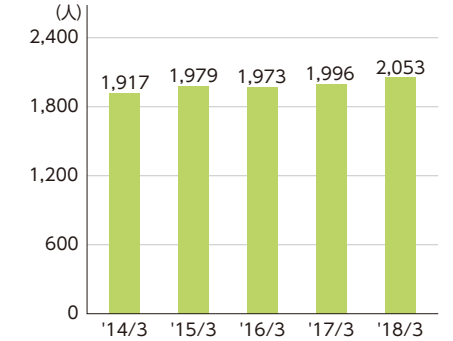
設備投資、減価償却費の推移



研究開発費の推移



従業員数の推移



経営戦略

第9次中期経営計画(期間:2015年度～2018年度)

“グローバル化とイノベーション”をキーワードに2015年度から2018年度の4年間を計画期間とする第9次中期経営計画を進めてきました。

しかし、原料価格の変動やSAP(高吸水性樹脂)事業の競争激化等、経営計画策定時から外部環境が急激に変化したことに加え、事業本部制の導入や他社との協業プロジェクトの発足など、社内環境も大きく変化しています。刻々と変化する内外環境に柔軟に対応するため、第9次中期経営計画を1年前倒しで2017年度に終了させ、第10次中期経営計画をスタートしました。

第10次中期経営計画(期間:2018年度～2020年度)

2027年度におけるありたい姿「全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業に成長し、社会に貢献する」の実現を目指して、2018年度から2020年度までの3年間を計画期間とする第10次中期経営計画“New Sanyo for 2027”を策定いたしました。本中計では、「変える。」をスローガンに、様々な変革に取り組みます。

変える。
New Sanyo for 2027
中期経営計画 スローガン

■基本理念

様々な界面等で活躍する機能化学品を通じて、
社会に貢献するユニークなグローバル企業

①高付加価値製品へのシフト
②顧客目線でのスピードアップ
③慣習(ムダ・ムリ・ムラ)の排除
④柔軟で多様な考え方・働き方へのシフト
⑤風通しの良い風土醸成

2018年度から2020年度を、2027年におけるありたい姿を達成するための最初の重要な3年間と位置づけて、第10次中期経営計画に取り組みます。

10年後のありたい姿に向け、変える3年間

第10次は10年後への第一歩

2017年度実績(現状)	
連結売上高	1,616億円
連結営業利益	119億円
連結営業利益率	7.4%
連結ROE	7.4%

2020年度(目標)	
連結売上高	1,800億円
連結営業利益	180億円
連結営業利益率	10%
連結ROE	10%

New Sanyo for 2027 → 2020年度

「変える。」の先へ

三洋化成グループが目指す10年後のありたい姿

全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業に成長し、社会に貢献

2027年度(ありたい姿)	
連結売上高	2,500億円
連結営業利益	350億円
連結営業利益率	14%
連結ROE	12%

2021年度以降 → 2027年度

■事業戦略

三洋化成グループの強みを発揮できる事業・取引へ、経営リソースをシフトするとともに、強みである界面活性制御技術を中心としたコアコンピタンスを深化。三洋化成グループならではの価値ある機能・ソリューションを顧客へ提供します。

①基盤事業の強化
②海外展開の加速
③パートナーシップ構築
④将来への弾込め
⑤新規事業創出

■事業戦略実行に向けた仕組みの構築

経営リソースの再配置を推進するための人事制度改革に加え、働き方改革・ダイバーシティの推進をもとに“人”中心の経営(▶P37)を深化させます。

①収益性の高い新製品開発のための仕組みの構築
②生産技術力の強化
③経営リソースの再配分を推進するための人事制度改革
④グローバル化の進化
⑤“人”中心の経営の深化
⑥会社横断型プロジェクトの設置

こんなところで三洋化成

パフォーマンス・ケミカルスは、「お客さまが必要とする機能を発揮する化学品」です。当社の製品はみなさまの

オフィスで…

●紫外線・電子線で硬化し、繊細なデザインも再現
UV・EB硬化樹脂用
多官能モノマー
『ネオマー』

●製造時の細かなゴミも徹底的に除去
ハードディスク基板
製造工程用洗浄剤
『ケミクリーン』

●コピー機の省エネに貢献
重合トナー中間体
『アペックスナロー』
トナーバインダー
『ハイマー』

家庭で…

●静電気をシャットアウト
プラスチック用
永久帯電防止剤
『ペレスタット』
『ペレクトロン』

●しっかり吸水、保水して快適に
高吸水性樹脂
『サンウェット』
『アクアパール』

●液体、クリーム、固体、形状自在で広く活躍
香粧品用原料
『PEG』

●洗濯もエコに
液体洗剤用基剤
『ピュアミール』
『エマルミン』

●ヘアケアに
ヘアセット剤用
ポリウレタン樹脂
エマルション
『ヘヤロール』
低刺激性シャンプー基剤
『ビューライト』
ヘアコンディショナー・
ヘアトリートメント基剤
『エコノール』

厨房で…

●衛生管理に広く活躍
抗菌剤
『カチオン』『レボン』

生活のさまざまな場面でお役に立っています。

●生活・健康産業関連　●プラスチック・繊維産業関連　●環境・住設産業関連 他
●石油・輸送機産業関連　●情報・電気電子産業関連

●鮮度と風味を保存する
食品包装用
ドライラミネート接着剤
『ユーノフレックス』

●薬を目的の場所に運ぶ
腸溶性コーティング剤
『ポリキッド』

●下水処理に活躍
高分子凝集剤
『サンフロック』

●小型で大きな力
アルミ電解コンデンサ用電解液
『サンエレック』

●●座り心地をUP
シートクッション用ポリオール、ポリマーポリオール
『シャープフロー』『プライムポール』『サンニックス』

●快適な住環境に
住宅断熱材用高難燃性ポリオール
『ノンフレポール』

ドライブで…

●燃費向上に貢献
潤滑油用粘度指数向上剤
『アクルーブ』
燃料油添加剤
『サンフリック』

●自動車内装材の高意匠化を実現する
スラッシュ成形用
ウレタンビーズ
『メルテックス』

●乗員をしっかり保護
シートベルト、
エアバッグ原糸用
紡糸油剤
『サンオイル』

●樹脂の機能に+α、バンパーをカラフルに
ポリオレフィン系樹脂改質剤
『ユーメックス』

病院で…

●短時間で高精度な検査
体外診断用臨床検査薬
『スフィアライト』
『アキュラシード』

●進化する医薬品に対応
日本薬局方(製造専用医薬品)
『ラウロマクロゴール』
医療・公衆衛生用抗菌剤
(製造専用医薬品)
『GEM』『レボン』

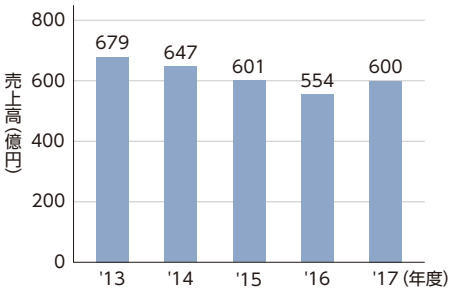
●医療機器として
外科手術用止血材
『マツダイト』
(ペットネーム:ハイドロフィット)

事業分野

1 生活・健康産業関連

当社の製品は普段の何気ないニーズにお応えし、よりよい暮らしと健康の増進に役立っています。

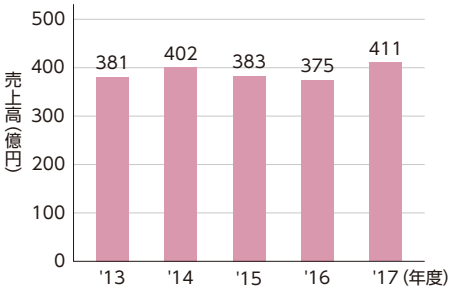
- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂
- 医薬品原料
- 外科用止血材
- 殺菌消毒剤
- 抗菌剤
- EIA(酵素免疫測定法)用臨床検査薬



2 石油・輸送機産業関連

現代社会に欠かせない自動車。当社の技術は安全で快適なドライブをサポートしています。

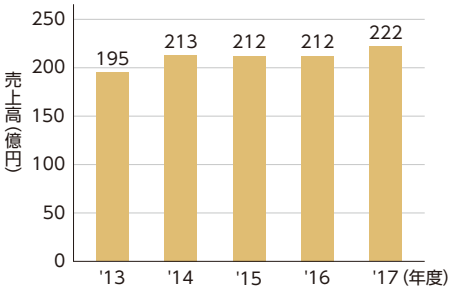
- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ポリウレタンフォーム用原料
- 潤滑油添加剤
- 燃料油添加剤
- デザインモデル作製用盛り付け樹脂



3 プラスチック・繊維産業関連

暮らしになくてはならないプラスチック製品や繊維製品。当社製品はこれらの生産性向上と高付加価値化に貢献しています。

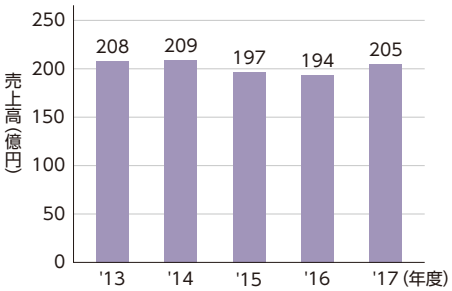
- 永久帯電防止剤
- 顔料分散剤
- 樹脂改質剤
- エポキシ樹脂硬化剤
- UV・EB硬化樹脂
- 繊維製造用薬剤
- 炭素繊維用薬剤
- ガラス繊維用薬剤
- 人工・合成皮革用ウレタン樹脂



4 情報・電気電子産業関連

当社が得意の高分子薬剤や界面活性剤の技術はIT(情報技術)分野のハード面での技術革新を支えています。

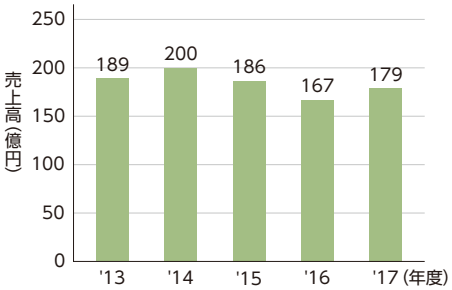
- 重合トナー中間体
- トナーバインダー
- 電子材料用粘着剤
- 電子部品製造工程用薬剤
- アルミ電解コンデンサ用電解液



5 環境・住設産業関連 他

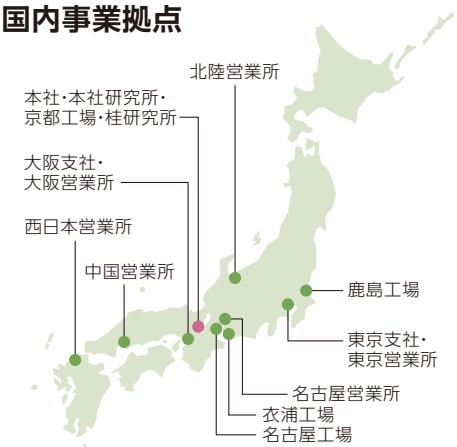
当社は、環境浄化や環境改善に役立つ製品開発にも積極的に取り組んでいます。

- 廃水処理用高分子凝集剤
- ポリウレタン 家具・断熱材原料
- 反応性ホットメルト接着剤
- セメント用薬剤
- 建築シーラント用原料



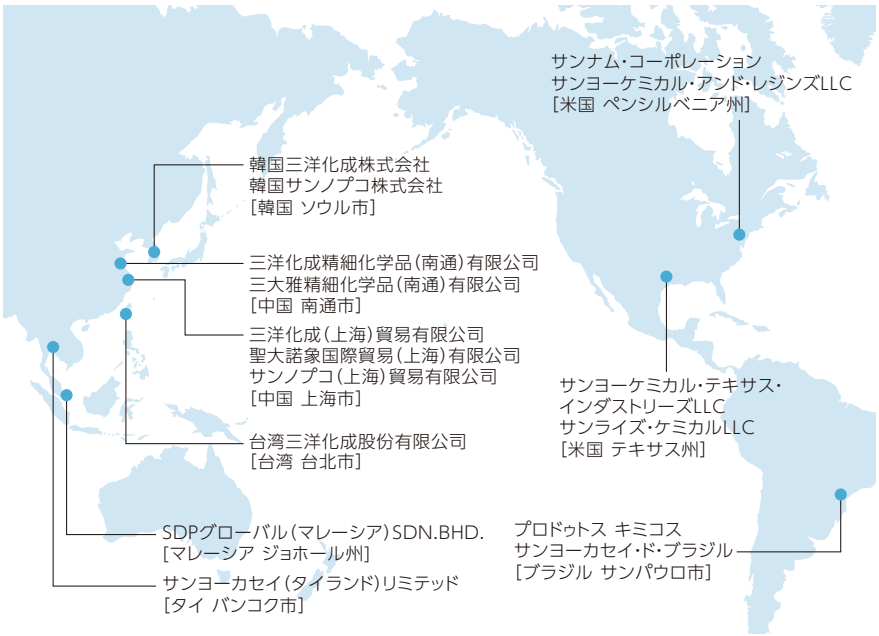
三洋化成グループ

国内事業拠点



本　社[京都市東山区]
本社研究所[京都市東山区]　桂研究所[京都市西京区]
東京支社[東京都中央区]　大阪支社[大阪市中央区]
営業所:東京[東京都中央区]・大阪[大阪市中央区]・
名古屋[名古屋市中村区]・北陸[富山市]・
中国[広島市南区]・西日本[福岡市中央区]
工　場:名古屋[愛知県東海市]・衣浦[愛知県半田市]・
鹿島[茨城県神栖市]・京都[京都市東山区]

海外事業拠点・関係会社



【国内関係会社】

会社名	設 立	略 称	主要な事業内容
※SDPグローバル株式会社	2001年	SDP	高吸水性樹脂の製造販売
※サンノプコ株式会社	1966年	SNL	紙パルプ薬剤、塗料用薬剤、各種工業用薬剤等の製造販売
※サンケミカル株式会社	1982年	SCC	ポリウレタンフォーム用原料等の製造
※サンアプロ株式会社	1966年	SA	特殊触媒等の製造販売
※株式会社サン・ペトロケミカル	1977年	SPCC	合成ゴム原料の製造
※株式会社サンリビング	1973年	SL	不動産業、保険代理店業
※三洋運輸株式会社	1964年	三運	運送業
※名古屋三洋倉庫株式会社	1979年	名三倉	倉庫業
※塩浜ケミカル倉庫株式会社	1983年	塩ケミ	倉庫業

【海外関係会社】

会社名	設 立	略 称	主要な事業内容
※サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	SKT	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造販売
サンナム・コーポレーション	1989年	SANAM	米国子会社の統括会社 トナーバインダー、ウレタンビーズ、潤滑油添加剤等の販売
※サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC	1992年	SCR	潤滑油添加剤の製造
※サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	2005年	SCTI	ウレタンビーズの製造
※三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	SKN	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造
※三大雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	SDN	高吸水性樹脂の製造販売
三洋化成(上海)貿易有限公司	2007年	SCST	界面活性剤、ウレタン樹脂等の販売
サンライズ・ケミカルLLC	2000年	SRC	合成ゴム原料の製造
SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.	2015年	SDPM	高吸水性樹脂の製造販売
聖大諾象国際貿易(上海)有限公司	2003年	DX	サンノプコ(株)の製品の販売
韓国三洋化成株式会社	2008年	SKK	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
サンノプコ(上海)貿易有限公司	2003年	SST	サンノプコ(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司等の製品の販売
韓国サンノプコ株式会社	1987年	SNKL	建材、セメント、モルタル、紙、塗料用の各種工業用薬剤の製造販売
台湾三洋化成股份有限公司	2010年	STW	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
プロドゥトス キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル	1976年	SKB	三洋化成製品の製造技術・ノウハウの提供と販売活動の支援

※本レポートの対象事業所　　掲載記事中、略称で表記している箇所があります。

「はたらき」を化学する

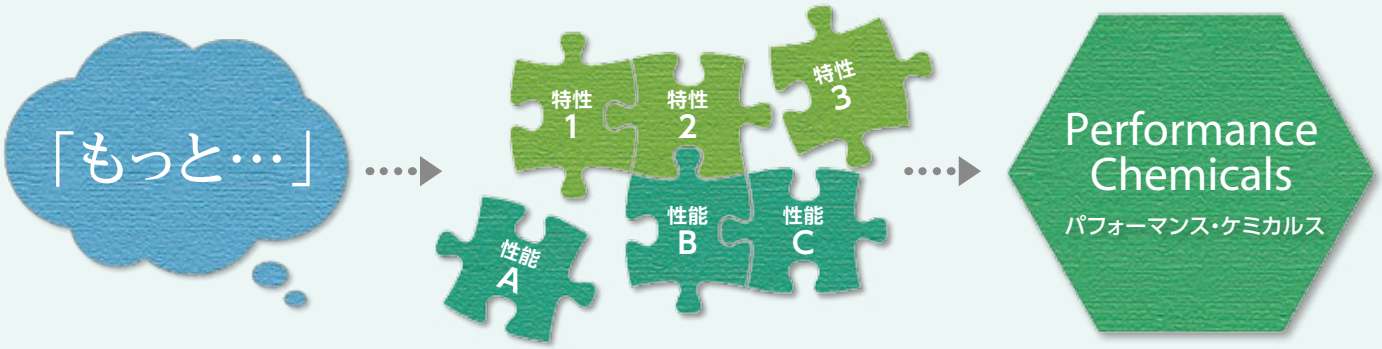
三洋化成の研究開発

「もっと・・・」を、もっとよいものに、もっとよい形に

「もっときれいに」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」…
社会が進歩し産業が発展してきたのは、「もっと…」を願う人々の気持ちがあったから。
三洋化成は、この「もっと…」をパフォーマンス・ケミカルスの形にしてお届けしています。
これからも「もっと…」を、もっとよいものに、もっとよい形に。三洋化成のチャレンジは続きます。

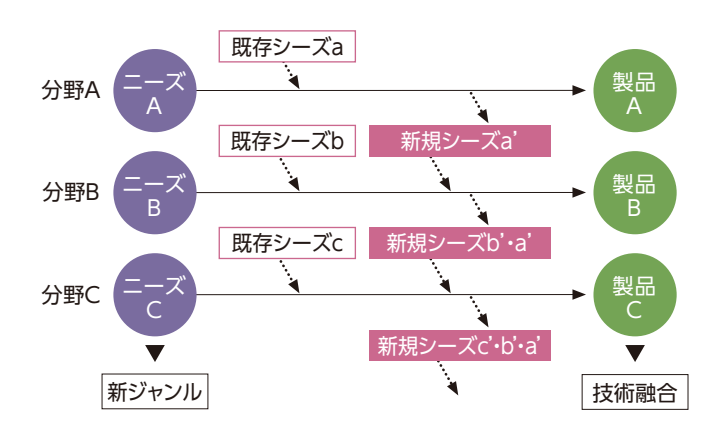
パフォーマンス・ケミカルスとは

組成でなく、機能や性能、すなわち「どんなはたらきをするか」が問われる化学品のこと。言ってみれば、「はたらきの化学品」です。
社会のあらゆる場面に広く、深く浸透し、私たちの暮らしや産業のさまざまな分野を下支えしています。
ニーズがますます高度化・微細化し、人や環境に“やさしさ”が求められるにしたがい、パフォーマンス・ケミカルスの役割は一層重要になっていきます。



ニーシーズ指向で、多様なニーズに迅速に対応

当社のR&Dの特徴は「ニーシーズ指向」です。ニーズ指向とシーズ指向を合成した独自の用語で、ニーズに対応して開発した技術に別の技術を融合させ、これをシーズにしてさらに新しい別のニーズに対応する製品を開発し、これを連鎖反応的に行っていくことで、オリジナリティーの高い新ジャンルの製品群を開発していくものです。当社はニーシーズ指向によるR&Dで、既存製品のライフサイクルの更新・プロセス革新・周辺分野への進出に加え、近年は、エネルギー・エレクトロニクス分野やバイオ・メディカル分野での新規事業開発を重点的に進めています。
1つの成果は、新しいチャレンジの始まり。
三洋化成はこれからもニーシーズ指向の研究開発でグローバルなニーズにお応えしてまいります。



製品設計にあたって

「もっと…」(=ユーザーニーズ)を実現するためには、「どんなはたらきが必要とされるのか」すなわち求められる「機能・性能」にブレイクダウンし、「機能・性能」を物理的・化学的な「物性」に翻訳し、この「物性」を発揮させることができるように化学組成を設計することが必要です。

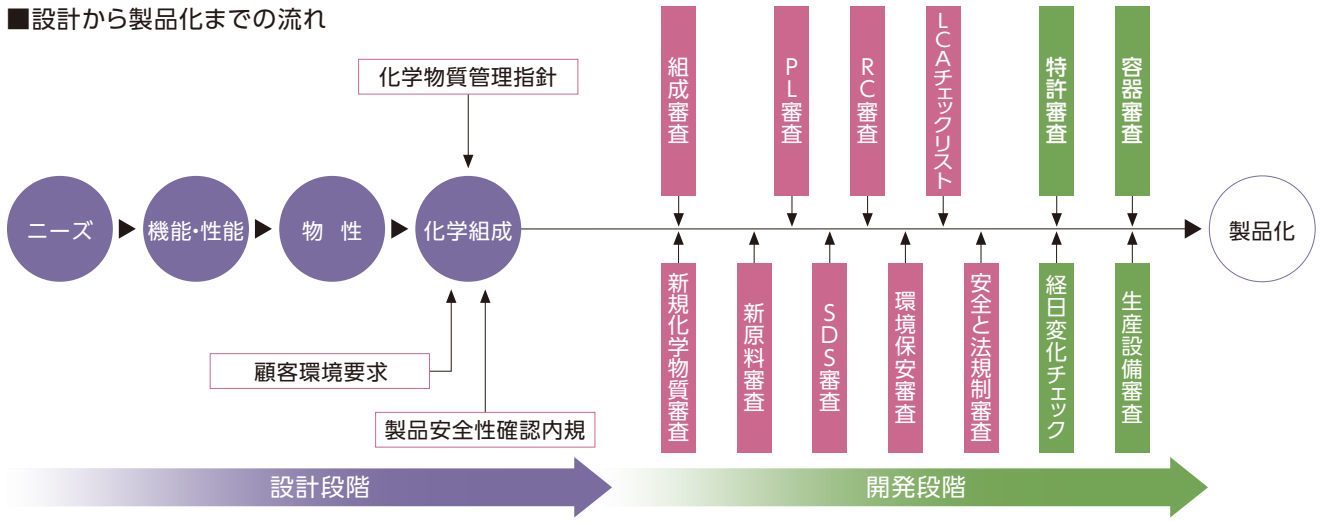
加えて、製品を上市するためには、環境面、安全面で当然満たされるべきニーズ、すなわち環境ニーズや安全ニーズにもケアして化学組成を設計していかなければなりません。

当社では組成設計から開発、試作、製品化の各段階で、環境・安全を確保するための指針や内規を定めており、市場に出るまでにさまざまな角度から審査やチェックを行っています。

■設計指針(「化学物質管理指針」より抜粋)

①製品設計にあたり、必要性能を満足しつつ、地球、ヒト、生態系に及ぼす有害性をできるだけ低減した化学構造となるよう設計する。
②設計した化学構造を得る上で、より安全で有害性の少ない原材料を選択できるように化学反応形態を選択する。
③製造時の化学物質の環境への排出・移動量ができるだけ少なくなるように製造プロセスを設計する。
④製品中の不要な有害物(副反応物など)の含有量をできるだけ低減する。
⑤製造時、またはユーザーでの使用時に反応・分解等で使用禁止物質や使用削減物質を生成することのないよう、化学構造と製造プロセスを設計する。
⑥環境中で生分解などにより使用禁止物質や使用削減物質を生成することのないよう、化学構造を設計する。

■設計から製品化までの流れ



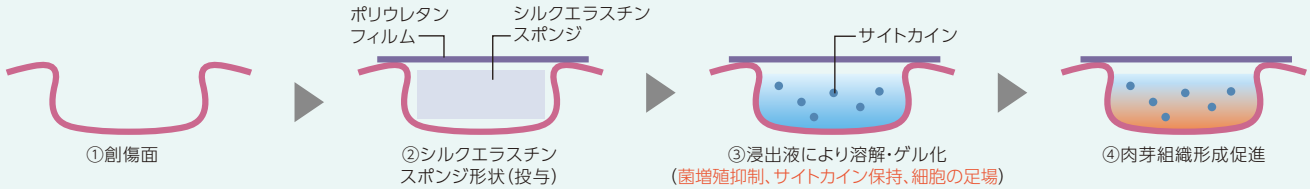
TOPICS

シルクエラスチン※の創傷治癒材用途への開発が「第31回独創性を拓く 先端技術大賞」特別賞を受賞

2017年7月、理工系研究者の独創性と創造性をはぐくみ、研究への意欲を高めることを目的としたフジサンケイビジネスアイ主催の「先端技術大賞」社会人部門特別賞を当社と京都大学が共同受賞しました。臨床ニーズに合わせてシルクエラスチンをフィルムやスポンジに材型設計できることや、京都大学との産学連携の良さが受賞の決め手となりました。今後は当社バイオ・メディカル事業の一翼を担う製品として、一日でも早く患者さまに届けられるよう、早期実用化を目指していきます。

※シルクエラスチン:ヒト由来のタンパク質(エラスチン)と天然物由来のタンパク質(シルクフィブロイン)を部分的に組み合わせ、遺伝子組み換え技術によって作製された人工タンパク質。

■シルクエラスチンスポンジの作用機序



環境パフォーマンス・ケミカルス

エコ製品

製品化に際し、設計～開発～原料調達～製造～物流～使用～消費・廃棄のライフサイクル各ステージで、どのような環境配慮がなされているかを、チェックシート方式でポイント化しています。

製品コンセプト、再生可能原料の使用、製品使用時の環境貢献について評価し、一定ポイント以上の製品を「エコ製品」と定義し、エコ製品比率の向上を経営指標に取り入れています。

2017年度のエコ製品比率は売上高ベースで25.0%でした。

CO_2削減貢献製品

当社の製品が果たしているCO_2排出削減への貢献を見える化するべく「製品CO_2削減貢献量算定基準」を策定し、運用しています。これは、市場で広く使用されている製品（従来品）に比べ、当社製品の省エネ、省資源性能等によって使用・廃棄段階で排出されるCO_2がどれくらい削減できるかを数値化するものです。

しかしながら、すべての製品について貢献量を算定できるわけではないため、当社製品の寄与が明らかであり数値化できるもののみを対象としています。

また、当社の製品は最終製品でないものがほとんどであり、全ライフサイクルでの環境負荷を数値化することは困難です。そのため、使用・消費される際に従来品と比較してCO_2削減に貢献できる量として算出しています。

2012年度から運用を開始し、2017年度の貢献量は37.8万トンと算出しています。

燃費向上の視点から

エンジン油用粘度指数向上剤『アクルーブ V』シリーズ

製品1kgあたりのCO_2削減貢献量▶10～20kgCO_2/製品kg

エンジン油に求められる、温度による粘度変化が少ないこと（粘度指数向上）と、長時間使用時の粘度低下が少ないこと（せん断安定性）を達成するため粘度指数向上剤が使用されています。これら2つの性能向上に求められる添加剤の性質は通常相反しますが、『アクルーブ V』シリーズは特殊なモノマーを共重合させることで、2つの性能をともに向上させることを実現しました。これにより、エンジン油のみならず、AT（自動変速機）やCVT（無段変速機）用潤滑油にも使用され、優れた省燃費性（省エネ）と潤滑油の長寿命化（省資源）に大きく貢献しています。

従来品に比べ燃費改善効果が0.2～0.4%優れることからCO_2削減貢献量を算出すると、アクルーブ1kgあたり10～20kgのCO_2削減に相当します。

省資源の視点から

紙おむつの薄型化ニーズに対応する『サンウェット SG』シリーズ

製品1kgあたりのCO_2削減貢献量▶1.8kgCO_2/製品kg

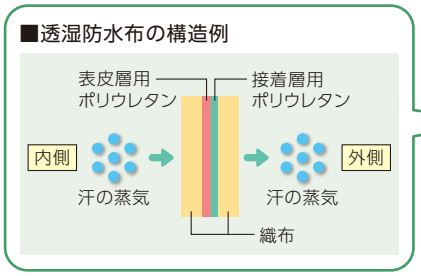
自重の数百倍から1000倍の水を吸収し、いったん吸収した水は多少の圧力をかけても離さない。これが高吸水性樹脂（SAP）の性能です。1978年に世界に先がけて上市後、紙おむつや生理用品など衛生材料として広く使われ、その後、農業・園芸、食品・物流、土木・建築、化粧品・雑貨、トイレタリー、ペット関連、電気・電子材料、塗料・接着など広い分野で使われるようになりました。

『サンウェットSG』シリーズは、尿をぱっと広げてたくさん吸収、パルプ使用量を大きく減らすことができ、紙おむつの薄型化を可能にします。

パルプの使用削減分をCO_2換算すると、SAP 1kgあたり1.8kgのCO_2削減に相当します。

環境負荷低減に貢献する製品群

環境ニーズにお応えするパフォーマンス・ケミカルス製品群を提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境ニーズ	機能・性能	当社製品群	
省エネルギー・ 省資源・温暖化防止	エネルギー効率アップ	燃費向上用潤滑油添加剤 燃費向上用燃料油添加剤 電気二重層キャパシタ用電解液	アクルーブシリーズ サンフリックシリーズ パワーエレックシリーズ
	エネルギー消費量低減	低温定着性トナーバインダー	ハイマーシリーズ、アペックスナローシリーズ
	軽量化、薄膜化	高強度硬質ポリウレタンフォーム用ポリオール 薄型紙おむつ用高吸水性樹脂 自動車内装用ウレタン系表皮材原料 透湿防水加工表皮用ポリウレタン  	エクセルフローシリーズ サンウェット SGシリーズ メルテックス LFシリーズ サンプレン H-600
	高耐久性、長寿命化	高耐久性軟質ポリウレタンフォーム用ポリオール 高耐久性コンデンサ用電解液 永久帯電防止剤	プライムポール、シャープフローシリーズ サンエレックシリーズ ペレスタット、ペレクトロンシリーズ
	節水・節電	濃縮液体洗剤用基剤	ピュアミール EP-300S
	収率アップ	脱ロウ助剤（潤滑油の収率アップ） 低温流動性向上剤（軽油の増産）	サンデワックス キャリオールシリーズ
環境保護（汚染防止）	有害物の除去	廃水処理・下水処理用高分子凝集剤 有機凝結剤 飛灰用重金属固定化剤	サンフロックシリーズ カチオマーシリーズ アッシュフィックスシリーズ
	有害物を使用しない	環境ホルモン対応型非イオン界面活性剤 水発泡（ノンフロン）型ポリウレタンフォーム原料 無溶剤型ホットメルト接着剤 無溶剤型UV・EB硬化モノマー スラッシュ成形用ウレタンビーズ（脱塩ビ） 水系塗料用ウレタン樹脂エマルション（無溶剤） 非ハロゲン系洗浄剤	ナロアクティーシリーズ、サンノニックシリーズ サンニックスシリーズ ワイティメルトシリーズ サンラッドシリーズ、ネオマーシリーズ メルテックスシリーズ ユーコートシリーズ ケミクリーンシリーズ
	環境中に長期残存しない	生分解性シャンプー基剤 生分解性ヘアトリートメント基剤 生分解性衣料用洗剤基剤	レボン APL、ビューライトシリーズ エコノール TM-22 エマルミン CS-100
環境改善（緑化）	保水力、植物との適合性	土壌保水剤	サンフレッシュ GT-1

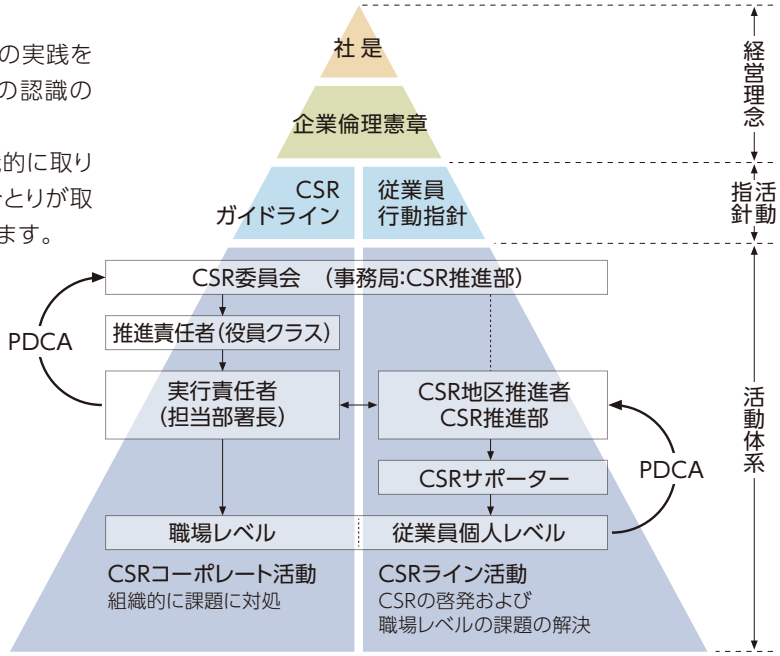
三洋化成のCSR

［社 是］

企業を通じて
よりよい社会を
建設しよう

「CSR活動の目的は、社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じ持続可能な社会の創造に貢献することである」との認識のもと、当社グループ全体でCSR活動に取り組みます。

社是、企業倫理憲章のもと、当社グループとして組織的に取り組む活動指針としてCSRガイドラインを、従業員一人ひとりが取り組むべき活動指針として従業員行動指針を定めています。



企業倫理憲章

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/corporate/ethic.html

当社グループは、コンプライアンスと企業の社会的責任を肝に銘じて、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動し、社会的良識と清廉さをもって社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実践します。

この企業倫理のもとに、有用な製品提供、適正取引、環境保護、コミュニケーション、社会貢献、人権尊重、各国・地域への貢献、反社会的勢力との関係遮断の8つの主たる行動基準を定めています。

全経営者は、本憲章の率先垂範が最も重要であることを認識し、経営補佐職（管理職）とともに、グループ内での本憲章の順守状況を責任をもって管理する等、グループ内における実効性のある管理体制の整備に努め、取引先にも本憲章への理解を求めます。

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが原因究明、再発防止に努め、社会には迅速かつ的確に情報を公開して説明責任を果たすとともに、自らも含めて厳正な処分を行います。

なお、2017年11月の一般社団法人日本経済団体連合会の企業行動憲章の改定を踏まえ、2018年度に当社の企業倫理憲章を改定します。

CSRガイドライン

CSRを当社グループ全体で推進するために、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、環境、安全、人権、雇用など11項目の取り組むべき課題を網羅したCSRガイドラインを設け、その実践について各項目の推進責任者がコミットメントを表明し具体的な取り組み内容を定めています。（▶P17、18）

従業員行動指針

従業員行動指針は、企業倫理憲章に掲げた行動基準を順守するための基本的な心構えと日々の行動につながる具体的なアクションを記載したもので、企業人として行動するうえで考慮すべき点を記した指針です。関連する社内規定や法令、参考情報も記載し、参照場所や確認部署も併記してあります。

CSRマネジメント

取り組むべきCSR課題について、基本方針を立て計画を立案・実行しそれをモニタリングして改善につなげていく全社的な仕組みとして、CSR委員会とCSR推進部を設けています。

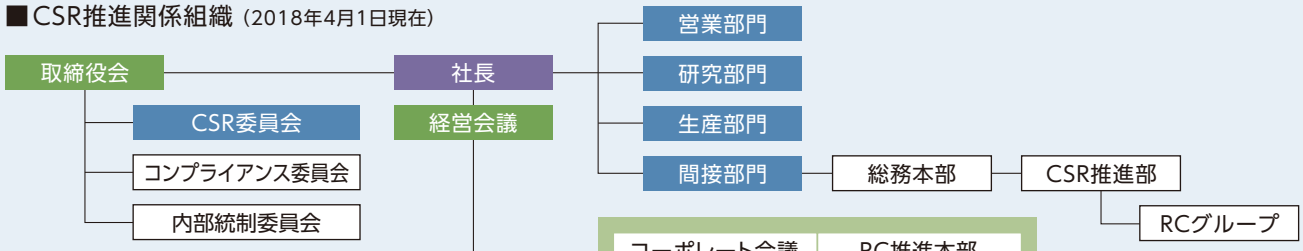
CSR委員会

社長を委員長とし、各部門担当役員、RC推進本部長をメンバーとして、年2回定期的に開催し、グループのCSR活動についての基本方針および重要事項を審議・決定し、取り組み計画を定めて結果を確認し、全社的な観点で改善指示を行います。

CSR推進部

CSR推進部はCSR委員会の事務局を務め、CSRの方向性を見極めて取り組むべき課題を立案するとともに、CSR委員会での決定事項の進捗状況をフォローし、さらにCSR情報の開示やCSRの啓発活動を行います。

■CSR推進関係組織（2018年4月1日現在）



CSR委員会の構成
委員長：社長
委　員：研究部門担当役員　営業第一部門担当役員
間接部門担当役員　営業第二部門担当役員
生産部門担当役員　RC 推進本部長
委員長指名者
オブザーバー：常勤監査役
事務局：CSR推進部

持続可能な開発目標（SDGs）との関連性

2015年9月に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核となるSDGsと当社のCSR活動の関連性を整理しました。持続可能な開発のための17の目標に付随するターゲットに対する取り組み状況をCSRガイドライン各項目の推進責任者（▶P17）が自己評価し、結果を18ページに記載しました。

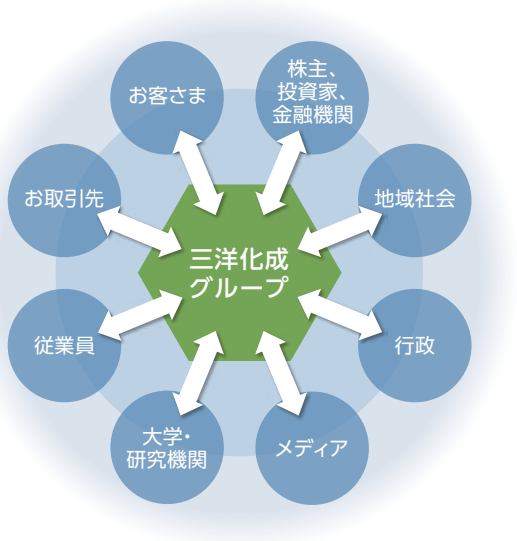
また、SDGs講座をイントラネットに掲示し、従業員への浸透を図っています。

今後は長期視点で目標設定し、CSRガイドライン推進責任者の指揮のもと、持続可能な社会の実現に貢献します。

ステークホルダーとのかかわり

三洋化成の事業は、お客さまはもちろん、株主、投資家、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとのかかわりの中で成り立っています。

これらのステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながらコミュニケーションを実施し、信頼関係や協働関係を構築しCSR活動の充実につとめていきます。



用語解説

【SDGs（持続可能な開発目標）】

2015年9月に国連サミットにて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた目標で、17の目標と169のターゲットからなる。

これを受けて、国際社会が2030年までに貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会などの課題に対し、持続可能な環境や社会を実現するために、先進国を含む全ての国とともに、企業や市民も含めた多様な主体の取り組みが求められている。

CSRコーポレート活動 2017年度の取り組み結果と2018

CSRガイドライン項目	ガイドライン	推進責任者	主な課題
①基本姿勢 (▶P15)	社会の要請や期待に応え、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実践を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。 また、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の効率性、公正性、透明性を追求します。	間接部門 担当役員	(1)CSR推進体制の基盤強化 (2)コーポレート・ガバナンス
②コンプライアンスの徹底 (▶P21)	当社グループの全役員・従業員が「コンプライアンスなくして優良企業たりえず」と認識し、「企業倫理憲章」を順守し、「従業員行動指針」「コンプライアンスの心得」に基づき、事業活動のあらゆる場面で、社会的良識と清廉さをもって行動します。	企業倫理 担当役員	(1)コミュニケーション・ 職場風土の改善
③安全・防災の徹底 (▶P29、30)	あらゆる事業活動において、安全・防災を最優先課題として取り組みます。無事故・無災害の操業を継続し、社会の安全に貢献するとともに、従業員の安全と健康を守り、快適な労働環境の形成に努めます。	環境保安 対策 本部長	(1)ゼロ災の達成 (2)生産現場の潜在的危険性の 抽出と対策実施
④社会に貢献する製品開発促進 (▶P11～14)	社会に有用な製品を提供することにより、顧客の満足と信用の拡大に努め、社会の健全な発展に貢献します。また、環境に配慮した技術や製品を開発し、それによる環境負荷の低減効果により、地球環境保全と循環型社会構築に貢献していきます。	研究業務 本部長	(1)製品を通じたCO_2削減 貢献量算出
⑤PLおよび品質管理の向上 (▶P31、32)	製品の開発から、製造、使用、廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、安全性を最優先に製品安全対策を実施するとともに、厳重な品質管理を行います。 また、適正な製品情報を提供し、かつ問合せやクレームなどに誠実に応えていきます。	生産業務 本部長	(1)製品の国内外法令への 適合性審査 (2)品質保証に関わる 取り組みの強化
⑥環境保護への 取り組み強化 (▶P22～28)	地球温暖化防止や生物多様性の保全をはじめとする地球環境問題への対応に自発的かつ着実に取り組みます。 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の意識のもと、省エネ、CO_2削減、省資源等を推進し、事業活動における環境負荷を徹底的に低減します。	RC推進 本部長	(1)「Global S-TEC Level1」 推進 (2)生物多様性への対応
⑦リスクマネジメント推進と 内部統制システム強化 (▶P19、20)	経営戦略や事業目的等の達成に影響を及ぼすリスクに対応して内部統制システム強化を推進します。また、非常事態が発生した場合に備え、迅速な対応と的確な情報開示を実施し得るリスク管理体制を構築し、全従業員にそれを周知し訓練します。	監査 本部長	(1)財務報告以外の 内部統制システムの構築 (2)財務報告に係る 内部統制システムの構築
⑧ステークホルダーとの対話促進 (▶P32、33)	顧客、株主、投資家、従業員、取引先、地域社会、行政、マスメディアなどに、積極的かつ公正に企業情報を開示するとともに、対話を促進し、企業の透明性向上に努めます。	総務 本部長	(1)積極的な情報開示 (2)企業ブランド力の向上 (3)社内報の活用
⑨人材の確保・育成と人権推進 (▶P37～42)	従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現に努めるとともに、一人ひとりが自主性と創造性を発揮し、業務遂行を通じて自己実現を果たすことを奨励します。 また、児童労働や強制労働を排除します。	人事 本部長	(1)真のワーク・ライフ・ バランスの推進 (2)女性社員の活躍推進 (3)人材の確保・育成 (4)障がい者の雇用促進
⑩グリーン調達の推進 (▶P34)	調達先とは公正な取引を行い、グリーン調達を推進します。加えて、コンプライアンス、人権尊重などCSRへの取り組みを協力して実践するよう努めます。	購買 本部長	(1)サプライチェーン全体の CSR向上
⑪社会貢献活動の推進 (▶P35、36)	「良き企業市民」として、地域社会、NPO・NGOへの協力や支援活動を行います。 また、科学技術、芸術、文化、教育、福祉などの振興を継続的に支援していきます。	総務 本部長	(1)森づくり活動を通じた 社会貢献活動の実施 (2)地域社会や各種公益団体 への多分野にわたる 支援活動の推進

年度の活動計画

2017年度目標	2017年度結果	自己評価	2018年度計画
CSR活動のPDCA推進	・2017年度CSR活動実施状況をCSR委員会で確認した。 ・SDGsのターゲットを自己評価チェックシートに加え、評価を実施した。関連する目標をガイドライン項目欄に記載した。	○	・2017年度CSR活動実施状況を確認する。 ・CSR自己評価を継続実施する。 ・従業員へのSDGs浸透を図るため、SDGs教育を実施する。
コーポレート・ガバナンスの強化	・コーポレートガバナンス・ガイドラインに沿った株主総会を実施した。	○	・法改正に対応した組織・運営体制等の見直しを継続実施する。 ・企業倫理憲章の見直しを実施する。
コンプライアンス教育の実施	・新入社員、主任職・部課長職昇格者に対してコンプライアンス教育を実施した。 ・「360度フィードバック」(▶P21)を実施した。	○	・新入社員、新任取締役・執行役員、昇格者の教育を実施する。 ・風土改善の効果を確認するため、従業員へのアンケートを実施する。
社員の休業災害・不休災害ゼロ	・社員の休業災害3件、不休災害2件発生。	×	・事故・災害対策の徹底と水平展開を実施し、ゼロ災達成を目指す。
安全教育推進	・安全教育センターで初級・中級・上級のクラス別体験教育を実施した。	○	・社員および協力会社員の教育を継続実施する。
エコ製品比率20.8% CO_2削減貢献量40万トン	・エコ製品比率は25.0% ・新たに6品目を加え、計103品目についてCO_2の削減貢献量を算定した。2017年度のCO_2削減貢献量は37.8万トン。	△	・品目を拡大して継続実施する。
製品の国内外法令への適合性審査	・化審法等国内外の法令への適合性審査を実施した。 ・EUへの輸出量1～100トンの物質についてREACH本登録手続きを実施した。	○	・各種審査を継続実施する。
クレーム件数を2016年度実績比半減以下	・複数工場で生産する製品の技術情報交流会等を実施した。クレーム件数は2016年度比42%削減したが目標未達であった。	△	・複数工場で生産する製品の技術情報交流会を実施する。
国内CO_2排出量19万トン以下※	・国内CO_2排出量19.9万トン	×	・各種ワーキンググループ活動を推進する。
廃棄物発生量5万トン以下※	・廃棄物発生量6.1万トン		
森づくり活動の実施 RSPO活動の推進	・森づくり活動を継続実施した。 ・パーム油(誘導体)の認証油証券使用を開始した。	○	・継続実施する。
製品開発遅延リスク・外部からの調達リスクの内部統制システム構築	・従来品市場開発の遅延リスク、外部からの調達リスクについて内部統制システムを運用開始した。	○	・重要リスクの運用評価を実施する。
SDNの人事システム導入に対する対応	・SDNの人事システム導入に伴う業務フロー変更対応を行った。	○	・SDPMの内部統制システム構築に向けた文書整備を実施する。
各種媒体を用いた積極的な情報開示	・新製品・新技術だけでなく、切り口を変え積極的にリリースを実施した。 ・ホームページに三洋化成ニュースのインタビュー記事など文化的コンテンツを追加した。	○	・各種媒体を用いて積極的にリリースを進める。
ブランド強化策の実施	・中国SNSで製品紹介。 ・当社がスポンサー契約している女子プロゴルファー、セキ選手の情報発信などを実施した。 ・製品紹介のYouTube用動画を作成した。	○	・社名ロゴ変更等さらなるブランド力強化策を検討する。
社内報による経営方針の従業員への浸透	・社内報に経営者からのメッセージを掲載し、経営方針の社内への浸透を図った。	○	・継続実施する。
働き方改革の推進	・全事業所で働き方改革の説明会を開催した。	○	・労使委員会を設置し、多様な働き方の導入を検討する。
女性活躍推進に向けた人事制度の見直し	・男性の育児休業促進、コース制改編、育児休業からの復職者研修などの追加施策を実施した。	○	・女性活躍推進法に基づく次期行動計画を実行する。
各種研修会等の実施	・グローバル人材育成のための語学研修・海外留学、オープンセミナー、階層別教育など各種教育・研修を実施した。	○	・教育・研修を継続実施する。
障がい者雇用率2%以上	・障がい者雇用率は2.03%。	○	・法令雇用率以上を維持する。
サプライヤーアンケート調査の実施および結果のフィードバック	・海外調達先向けにCSR・環境活動のアンケート調査を実施した。 ・EcoVadis、Sedex等の情報プラットフォームの活用を開始した。	○	・国内調達先向けにCSR・環境活動のアンケート調査を実施する。
森づくり活動の実施	・従業員とその家族による活動として2回、新入社員教育の一環として1回、計3回の森づくり活動を実施した。	○	・活動活性化の方策を検討しながら継続実施する。
各種活動の実施	・小学校への出張授業を拡大し、計13箇所で実施した。 ・中学生のチャレンジ体験を受け入れた。 ・高校生のキャリアゼミで特別講師として参加した。 ・寄付基準に基づき寄付を実施した。	○	・継続実施する。

※S-TEC 2018年度目標

自己評価の記号　○:順調または目標通り、△:遅れまたは未達、×:大幅未達または進捗せず

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

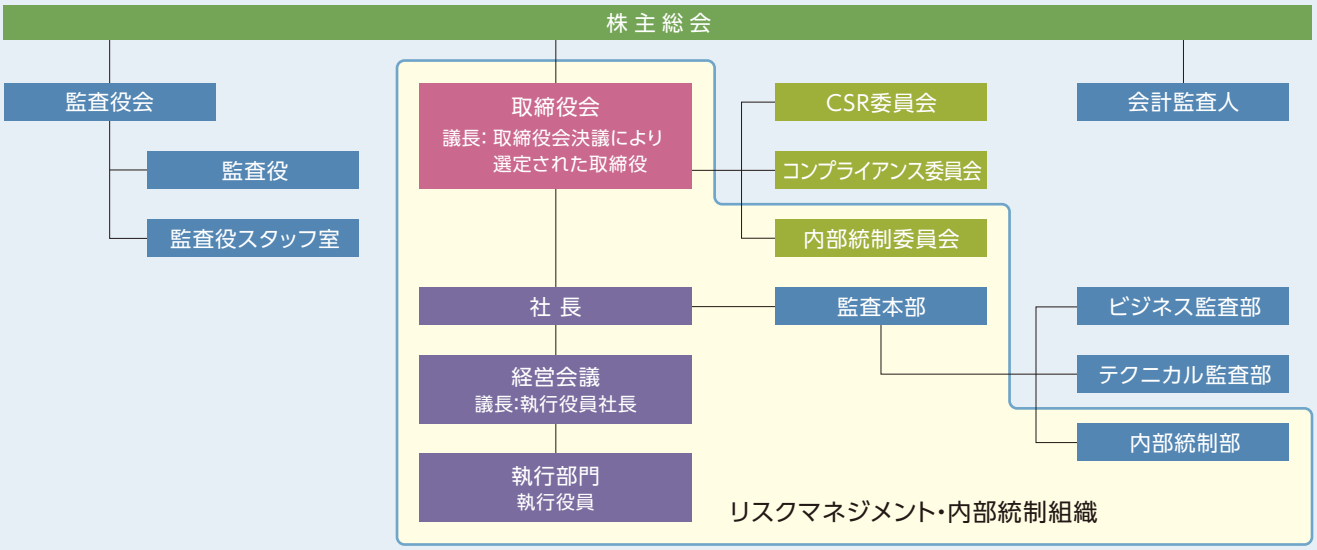
当社グループではコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけています。金融庁と東京証券取引所が取りまとめたコーポレートガバナンス・コード(上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針)にも積極的に対応することで、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。

取締役会については、2018年6月に当社初の女性取締役として社外取締役1名を増員し取締役10名(うち社外取締役3名)体制とすることで、ガバナンスの一層の強化を図りました。

当社ホームページにガバナンスの状況について記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」と、ガバナンスに関する考え方や枠組みをまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を掲載しています。

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/other/governance.html

■コーポレート・ガバナンス体制 (2018年4月1日現在)



用語解説

【コーポレート・ガバナンス(企業統治)】

企業経営の効率性、公平性、透明性を確保するための仕組みのこと。具体的には、ステークホルダーの権利を尊重し、監視・監督機能を強化するための組織や規則を整備・運営し、適切な情報開示をすること。コーポレート・ガバナンスを強化することで企業の不正行為を防止し、競争力・収益力を拡大するという考え方が浸透してきた。

【内部統制】

企業が業務を適正に行うための仕組みや体制のこと。「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」という4つの目的を達成するため、各業務での基準や手続きを定め、それに基づいて管理、監視、保証を行う。会社法や金融商品取引法などに幅広く規定されている。

内部統制システム

社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現をさらに推し進め、当社の事業活動に関連する法令などを順守し、その事業活動の有効性や効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用・評価しています。

■内部統制委員会

取締役会直轄組織として内部統制委員会を置いています。内部統制委員会は、内部統制システム全般の基本方針を決定するとともに、システムの整備・運用・評価の指導監督を行います。

■内部統制部

内部統制部は、事業運営に関するさまざまなリスクについての対応策・回避策の立案のアドバイスを行います。また、以下の3つの内部統制システムの構築・評価・改善・報告の任を負います。

①会社法に係る内部統制

会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムに関する基本方針を2006年の取締役会で決議、公表し、適宜見直しを行っています。直近では、監査役会直轄の監査役スタッフ室を2016年6月に設置したことに関する内容等を盛り込んで改定しました。

②財務報告に係る内部統制（金融商品取引法）

内部統制部が全社的な内部統制および販売から財務報告プロセスまでの業務処理統制・IT全般統制を評価し、その結果を内部統制報告書にまとめ内部統制委員会に報告しています。当社が有効と判断した2017年度の内部統制報告書に会計監査人が作成した内部統制監査報告書を添え、2018年6月に関東財務局に提出しました。

③財務報告以外のリスクに係る内部統制

現在想定しているリスクとそのシステム構築および実施状況は下表の通りです。

リスク軽減策の手順書、セルフチェックシートなど一連の文書類は、イントラネットに掲示し、従業員はいつでも閲覧できるようにしています。

2017年度は従来品市場開発の遅延リスク、外部からの調達リスクに対するシステム構築を行いました。

2018年は2017年度に構築した2つのリスクも加えて重要リスクの運用・評価を行う予定です。

構築済、運用・評価中のシステム	
●海外進出リスク	●競合他社動向リスク
●情報漏洩リスク	●設備投資の誤算リスク
●人的資源リスク	●情報・ノウハウの伝承リスク
●原油価格リスク	●従来品市場開発の遅延リスク
●生産能力リスク	●外部からの調達リスク
●為替変動リスク	

リスクマネジメント

当社グループを取り巻くリスクに対応すべく、業務責任規定、製造物責任（PL）基本規定、情報システムセキュリティ規定などの社内規定を定め、所管部署がリスク管理しています。また、社長直轄の監査本部が当社グループ内のリスク管理の実施状況をモニタリングし、発生したリスクについては内部統制部が窓口となり、適時・的確に対処するとともに、再発防止策を定め関連部署で実行しています。

■BCP（事業継続計画）

BCPは、企業が自然災害や事故といった不測の事態で被害を受けても、事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短期間で回復するための事前計画です。

想定するリスクはさまざまなものが考えられますが、当社グループでは、2007～2014年度を期間としたBCPプロジェクトにおいて、大規模地震とパンデミック（感染症の全国的・世界的な大流行）を想定したBCPを策定しました。2014年度末にプロジェクトは解散しましたが、BCP事務局は内部統制部内に存続させ、文書改定などを担当しています。また、地区ごとに実地訓練を継続しています。

情報管理

■機密情報の管理

情報化の進展、雇用の流動化等、企業環境は急速に変化しています。当社では2014年に機密防衛規定を機密管理規定として全面改定しました。

ITのセキュリティ確保については、情報システムセキュリティ規定、パソコンおよびネットワーク管理規定を定め、ファイアウォールなどの防衛システムを導入するとともに、情報システム利用のライセンス制やインターネットのアクセス制限等を実施しています。

個人情報の保護については、個人情報の利用目的と利用法、管理、相談窓口について定めた個人情報保護方針を制定しています。

またマイナンバー制度については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に沿った特定個人情報取扱規定を定め、情報の取り扱いのルールを定めるとともに、セキュリティを確保できるITシステムを採用して運営しています。

個人情報保護方針 ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/privacy.html

コンプライアンス

コンプライアンスマネジメント

■コンプライアンス体制

企業倫理担当役員を任命し、取締役会直轄のコンプライアンス委員会を設けています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する基本方針や施策の審議・決定機関として設けられており、原則として年2回、定期的に開催しています。

また、社長直轄の監査本部を設置して内部監査機能を強化しており、監査本部のビジネス、テクニカルの各監査部がそれぞれの担当分野で組織横断的に監査を行っています。内部統制部はコンプライアンスに関する問題指摘や啓発活動を担います。

このほか、規定に定める社内監査に加え、監督官庁やユーザーによる社外監査が実施されており、監査本部がこれら監査の状況をとりまとめています。

■違反事例への対処

違反事例が判明した場合、事実関係を精査し、業務責任規定等社内の諸規則類に照らし、就業規則、懲戒規定に基づき処分を決定するとともに、全社的な再発防止策を審議・決定します。2017年度は懲戒案件が3件発生し、違反内容と処分結果を社内に公表しました。

■内部通報制度

コンプライアンスに関する疑問が生じたときは上司や関係者と話し合うことを基本としますが、どうしても解決できない場合の相談窓口として内部通報窓口（ホットライン）を社内外に設けています。社内の通報窓口は、コンプライアンス委員会事務局である監査本部長、社外は顧問法律事務所としており、通報者の保護には十分配慮しています。

2017年度のホットラインの利用件数は2件でした。

内部監査

経営に係る管理・運営の制度及び業務執行状況を適法性、有効性及び効率性等の観点から客観的に検証・評価し、その結果に基づく改善のための提言または是正のための勧告を行うことにより、経営の健全かつ継続的発展に役立つことを目的として内部監査を実施しています。

監査本部のビジネス監査部、テクニカル監査部が担当します。

コンプライアンス推進施策

■教育・啓発活動（企業不祥事の発生防止）

当社グループでは、毎年秋に企業不祥事の発生防止を目的として企業倫理月間を設け、当社グループ内の全部署で勉強会を行い、結果を企業倫理担当に報告しています。特に近年は企業不祥事の背景にある企業風土に焦点を当て、風土改革がコンプライアンスにつながることを学んでいます。

2017年度の企業倫理月間では、同じ職場で仕事をするメンバーが「ありたい姿」を共有し、同じ気持ちで仕事に取り組むことが職場風土を改善する1つの手段であり、それが企業不祥事の発生防止につながると考え、「ありたい姿」について意見交換する勉強会を実施しました。

■360度フィードバック

2017年度に当社グループでは役員・本部長職を対象者とした「360度フィードバック」を実施しました。

「360度フィードバック」とは、企業風土に大きな影響を与える上位職者（対象者）に対して、その上司・同僚・部下が対象者の職場での行動から感じることを伝える（フィードバックする）ことで対象者の自己変革を促し、これを通じて風土を改革する取り組みです。

対象者には結果を返却し、結果の受け止め方や対応方法について外部コンサルタントからの説明会を実施しました。また、対象者からグループ内の皆さんに向けたひと言メッセージを社内公開することで、結果の共有を図りました。

■化審法資格

化学品を取り扱っている当社グループにとって重要な法令である化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）については、「化審法順守の心得」のリーフレットを全社員に配布し、勉強会や全社員必須の社内資格試験を実施しています。

レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント

当社は、1996年にRCに関する経営方針を定めるとともに、日本レスポンシブル・ケア協議会(現　一般社団法人日本化学工業協会RC委員会)に加盟し、RC活動を開始しました。2000年度からは重点取組項目と目標値を掲げた環境活動計画「S-TEC」を開始。2004年度からは国内関係会社に、2007年度からは海外関係会社に対象範囲を拡大し、グループとしての環境経営に取り組んでいます。2005年の京都議定書発効を機に京都議定書に関する活動方針を、2013年には生物多様性に関する活動方針を定め活動内容を拡充するとともに、2014年にはRC世界憲章に同意し署名しました。

■レスポンシブル・ケア(RC)に関する経営方針

①無事故・無災害の操業を継続し、地球環境との調和を図ることを経営の優先的重要課題とします。
②事業活動のあらゆる場面において、コンプライアンス(法令順守)に徹し、また行政当局の施策や国際的な取り決めなどに協力します。
③製品の開発から、製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、「環境・安全」の継続的改善に注力します。
④環境負荷の低減のため、製品の開発・生産にあたっては温暖化ガス排出削減、省エネルギー、省資源に努力し、またリサイクル化、廃棄物の減量、化学物質の排出量低減を推進します。
⑤顧客が満足し、安心して使用できる製品を供給することはもとより、製品安全に関する最新情報の収集に努め、これらの情報を顧客に提供します。
⑥生物多様性の保全への理解と認識を深め、生物多様性に配慮した活動を推進します。
⑦関係行政当局、地域社会と環境保護活動に関してコミュニケーションを深めます。

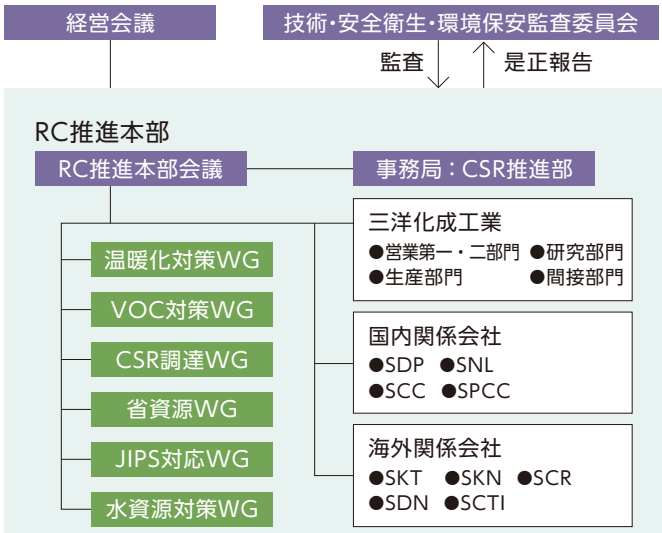
RCに関する経営方針、京都議定書に関する活動方針、生物多様性に関する活動方針 ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/policy.html

RC推進体制

RC活動をグローバルで推進するためRC推進本部を組織しています。

年2回の国内外関係会社を含む全社会議で環境目標に対する方針・計画・結果の審議を行うほか、温暖化対策、CSR調達、水資源対策などのテーマに特化したワーキンググループ(WG)活動を行っています。

RC活動推進ツールのひとつとして、環境、品質のマネジメントシステムISO14001、ISO9001を利用しています。RCに関する監査は、事業所内で行うISO14001内部監査のほか、技術・安全衛生・環境保安監査委員会が各事業所を訪問して行う監査、生産本部内で行う安全面・品質面を主体とした工場間監査、テクニカル監査部が行うテクニカル監査を実施しており、マネジメントシステムの改善につなげています。



注)WG:ワーキンググループ

用語解説

【レスポンシブル・ケア(RC)】

「レスポンシブル・ケア」とは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全過程において環境・健康・安全を確保し、情報開示を進め、社会との対話を行う自主活動です。

Responsible Care®
OUR COMMITMENT TO SUSTAINABILITY

環境活動計画「S-TEC」 S-TEC:Sanyo Tactics for Eco Challenge

省エネルギーや化学物質排出削減、廃棄物対策などを骨子とした環境保全のための優先取組計画「S-TEC」を策定し、全社活動として2000年度から推進しています。

2015年度から2018年度を期間とする「S-TEC」では、活動名称を「Global S-TEC Level 1」として取り組んでいます。グローバル化の進行により海外関係会社の生産量比率が増加してきたことから、取り組みテーマにより国内目標、海外目標、海外関係会社を包含したグローバル目標を導入しています。

詳しくはP24、25をご覧ください。

テーマ	2018年度末目標		進捗状況(対前年%)	2017年度の取り組み内容		評価
①省エネルギー	グローバル	生産量あたりのエネルギー消費原単位を2014年度比 5.9%削減	▲1.2%(▲0.1%)	改善要因	名古屋工場コジェネ設備更新など	△
				悪化要因	エネルギー効率の悪い製品の増加 一部事業所での生産数量減少など	
②温暖化ガス排出削減	国内	CO_2排出量を19万トン以下	19.9万トン(▲0.3%)	改善要因	コジェネ設備の更新 廃液廃水処理設備の燃料転換など	△
				悪化要因	生産量増加の影響	
	海外	生産量あたりのCO_2排出原単位を2014年度比 7.2%削減	▲0.0%(+0.2%)	改善要因	真空ポンプの改良 蒸気使用方法の見直しなど	×
				悪化要因	品種構成の変更など	
③水資源保護	グローバル	生産量あたりの用水原単位を2014年度比 6.8%削減	▲1.7%(▲1.5%)	改善要因	設備停止中の水使用量削減 冷却方法の見直しなど	△
④廃棄物削減	グローバル	廃棄物発生量5万トン以下	6.1万トン(+1.5%)	悪化要因	廃棄物発生量の多い製品の生産量増加 海外での規制変更等の影響	×
		埋立処分量10トン以下	45トン(+94.1%)	悪化要因	SCTIでの一時的な廃棄物の発生 (2018年度は発生しない見込み)	×
⑤化学物質排出削減	国内	VOC※排出量を80トン以下	74トン(▲25.1%)	改善要因	鹿島工場VOC処理装置の本格稼働の効果により2018年度目標を1年前倒しで達成	◎

グローバルは国内外連結を表す。
※改正法および旧法のPRTR法対象物質と一般社団法人日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量
評価の目安　◎:目標を大幅に上回った　○:目標を達成した、あるいは順調に推移　△:改善はあるものの目標未達　×:目標に大幅未達、あるいは取り組みが不十分

Global S-TEC Level 2

当社グループでは、刻々と変化する内外環境変化に柔軟に対応するため、第9次中期経営計画を1年前倒しで終了し、第10次中期経営計画をスタートしました。(▶P6)

環境活動においては、現在「Global S-TEC Level 1」に取り組んでいますが、第10次中期経営計画に連動させ、2018年度から2020年度までを期間とする「Global S-TEC Level 2」を2018年8月からスタートできるよう準備を進めています。

省エネルギー

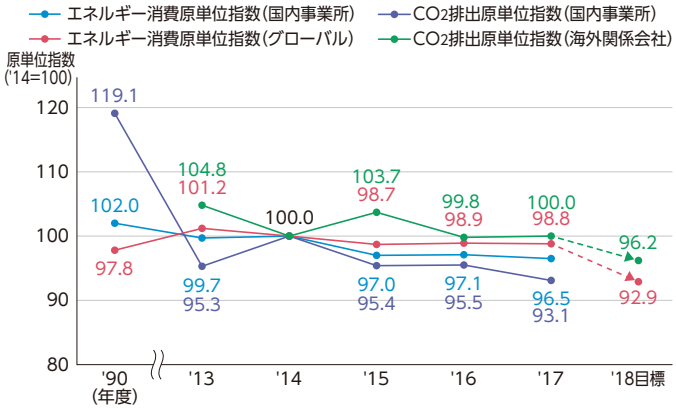
「S-TEC」では、省エネと温暖化ガス排出削減を重点取組項目としています。

京都議定書が発効した2005年に「京都議定書に関する活動方針」を定めるとともに、国内各事業所と温暖化対策ワーキンググループ(WG)を結成し、エネルギー使用の効率化、生産プロセス改善や燃料転換などに取り組んでいます。

グローバル目標として、生産量あたりのエネルギー消費原単位を2014年度比5.9%削減することを定めています。

2017年度は、名古屋工場、京都工場、SCR、SCTIでは大幅に改善したものの、衣浦工場、SKT、SDP大垣製造所では悪化し、エネルギー消費原単位は対前年0.1%の減少(2014年度比では1.2%の削減)にとどまりました。

生産量あたり原単位の推移



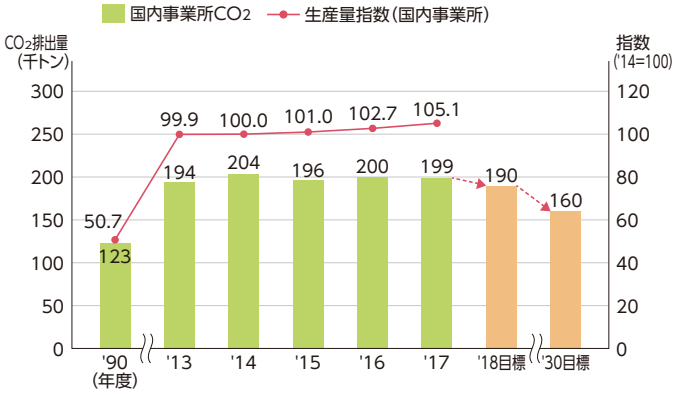
温暖化ガス排出削減

2018年度の国内事業所のCO_2削減目標は、排出量を19万トン以下とすることです。また、2030年の温暖化ガス排出量の国内目標を日本政府の目標と同じく、2005年度比25.4%減の16万トン以下と定めています。

2017年度、国内事業所では、コジェネ設備の更新、廃液廃水処理設備の燃料転換などによりCO_2排出量は削減しましたが、生産量増加の影響もあり、対前年1千トン減少の19.9万トンにとどまりました。今後は更に重油の燃料転換により排出量削減を図ります。

海外関係会社は生産量あたりのCO_2排出原単位を2014年度基準7.2%削減する目標としています。2017年度は真空ポンプの改良、蒸気使用方法の見直しなどの対策を講じましたが、品種構成の変更などにより対前年横ばい(2014年度比では1.0%の増加)となりました。

温暖化ガス排出の推移



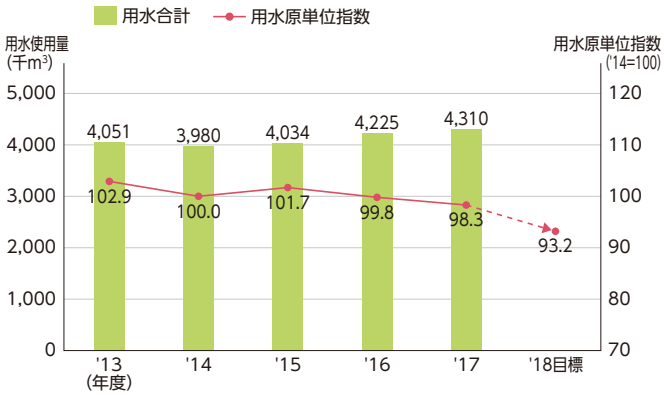
水資源保護

水資源保護の観点から、「Global S-TEC Level 1」では、生産量あたりの用水使用原単位を指標に取り入れ、2014年度比6.8%削減を目標としています。

国内各事業所で水資源対策WGを立ち上げ、生産プロセスで使用する用水の繰り返し使用やリサイクル使用、蒸気ドレンの再利用などの削減アイテムを台帳化して進捗管理するとともに当社グループで情報共有して活動を推進しています。

2017年度は設備停止中の水使用量削減、冷却方法の見直しなどの対策を実行し、対前年1.5%、2014年度比では1.7%の削減となりました。

用水使用量と生産量あたり原単位



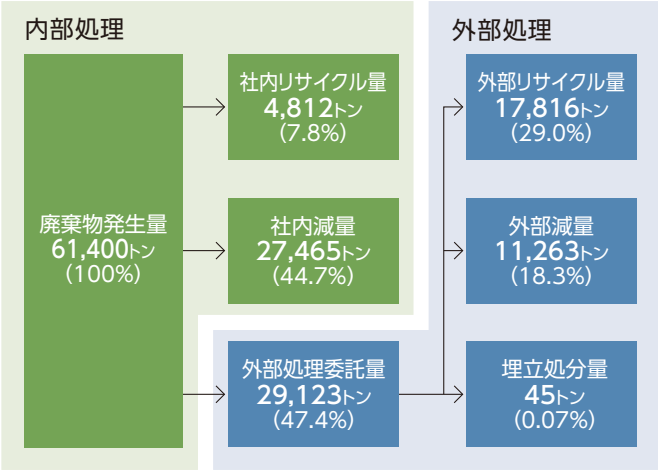
省資源・廃棄物削減活動

資源の有効利用のため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組んでいます。

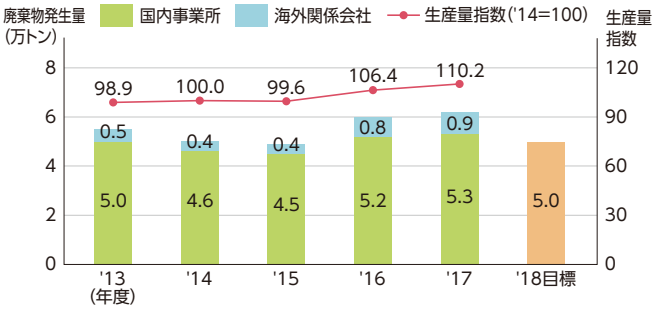
2007年に7.2万トンあった国内の廃棄物発生量は、2度の廃棄物削減チャレンジ(▶P39)により2014年には4.6万トンまで減少しました。Global S-TEC Level 1では、海外での生産増を見込むことから、国内外連結の廃棄物発生量は5万トン以下、埋立処分量は10トン以下とする目標です。

しかしながら、2017年度は、国内においては廃棄物発生量の多い製品の生産量増加、海外においては2016年度に実施された中国での規制変更等の影響で対前年1千トン増加(対2014年度1.2万トン増加)し、6.1万トンとなりました。埋立処分量は、SCTIでの突発的な廃棄物の発生で、対前年94%の増加となりました。

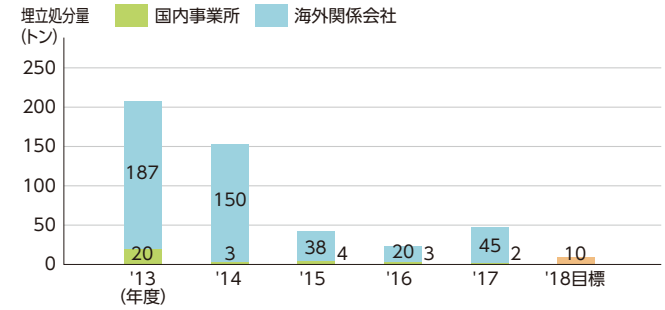
■廃棄物のマテリアルフロー(2017年度)



廃棄物発生量の推移



埋立処分量の推移



化学物質排出削減

▶PRTR法対象物質のサイト別排出量、VOC排出削減対策とその効果はWeb版のP58、59に掲載しています。

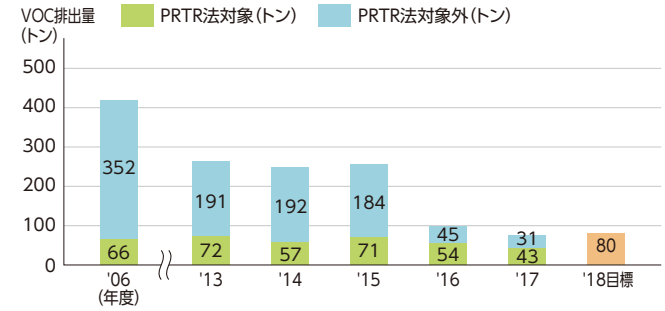
環境へ排出・移動される化学物質の量を把握し、優先順位を定めて排出削減を推進する自主活動を行っています。

当社グループでの化学物質の環境への排出はほとんどが大気への排出であることから、2006年度以降、PRTR法対象外の溶剤類なども含めたVOC排出削減に取り組んでおり、国内事業所での排出総量を2018年度に80トン以下とすることを目標としています。

2015年度に鹿島工場に設置したVOC処理装置の本格稼働により、2017年度の排出量は対前年26トン減少の74トンとなり、2018年度の国内目標を1年前倒しで達成しました。

一方、海外でもVOC規制の動きが活発化しており、タイではタイ版PRTR法が施行され、中国でも2018年度に中国環境保護税が導入されました。これらの動きに合わせて海外でもVOC削減目標を設定し取り組んでいます。

VOC排出の推移(国内事業所)



■PRTR法対象物質の2017年度実績(国内事業所)

(単位:トン)

	取扱物質数	取扱量	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	廃棄物移動量
当社	126	136,267	37.5	0.5	0	512.8
国内関係会社	59	190,877	5.9	0.1	0	8.9
合計	のべ132	327,144	43.4	0.7	0	521.7

公害防止

大気汚染、水質汚濁防止のため、設備の適切な維持管理、定期点検などにより法令等の規制値を順守するとともに、これら汚染物質の排出の抑制につとめています。土壌・地下水汚染については、工事などの機会をとらえて自社敷地内での自主調査を継続し、特に問題は発生していません。また、2017年度は公害クレーム等は発生しておらず、環境関連の法令違反・行政指導および訴訟はありません。

生物多様性の取り組み

当社は、2009年に制定したCSRガイドラインの中で生物多様性に取り組むことをコミットし、同年、一般社団法人日本経済団体連合会「生物多様性宣言推進パートナーズ」へ参加するとともに、「三洋化成の森」づくり活動(▶P35)を開始しました。2013年には、より具体的な取り組みを示す生物多様性に関する活動方針を定めました。この方針には、研究開発、調達活動、生産活動において生物多様性に配慮して取り組むこと、従業員の生物多様性保全の意識を向上させること、地域社会と連携した生物多様性の取り組みを行うことを定めています。

生物多様性に関する活動方針 ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/policy.html

活動方針に対するアクション

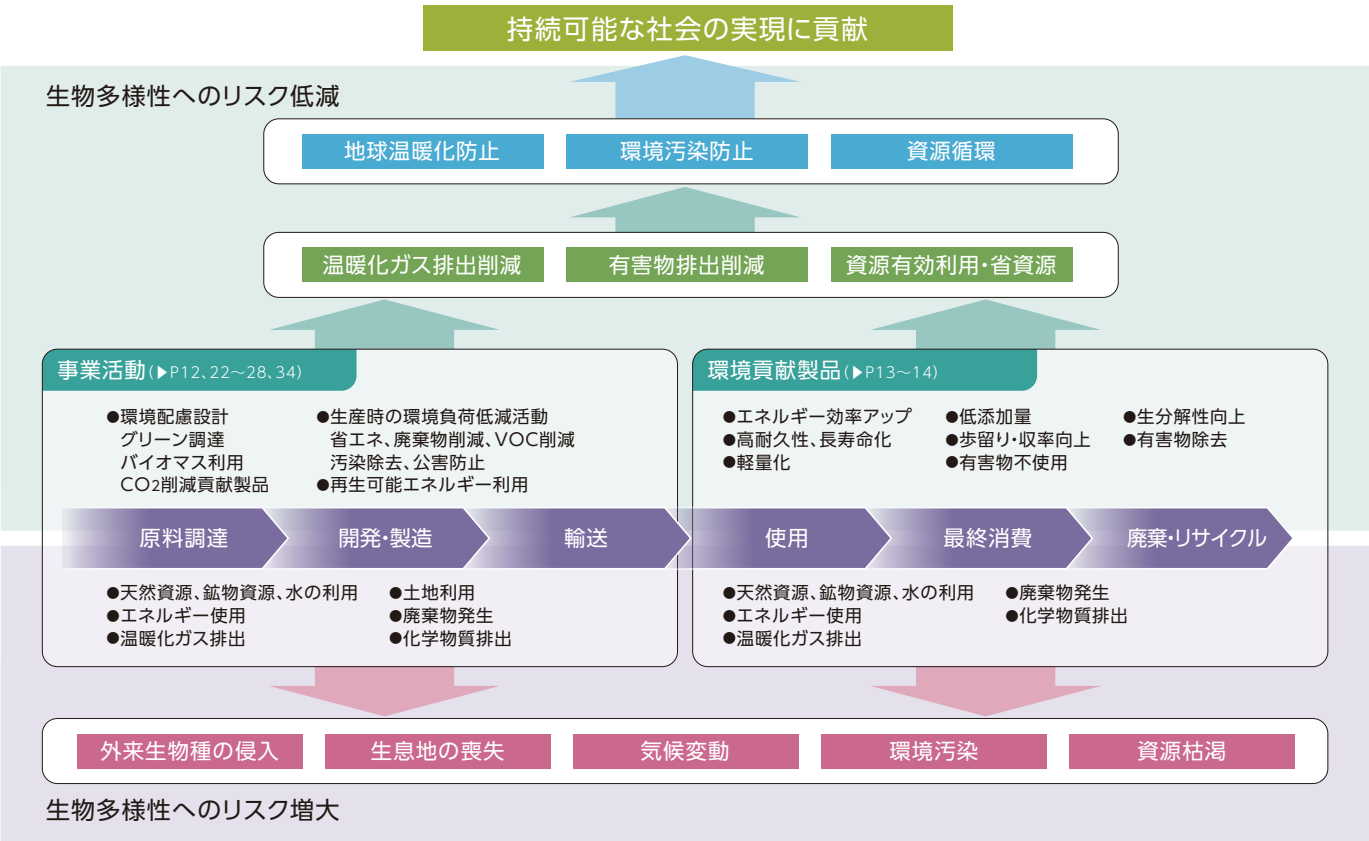
■製品開発

環境負荷低減や汚染防止に役立つ環境パフォーマンス・ケミカルス製品群(▶P14)の開発・提供により、生物多様性保全に貢献しています。また、遺伝子組換え生物を利用してタンパク質合成を行う際には、カルタヘナ法順守はもちろんのこと、バイオセーフティを確実なものとします。

■原料調達:RSPO活動

当社ではパーム油由来原料の使用が多いことから、2013年、RSPOへ加入しました。持続可能性を維持するための国際的なパーム油認証制度の取り組みが始まっており、2017年度には当社でも認証油証券の使用を開始しました。

■製品のライフサイクルでの生物多様性への影響



用語解説

【生物多様性】

さまざまな生き物がさまざまに影響しあいながら存在すること。人類が生存するための基盤でありながら、人間の活動によって生態系が崩壊するなど危機的な状況になってきている。世界全体でこの問題に取り組むための生物多様性条約では「生態系の多様性」「種の多様性」「遺伝子の多様性」の3つのレベルがあるとしている。

【RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)】

パーム油はアブラヤシの果肉から得られる油脂で、世界で最も多く生産される植物油脂。アブラヤシはアフリカが原産地で、栽培可能な地域は東南アジア、アフリカ、中南米などの赤道付近に限られる。マレーシア、インドネシアなどの大規模なアブラヤシ農園開発が行われた国では、多くの熱帯林の伐採による環境破壊や農園での劣悪な労働環境による人権侵害などの深刻な問題が起こっており、持続可能性が危惧されている。

2004年、WWF(世界自然保護基金)等が中心となり非営利組織RSPOを設立。認証パーム油への切り替えを促進し、パーム油産業をより環境負荷の少ない持続可能な産業へと転換させようとしている。

環境経営指標

環境会計（期間:2017年4月1日～2018年3月31日）

▶ホームページ環境関連データ集に2013～2017年度のトレンドを掲載しています。

集計範囲	環境会計ガイドライン2005年度版（環境省）に沿って、当社と国内の全関係会社9社、生産拠点を持つ海外関係会社5社を連結して集計しました。ただし、SKTは、決算と同じ2017年1月1日～12月31日を期間としています。

■環境保全のための投資額および費用額

［事業活動に応じた分類］ （単位:百万円）

分 類		投資額※1	費用額※2
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	136	799
	②地球環境保全コスト	481	634
	③資源循環コスト	60	1,734
上・下流コスト		0	38
管理活動コスト		1	457
研究開発コスト		—	732
社会活動コスト		0	132
環境損傷コスト		0	6
合　計		678	4,531

※1:投資額は当該期間の検収ベースでの金額
※2:費用額には減価償却を含む

［環境保全対策分野に応じた分類］ （単位:百万円）

分 類	投資額	費用額
①地球温暖化対策	467	626
②オゾン層保護対策	0	1
③大気環境保全	70	379
④騒音・振動対策	6	67
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	58	374
⑥廃棄物・リサイクル対策	73	1,740
⑦化学物質対策	0	317
⑧自然環境保全	0	12
⑨その他	4	283
合　計	678	3,799

（注）研究開発にかかる費用は分類していない

■環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

（単位:百万円）

効果の内容		金 額	主な実施アイテム
省エネルギーによる効果		125	廃熱利用、コジェネ等による電力・蒸気節減
省資源による効果	廃棄物削減効果	75	プロセス改善等による発生抑制
	原材料使用量低減（収率向上）による効果	116	製品収率アップ、プロセス薬剤の削減
	リサイクルにより得られる収入	111	廃溶剤、使用済容器等の売却益
合　計		427	

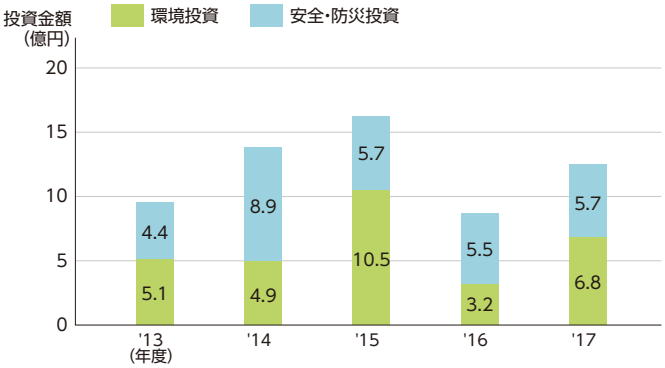
（注）投資を伴わない対策（処方改善など）による効果を含む

環境および安全・防災投資

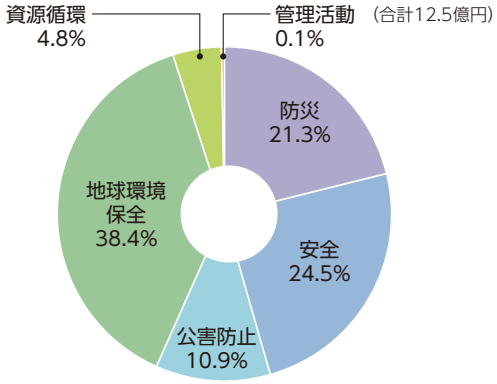
事業活動において環境保全と安全確保に取り組んでいます。環境対策投資のほか、産業事故防止や地震対策、3K改善など安全・防災面への投資も積極的に行っています。

2017年度は環境投資が6.8億円（名古屋工場でのコジェネレーションシステム更新、焼却炉付帯設備の更新、京都工場でのVOC処理設備改造など）、安全・防災投資が5.7億円（名古屋工場の泡消火設備設置、衣浦工場の地盤沈下対策など）でした。

環境および安全・防災投資



2017年度の環境および安全・防災投資の内訳



2017年度のマテリアルフロー

国内外連結値。ただし※1は国内事業所の合計値、※2は当社単体+SDP+SNLの合計値。　（　）内は対前年比率

インプット

- エネルギー（原油換算）：156,984 kℓ（+3.5%）
- 水資源：5,732 千m³（▲3.0%）
- 原材料：795,439 トン（+2.4%）

事業活動

生産活動 研究開発活動 営業活動等

- 場内発生エネルギー（原油換算）【コジェネ、風力発電、太陽光発電】：17,963 kℓ（+1.5%）

アウトプット

- 製品生産量：647,206 トン（+3.6%）
- CO_2森林吸収増分：11.9 トン
- 製品使用時CO_2削減貢献量：37.8 万トン

輸送時CO_2※2：12,282 トン（+2.4%）

環境へのアウトプット

地球環境		大気環境		水環境		廃棄物	
温暖化ガス（CO_2換算）	340,386 トン（+2.5%）	NOx	109 トン（▲10%）	排水	4,579 千m³（▲9.3%）	発生量	61,400 トン（+1.5%）
内 CH_4	8トン	SOx	18 トン（+45%）	COD負荷量	174 トン（▲9.4%）	再資源化量	22,628 トン（+7.8%）
N_2O	48トン	ばいじん	26 トン（+27%）	窒素	5.8 トン（+38%）	埋立処分量	45 トン（+94%）
フロン類※1	864トン	PRTR対象物質※1	43 トン（▲19%）	リン	0.8 トン（+42%）	PRTR対象物質※1	522 トン（+1.6%）
オゾン層破壊物質※1 HCFC-22	33kg			PRTR対象物質※1	0.7 トン（▲22%）		
土壌環境							
排出なし							

Memo

サプライチェーンを通じたCO_2排出（Scope3）

▶各Catの温暖化ガス排出量はWeb版のP60に掲載しています。

近年、企業活動による温暖化ガス排出に関して、燃料使用等による直接排出（Scope1）、他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（Scope2）に加えて、サプライチェーンを通じた排出（Scope3）の開示が求められています。

当社では、当社単体、SDP、SCCを対象とし、2013年から算定しています。2017年度のScope3排出量は280万トンでした。購入した製品・サービス（カテゴリ1）と販売した製品の廃棄（カテゴリ12）の2つが大部分を占めます。

■当社グループにおけるサプライチェーンでの温暖化ガス排出

※Cat：カテゴリ

資材調達（サプライヤー）

Cat1：購入した製品・サービス
Cat2：資本財

三洋化成グループ

- Scope1：燃料使用等による直接排出
- Scope2：他社から供給される電力・蒸気・熱の使用による間接排出

Cat3：Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動
Cat5：事業から出る廃棄物
Cat6：出張
Cat7：雇用者の通勤
Cat15：投資

Cat4：輸送、配送（上流）

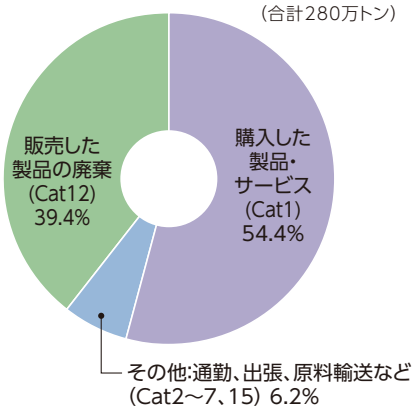
最終製品の製造（ユーザー）
↓
最終製品の使用（消費者）
↓
最終製品の廃棄

Cat12：販売した製品の廃棄

当社グループのScope3排出量はCat1～7、12、15の合計

2017年度Scope3排出量内訳

（合計280万トン）



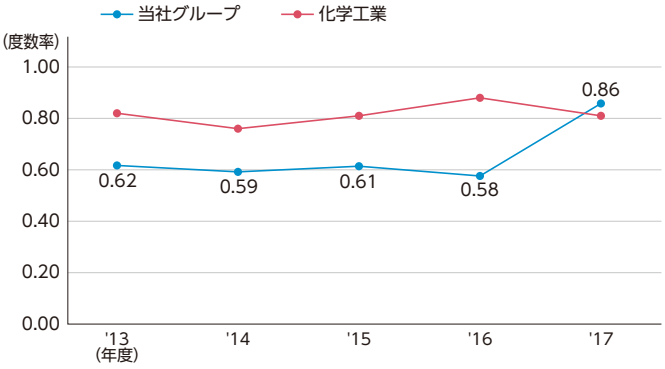
安全・防災の取り組み

労働安全衛生活動

■労働災害の状況

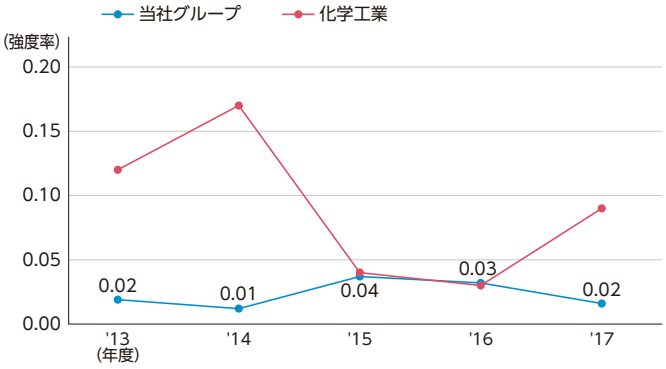
「徹底と相互啓発」を合言葉に、ゼロ災の達成に向け、設備の安全点検を実施して改善し、マニュアル類や安全教育を見直すなど活動を推進しましたが、社員の休業災害が3件、不休災害が2件発生しました。

労働災害 度数率



※度数率＝(休業災害被災者数)÷(のべ労働時間)×1,000,000
100万時間あたりの被災者の発生頻度を示す数値。

労働災害 強度率



※強度率＝(労働損失日数)÷(のべ労働時間)×1,000
1,000労働時間あたりの災害の軽重を示す数値。

■環境保安対策本部

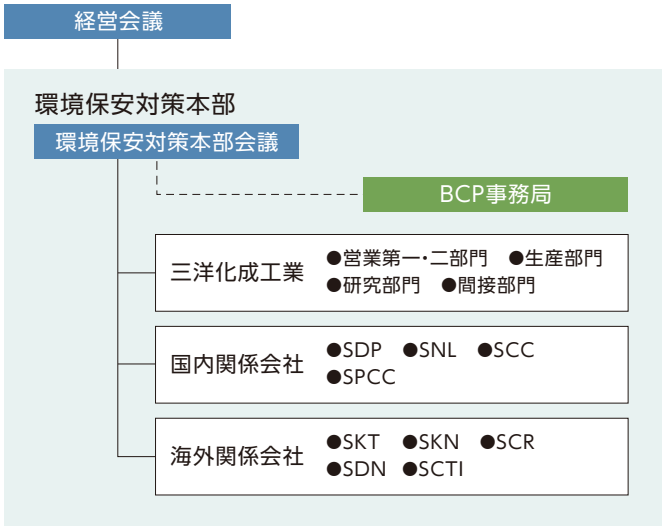
労働安全・保安防災活動を当社グループ全体で推進するため、国内外の関係会社を包含した環境保安対策本部を組織しています。

年2回の全社会議で安全目標に対する方針・計画・結果の審議を行うほか、重点テーマを定め点検や是正を行っています。2017年度は、当社グループ内で発生した労働災害や漏洩事故に対する事故防止策の水平展開などに取り組みました。

■環境保安対策統括部

保安防災、安全衛生、公害防止に関する基本方針に基づき、具体的施策立案と推進を行う環境保安対策統括部を設置し、安全管理体制の強化を図っています。

環境保安対策統括部では、国内外関係会社を含む生産拠点の安全点検を行い、環境保安に関する課題の抽出と是正を実施しています。



TOPICS

消防防災科学技術論文優秀賞を受賞

2017年11月に開催された平成29年度消防防災科学技術賞表彰式において、当社生産本部の前田利正氏が消防防災科学技術論文優秀賞を当社としては初めて受賞しました。

この賞は、消防防災科学技術の高度化と消防防災活動の活性化を目的に、優れた機器の開発を行った者や優れた論文を著した者等を消防庁長官が表彰する制度であり、2017年度が21回目の表彰となります。

また、表彰式に引き続き開催された第65回全国消防技術者会議において受賞論文の内容である「自衛消防隊がより安全に活動できる屋外消火栓設備の放水器具等の考察」について同氏が講演を行いました。

保安防災活動

安全操業を図るため、また事業継続のために、ハード面、ソフト面で対策を講じるとともに、万一異常事態が発生した場合の措置・行動計画を定めて訓練しています。

■異常措置訓練、緊急時対応

各事業所の教育・訓練カリキュラムには、環境教育とともに保安防災の実地訓練を盛り込んでおり、年間スケジュールに従って地震・火災・漏洩事故など万一の場合を想定した異常措置訓練などを繰り返し実施しています。また、近接する他社工場や地域の消防隊とも合同で訓練を行うなど地域と連携した訓練も行っています。

過去の重大労災事故を受けて制定した「全社安全の日」(10月2日)には、国内外の各地区で駆けつけ訓練、避難訓練、緊急連絡訓練、安全パトロール、安全訓話など安全に関するさまざまな行事を行いました。

■自然災害に対する緊急処置マニュアルの見直し

9月1日の防災の日に合わせて、台風・暴風に関する緊急処置マニュアルの見直しを行いました。

国内各工場にあるマニュアルを参考に、海外拠点でもマニュアルの見直し、または作成を行いました。米国テキサス州にあるSCTIでは、従来のハリケーンマニュアルに加え、日本人駐在者の避難方法に関するマニュアルも作成しました。

■安全・技術教育センター

メーカーの使命である安全操業を継続させるため、安全教育と生産技術オペレーションの向上を目的とした、安全・技術教育センターを2012年、名古屋工場内に開設しました。当センターでは、労働災害の恐ろしさを体感できる安全装置と、生産現場で使用している機器の原理が学習できる実践型技能教育設備を併設し、これまで従業員と協力会社員、のべ約2,300名に教育を行いました。2017年には、フォークリフトの追突事故を再現したVR(バーチャルリアリティー)を導入して、生産部門における総合教育センターとして活動しています。

■地震対策

国内事業所では1995年の阪神淡路大震災を契機に、建物や生産設備の耐震補強等を継続して行っています。プラントの耐震補強は概ね終了し、付帯設備の対策工事を順次実行しています。

また、衛星電話による連絡訓練や電話会議の訓練、緊急地震速報を活用した訓練も行っています。

東日本大震災での反省点として抽出された課題のうち、ハード対策が必要なものは完了しています。また、BCP(▶P20)の訓練を実施し、対応マニュアル等の見直しも継続的に行っています。

■安全・RC大会

当社4工場、生産拠点を持つ国内外関係会社の代表が集まり、年1回、安全・RC大会を開催しています。

2017年7月に行われた第27回大会では、事故災害改善事例、安全・RC活動改善事例として国内グループ会社と、海外グループ会社であるSKT、SKN、SDNから合計12件の発表があり、不安全箇所の対策やVOC排出量削減活動などの取り組みが紹介されました。

安全・RC大会

VRによる安全教育

TOPICS

サンケミカル川崎工場(SCC)が「高圧ガス保安経済産業大臣表彰」を受賞

2017年10月に開催された第54回高圧ガス保安全国大会において、SCCが高圧ガス保安経済産業大臣表彰(優良製造所)を受賞しました。

同表彰は高圧ガスによる災害防止のための不断の努力を重ね、著しい成果を収めた優良事業所を表彰するもので、全国で6社が表彰されました。

三洋化成グループとしては2015年のSPCCの受賞に続き、2度目の受賞です。

お客さまとともに

安全・安心な製品の提供

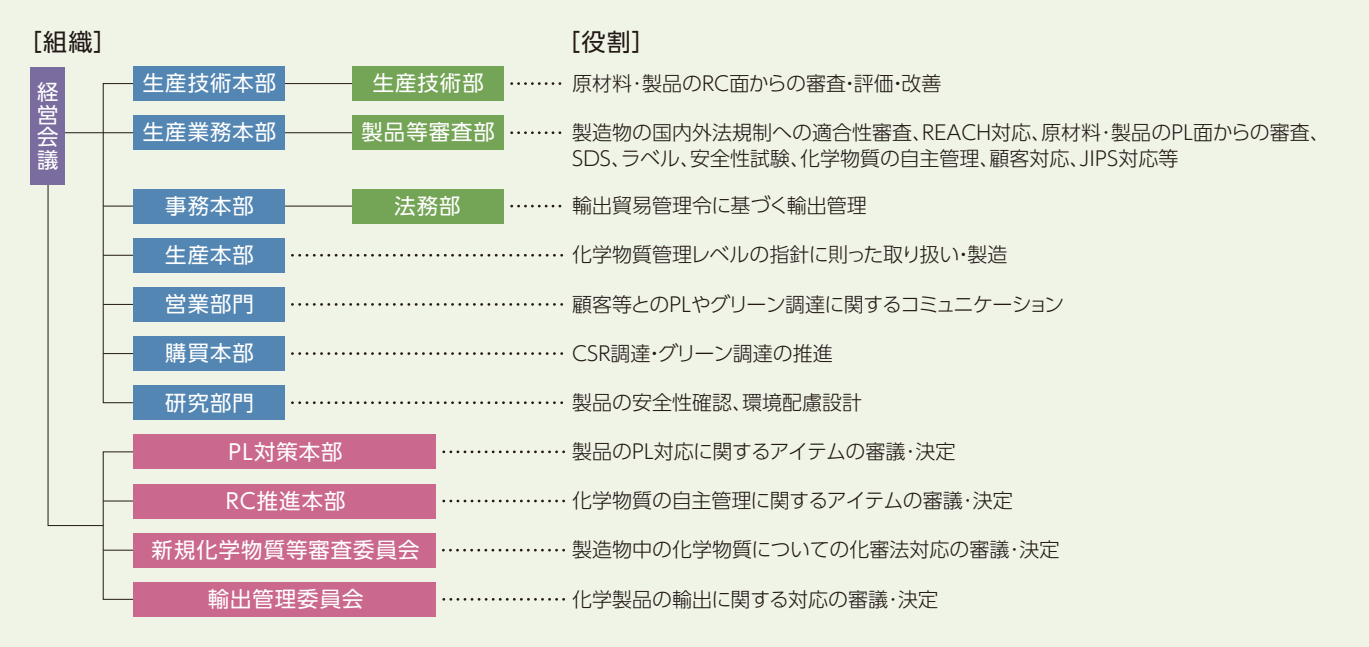
営業活動の中で性能面、品質面、環境面でのお客さまのニーズを把握し、これにマッチする新製品の開発や既存製品の紹介を行うとともに、製品に関する適切な技術・安全情報を提供します。

■製造物責任(PL)および化学物質管理に関わる組織と役割

1995年に「製造物責任(PL)基本規定」を制定し、専門部署を設けてPL事故予防体制を整えました。

その後、より複雑化する化学物質管理法令やお客さまへの迅速な対応の必要性から関係部署を統合し、化学物質管理(化学組成の管理と国内外法規制および自主規制など)と、PL対応(安全性試験の実施やSDS・ラベルなどの作成、顧客対応など)の両方を担当する製品等審査部を発足させました。

製品等審査部は当社製品の化学組成をデータベース化しており、このデータベースをもとに化学物質の法令管理、自主管理、顧客対応を行います。輸出貿易管理令に基づく輸出管理は法務部が担当しています。



■適正な安全性情報の提供

化審法、労働安全衛生法、PRTR法、毒劇物法など化学物質関連法の改正によるSDSやラベル表示などの改定は随時実施しています。

製品を運送するトラックやタンクローリーの乗務員には、運送中の万一の事故発生時に適切な措置が取れるよう、積載物の性質や応急措置法、緊急時の連絡先などを記載した「イエローカード」を交付し、運送時の安全確保につとめています。

また、汎用品のSDSをホームページで公開しています。

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/productline/msds/jpn/index.php

■顧客対応

パンフレット類で製品を紹介する際はSDSも同時に提出し、お客さまが技術的な特徴と安全な取り扱い方法を確認できるようにしています。

また、新規に販売する製品は、お客さまでの用途を把握し、お客さまのグリーン調達での要求事項に適合するかどうかを確認した上で販売を開始するシステムにしています。

■輸出管理

海外に化学製品を輸出する場合、日本の輸出貿易管理令のほか、相手国の法令や国際条約などにより制限を受ける場合があります。これらを順守するため、受発注システムの中に「輸出ストップシステム」を組み込んでいます。

受注を入力する際に「輸出許可マスタ」に登録のない製品は拒否されるシステムです。

本システムのもととなる製品の化学組成と各国登録状況、法令・条約の規制の有無などは、製品等審査部が審査しデータベース化しています。

また、輸出管理委員会では、各国法令に対する当社グループの対応を検討・審議し実行しています。

■有害化学物質削減

社会やお客さまのニーズに応え、重金属類や塩素系溶剤の使用廃止、紛争鉱物の不使用など各国法令や各種業界団体の自主規制への対応に継続して取り組むとともに、製品設計段階からこれらを排除することを化学物質管理指針に定めています。

確かな品質保証

パフォーマンス・ケミカルスの宿命は、自動化が難しい多品種変量生産を行う必要があることです。当社は自社でのプラント設計によって可能な限りの自動化を図り、約3000種類の製品を生産し、市場に提供しています。

国内外の工場でISO9001の認証取得を推進しており、ISO9001をツールとする品質管理システムを構築し、運用しています。

■品質保証体制

品質に関するお客さまからの情報を工場の品質保証課が一元管理し、工場間で品質情報の共有化やクレーム対策の水平展開を図っています。クレームが発生した場合はただちに「なぜなぜ解析」により原因究明を行い、再発防止策を立案し、お客さまへ迅速な回答を行っています。

また、海外関係会社も含め「品質大会」を毎年実施し、クレームや改善事例の紹介などにより情報を共有して品質管理の向上に役立てています。

品質大会

※生産部門内で、TQC活動、環境・安全活動などを生産部門担当役員と工場幹部が報告・連絡・相談する会。月1回開催。

お客さまと

お客さまとのコミュニケーションを通じてニーズにマッチした製品をご提供できるようにつとめています。

また、展示会や当社ホームページでも製品紹介などの情報提供を行い、コミュニケーションツールとして活用しています。

■展示会

日程	場所	展示会名
2017年5月	中国・広州	CHINAPLAS 2017(第31回プラスチック、ゴム国際展示会)
2017年5月	米国・アトランタ	STLE 72nd Annual Meeting & Exhibition
2017年5月	パシフィコ横浜	第8回化粧品産業技術展(CITE Japan 2017)
2017年7月	マイドーム大阪	イノベーションを支える素材展 in 大阪
2017年10月	チェコ・プラハ	RadTech Europe 2017
2017年10月	タイ・バンコク	In-cosmetics Asia 2017
2017年11月	中国・上海	CHINA COAT 2017
2017年12月	米国・フロリダ	CAMX 2017(The Composites and Advanced Materials EXPO)
2018年2月	インド・ガンディーナガル	PLASTINDIA 2018(第9回国際プラスチック展示会)

CHINAPLAS 2017

■製品検索

はたらきや用途、化学組成からご希望の製品を検索できるようホームページでの検索システム、総合カタログ(冊子)を整備しています。

検索システム URL ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/products/index.php
総合カタログ URL ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/products/product-list/product-overview.html

株主・投資家とともに

■ディスクロージャー・ポリシー ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/other/policy.html

[基本方針(開示基準)]

当社は、会社法、金融商品取引法等関係法令、および東京証券取引所の定める適時開示則(以下「適時開示則」)に従って情報開示を行います。

また適時開示則に該当しない情報につきましても投資家・株主の方々に当社の状態を正しくご理解いただくため、正しい情報をその内容の良し悪しにかかわらず適時公正に、公平に開示します。加えて、「決算説明会」の開催や刊行物による情報開示も積極的に進めてまいります。

[開示方法]

適時開示則に定める重要情報(決定事実、発生事実、決算の内容、その他)については、同規則に沿い東京証券取引所が提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)にて開示します。TDnetでの開示のあと、当社ホームページ上に掲載するとともに、新聞等の報道機関に公表します。

また、適時開示則に該当しない情報についても、当該情報が投資家・株主の方々に適時公正に伝達されるよう当社ホームページ上に掲載します。

[沈黙期間について]

当社では、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、各四半期の決算期日の翌日から決算発表までを沈黙期間としています。この期間は、決算に関するコメント・質問への一切の回答を控えさせていただきますのでご了承ください。ただし、沈黙期間中であっても、判明した業績予想が既発表の業績予想から適時開示則に該当する差異を生じることが明らかになった場合、上記開示方法により業績予想修正として情報開示を行います。

[将来の見通しについて]

当社では東京証券取引所他に提出する収益予想に加え、業績等の見通しに関する情報を開示する場合があります。歴史的事実以外の情報は、一定の条件のもとで作成された見通しや計画です。これらの見通しと大きく異なる結果になりうることをあらかじめご了承ください。

また、適時開示則に該当しない情報について、その情報の正確性や掲載内容につきましては細心の注意を払っておりますが、正確性を保障し、また責任を負うものではありませんのでご了承ください。

[社内徹底]

当社は、このポリシーを当社およびグループ全体に浸透させ、徹底させてまいります。投資家・株主の方々からのお問い合わせにつきましては、全てIR担当部門が対応いたします。

■株主総会

株主総会を株主の皆さまと経営者との対話の場と位置づけています。できるだけ多くの株主の皆さまに参加していただくため、株主総会の開催日は株主総会集中日を避けて設定しています。

■環境省 環境情報開示基盤整備事業

環境情報開示基盤整備事業とは、環境に取り組む企業が投資家等から適切に評価され、適切に資金が流れる社会の構築を目指し、環境情報を中心としたESG情報開示・対話を行うことを目的とした環境省が実施する事業です。

当社は2013年から参加しており、環境情報の開示と投資家等とのESG対話を行っています。

■IR情報開示

決算説明会やホームページにて、広く国内外の投資家の方々向けに情報を開示しています。

決算短信
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/document/index.html

「株主のみなさまへ」
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/stockholder-info/report.html

有価証券報告書
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/document/report.html

決算説明会資料
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/document/directions.html

説明会の実施状況(2017年度)

	開催回数	参加人数
決算発表(メディア向け)	2回	22人
決算説明会(機関投資家向け)	2回	90人
個人投資家向け会社説明会	2回	152人

用語解説

【ESG】

企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(統治)の三要素。ESGの諸要素は、短期的には利益に直結するものとは言いがたいが、ESGに十分に配慮している企業は、長期的・持続的に成長・発展してゆくことが期待でき、リスクの少ない安定した投資先として、近年、株式市場で注目を集めている。

サプライチェーンとともに

CSR調達

サプライチェーン全体でCSR向上を図るため、サプライチェーンCSR調達ガイドラインを策定し、調達先のご協力をいただきながら2010年度から運用しています。

国内外の調達先にガイドラインとその実践のためのガイドブックを提示し、調達先のCSR推進状況は2年に1回のアンケート調査によりモニタリングしています。

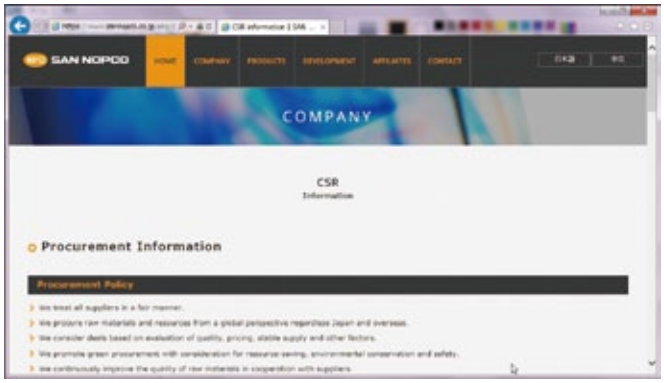
2017年度は、2016年度に実施した国内サプライヤーへのアンケート結果をもとにサプライヤーと意見交換を行うとともに、海外サプライヤーへのアンケートを実施しました。

また、国内外のグループ各社では三洋化成の実践手法をベースに、各社の実状に合わせた活動を実践しています。

[サプライチェーンCSR調達ガイドライン]

①CSR推進のための社内システムを確立・整備する。
②法令順守・企業倫理などコンプライアンスを徹底する。
③環境に配慮し、安全を確保する事業活動を実践する。
④化学物質管理、グリーン調達を行い、製品の安全性確保と環境負荷低減を図る。
⑤非常事態への的確な対応と適切な情報開示など、リスク管理を推進する。
⑥お取引先、株主、従業員などステークホルダーとのコミュニケーションを図り、企業の透明性を高める。
⑦児童労働・強制労働を排除するとともに、人権を尊重して差別を撤廃し、労働環境の改善に努める。
⑧機密情報の漏洩防止、自らおよび第三者の知的財産の保護に努める。

調達情報ホームページ:グリーン調達基準、化学物質管理レベルの指針、環境負荷物質リスト(指針で定める使用禁止および使用削減物質のリスト)、調査書類などが参照できます。
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/procuration/index.html



SNLの調達ホームページ(英文)
▶https://www.sannopco.co.jp/eng/company/csr.php

グリーン調達

環境負荷をより低減した製品を設計・供給し、お客さまに適切な製品情報を提供していくため、生産資材を対象としたグリーン調達基準を制定し2005年から運用しています。

環境保全活動および化学物質管理を行っている調達先から、当社の「化学物質管理レベルの指針」に適合する資材を調達することを基本とし、新しく資材を納入していただく場合はグリーン調達関係調査書、環境・化学物質管理活動調査書、CSRアンケート等への回答を求めています。

また、当社では事務用品、OA機器、副資材、乗用車などを対象としたグリーン購入を2000年から実施しています。

[グリーン調達要求事項]

(1)企業の活動として

①環境マネジメントシステムに基づき、環境保全活動を行っていること
②化学物質管理システムを構築し、運用していること
③調達品の含有化学物質情報を提供いただくこと

(2)納入いただく製品に関して

①当社の定める使用禁止物質、使用削減物質についての含有状況調査報告
②重金属類の含有量調査
③RoHS、ELVに定められる化学物質についての不含有保証

サプライチェーンCSR調達ガイド

グリーン調達基準

社会貢献活動

■京都モデルフォレスト運動※を通じて自然を大切に思う心も育てたい「三洋化成の森」づくり活動

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/csr/boscage.html

2009年度から京都府相楽郡和束町で新入社員教育も含め年3回程度「三洋化成の森」づくり活動を行っています。

2017年度は京都府山キッズ応援協定に協力し、緑の少年団等を活動時に受け入れ、社外との交流も積極的に行いました。2017年度は森づくり活動を計3回実施、のべ146人が参加しました。

地域との交流と活動の楽しさを伝えることを目的に、毎年11月、和束町の「茶源郷まつり」にも無料の木工体験のブースを出展し、多くの方に森の素材を使った工作を楽しんでもらっています。

また、公益社団法人京都モデルフォレスト協会の森づくり基金に資金提供し、和束町での森林整備事業（間伐等）に役立てています。2017年度の資金提供による間伐は3.08ha、これによるCO_2吸収量増加効果は12トンでした。

※京都府が推進している森の恵みを受けている府民みんなで京都の森を守り育む取り組み

山キッズとの交流

認定NPO法人大阪自然史センターによる鹿のお話

間伐体験

間伐したヒノキの葉と皮を使った草木染

■地域社会と

住宅地に囲まれた京都地区では、年2回「地域モニター会議」を開催し、地域の皆さまとコミュニケーションを深め、地域の意見や要望を当社の活動に反映させています。

このほか、国内外工場では、地区ごとに独自の取り組みを行いコミュニケーションを図っています。

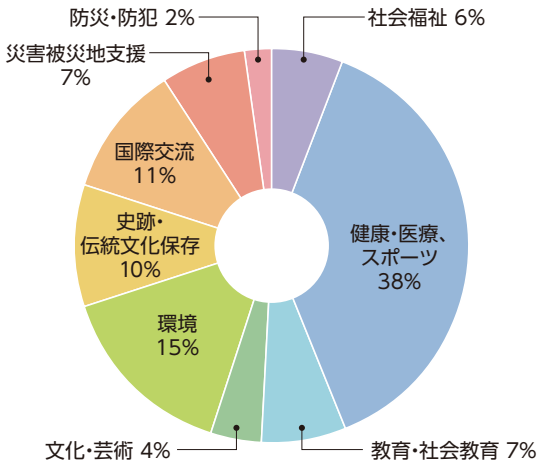
2017年度はテレビ局から川崎市を通じて、SCCのプラント屋上での番組撮影の依頼がありました。当日はあいにくの大雨となりましたが、工場の夜景が放映されました。

■寄付・支援活動

当社の社会貢献活動方針に基づく寄付基準にしたがい、自然保護基金、化学人材育成プログラム協議会などに寄付を行いました。

そのほか、国内外の事業所ごとに寄付・支援活動を実施しました。

2017年度寄付の内訳



■社会貢献活動方針（2017年3月制定）

［社会貢献活動方針］

三洋化成グループは、「良き企業市民」として、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

［取り組みにあたって］

三洋化成グループは、社会の幅広い層と力を合わせて、持てる資源を有効に活用しながら、次の世代を担う人材の育成と社会的課題の解決に向け、積極的に社会貢献活動に取り組みます。

［各国・地域のニーズへの対応］

三洋化成グループは、社会貢献活動の理念をグループ内で共有し、各国・地域のグループ拠点と連携を取り、各国・地域の実情に合わせた社会貢献活動を展開します。

［情報開示］

三洋化成グループは、社会貢献活動の成果を開示し、広く社会と共有することで、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

■未来や夢を応援します

小学校への化学の出張授業	小学生に化学への関心を持ってもらうことを目的に当社が1999年から継続実施 研究部門、生産部門の若手従業員が講師となり、化学実験や化学メーカーでの仕事についての授業を実施	京都地区　8校　京都市、宇治市、亀岡市、大津市 名古屋工場　2校　東海市 鹿島工場　3校　神栖市
「三洋化成の森」づくり活動で京都府山キッズ応援協定に協力	京都モデルフォレスト運動と緑の少年団活動の連携を深めるために締結された京都府山キッズ応援協定に係る交流会として、「三洋化成の森」づくり活動に京都府山城広域振興局管内の緑の少年団等が参加	2017年9月、当社の社員・OBとその家族約30名に、社外のボランティア団体・緑の少年団等約20名を加え、「三洋化成の森」づくり活動を実施
収穫した棚田米を川崎市のこども食堂に寄付	SCC、塩ケミ、労組川崎支部合同で“海の見える棚田”のオーナー制度を活用した米作りを実施	収穫したお米60kgを川崎市のこども食堂(2施設)に寄付
青少年のための科学の祭典(神栖会場)への実験ブース出展	公益財団法人日本科学技術振興財団が主催する、小学生、中学生を対象に、科学のおもしろさ、発見の喜びを一人でも多くの青少年に体験してもらうためのイベント	鹿島工場が身のまわりの「化学」を体験しようをテーマに実験ブースを出展
向島中学校(京都市伏見区)3年生の探究活動に協力	企業で働く従業員と関わることで、生徒が将来の展望を具体的に持ち、進路選択に向けて主体的に考える意欲・態度を育成することが目的	向島中学校3年生25名が本社を訪問 インフォメーションギャラリーでの製品案内や高吸水性樹脂の実験、生徒たちからのインタビューなどで仕事内容を紹介
東山泉小中学校生の勤労体験	生徒の興味や関心に基づいた勤労や介護、保育といった社会体験を通じて、自らの生き方を考える契機にするとともに、人間関係や社会の一員としての自覚などを学習することを目指す京都市教育委員会の「生き方探求・チャレンジ体験」事業	東山泉小中学校8年生(中学2年生に相当)4名を受け入れ 本社・研究所・京都工場で防災設備管理や電子顕微鏡を使った測定などの業務、ラジオ体操、掃除、社員食堂での食事などの会社生活を体験
ダルニー奨学金	公益財団法人民際センターの奨学金制度 2015年度より、SKTの所在地であるタイにおいて中学生を支援	従業員から書き損じハガキや未使用切手、インクカートリッジを収集 これまでの3年間で合計16口分(タイの中学生6名分)の奨学金を支援
駒場東邦中学校・高等学校化学部の鹿島工場見学	駒場東邦中学校・高等学校化学部顧問の先生からの要請で、工場見学を受け入れ	2017年8月、駒場東邦中学校・高等学校化学部の生徒41名が鹿島工場を見学 工場の概要説明、プラント見学、当社製品を用いた化学実験を実施
日吉ヶ丘高校『キャリアゼミ』課題解決の取り組み～主体的な学びを育む体験～	生徒が就職後の課題に触れることで解決力とプレゼンテーションスキルを身につけることを目的に京都市立日吉ヶ丘高校が独自に行っている学習プログラム	京都市東山区役所と当社が一年間にわたって協力 2課題を提示し、講師として生徒の発表にアドバイス、講評を実施
女子高生のためのフューチャーフォーラム	先端技術に取り組む企業の女性社員との交流を通じて、仕事と生活とが両立できるロールモデルを女子高生に体感してもらいながら、より具体的に自身の未来図を描いてもらうことが目的	社員が講師として参加 2017年8月　京都府立西舞鶴高校 2017年11月　京都府立南陽高校
海外研修生	IAESTEを通じた理工農薬系学生の受け入れ	2017年7～9月、ドイツ・ダルムシュタット工科大学原料科学専攻の学生を受け入れ
	ドルトムント大学と京都大学間での国際インターンシッププログラムに協力	2017年10～12月、ドイツ・ドルトムント大学生化学エンジニアリング専攻の学生を受け入れ

TOPICS

IAESTEから感謝の盾授与

2018年1月開催のIAESTE(国際学生技術研修協会:理工農薬系学生のための海外インターンシップを仲介している国際非営利・非政府組織)国際総会において、35年にわたる海外からのIAESTE研修生の受け入れ実施に対し表彰され、感謝の盾を授与されました。

従業員とともに

「従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現に努めるとともに、一人ひとりが自主性と創造性を発揮し、業務遂行を通じて自己実現を果たすことを奨励します。」とCSRガイドライン(▶P17)に明記しています。

2017年度は推進責任者のコミットメントとして、「人権を尊重し、多様な人材の活用に努めます。また、従業員が十分に能力を発揮できるよう環境・体制整備を通じて働きやすい職場づくりを推進します。」「出産・育児・介護といったライフステージの影響を受けやすい従業員の活躍支援を推進します。」として、人材の育成、健康経営の視点から従業員の健康づくりの取り組みを推進しています。

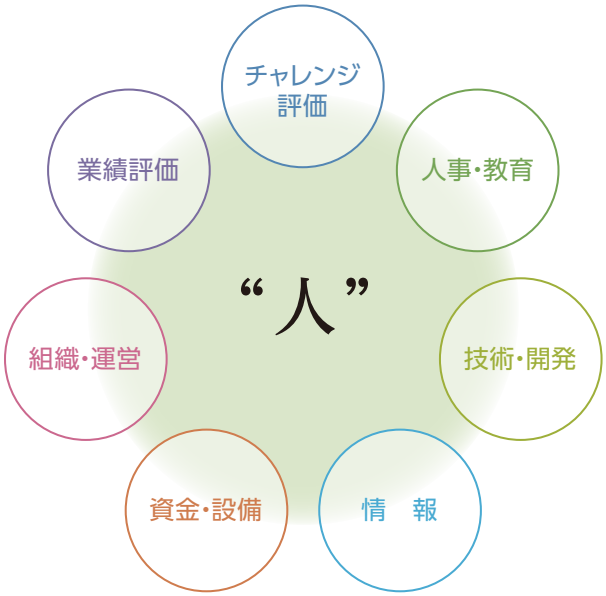
夢を共有しチャレンジできる組織

当社は、独自に構築した「“人”中心の経営」で、新しい時代に適合した企業づくりを進めています。

「“人”中心の経営」は、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、働きがいや幸せを実現するために、自ら会社の制度や手段を使って課題にチャレンジすることを促進する経営システムです。

「企業は人なり」といわれます。これからの時代、個々人の資質とチャレンジスピリット、そして誠実な倫理観がますます重要になってきます。

当社は「おもしろ、はげしく」をモットーに、夢を共有し、全社一丸となって「社会に貢献するユニークなグローバル企業グループ」を目指していきます。



人権尊重

■差別排除

従業員行動指針には以下の事柄をうたい、差別排除を心掛けて業務に従事しています。

- ●国籍、性別、信条または社会的身分などを理由にした差別を行いません。
- ●派遣社員や協力会社従業員など多様な雇用形態の従業員にも「“人”中心の経営」の理念に対する理解を深めるよう働きかけます。
- ●児童労働や強制労働に反対するだけでなく、それらによって製造されたと思われる原材料等は使用しません。

■ハラスメント防止

ハラスメント防止のため、就業規則の服務心得と懲戒規定にその内容を定めるとともにハラスメント防止規定を定めています。また、相談窓口としてホットラインを設置するとともに、内部通報制度(▶P21)を定め、通報者の保護に十分配慮しつつ対応しています。

TOPICS

優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定を取得

2017年8月、京都労働局より「プラチナくるみん」の認定を受けました。

「プラチナくるみん」は、子育てサポート企業として厚生労働省より「くるみん」の認定を受けた企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業が受けられるもので、2017年4月の認定基準変更後、京都府内の企業では初の認定取得となりました。

働き方改革

当社では、一人ひとりの生産性向上と多様な人材の活躍促進を図るべく「残業ゼロ」をスローガンにさまざまな働き方の見直しを進めています。

運営面では、業務上の「ムダ・ムリ・ムラ」を排除すべく、会議や報告書の削減を進めています。また、イントラネットを利用して従業員が職場環境の改善や業務の効率化等について提案できる仕組みを導入しました。

制度面では、妊娠や出産、育児や介護を行う従業員の、仕事との両立支援だけでなく、活躍を推進するための制度を拡充しています。また、階層別にダイバーシティ研修を実施し、意識改革も進めています。さらに、従業員の健康に配慮しながら多様な人材が多様な働き方をすることができる職場づくりにつとめています。

真のワーク・ライフ・バランスの推進

仕事と家庭生活の調和に加え、地域活動や社会貢献活動に積極的に参加することで、誰もが健康で生きがいと充実感を持って、心豊かな人生を送ることができるよう制度を整えています。

■労働時間管理

過重労働による健康障害の防止と残業時間の削減に関し、労働時間管理方針を定めています。

事業所への入退場時間と勤怠簿を連携させることで正確な労働時間を把握し、サービス残業を防止しています。

また、36協定や自主協定に基づく労使協議の実施など、長時間労働の防止につとめています。

さらに、産業医への報告と必要に応じた健康状態のチェックや労働安全衛生法に基づくストレスチェックの実施等により、健康障害の防止につとめています。(▶P41)

■多様な働き方への対応

従来から「しっかり働き、しっかり休む」の理念のもと、毎週のノー残業デーのほか、リフレッシュ休暇、メモリアル休暇などの制度を設けてきました。

これらに加えて、業務遂行における時間意識の変革を促進することで、メリハリのある働き方を実現し、真のワーク・ライフ・バランスを向上させることを目的としたフレックスタイム制度や1時間単位で有給休暇取得が可能な時間単位有給休暇制度などを導入しています。

女性活躍推進の取り組み

当社では、これまでも産前産後休業や育児休業など女性社員の継続就業支援を目的に各種制度の整備・充実を図ってきました。2014年度に人事部内に女性の活躍推進担当と相談窓口を設置し、社員アンケート調査等を実施し、その結果も踏まえて女性社員の活躍推進の施策を進めています。2016年度は、女性活躍推進のための支援制度に関する労使専門委員会の設置、各種研修会などの取り組みをスタートさせました。

2017年度はコース制度の見直し、人事評価制度の見直し、男性の育児休業取得推進等の施策を実施しました。

■女性活躍推進法への対応

女性活躍推進法に基づく第1期行動計画期間(2016年4月～2018年3月)が終了しました。京都労働局に提出した当社の活動計画書では「女性リーダーを2020年度までに2013年度比1.5倍以上とする」ことを掲げていましたが、2017年度末の女性リーダー数は2013年度比1.7倍の45人となり、3年前倒しで目標を達成しました。

第2期行動計画(2018年4月～2021年3月)では、女性社員の社内研修会開催、育児休業期間中のキャリア形成支援などの取り組みを計画しています。

厚労省 ポジティブ・アクション応援サイト
▶http://www.keidanren.or.jp/policy/woman/ap67981.html

厚労省 ポジティブ・アクション宣言コーナー
▶http://positiveaction.mhlw.go.jp/pa/search/detail.php?company_id=1343

経団連 女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画
▶http://positiveaction.mhlw.go.jp/declaration/add/search_detail/?id=1163

■コース制度の見直し

2017年4月、女性社員が個々人の能力や適性に応じてチャレンジする業務の幅を拡大していくことでその能力を最大限に発揮できるよう、コース制度の見直しを行いました。

コース区分としては勤務地、業務分野を問わず全業務に従事する可能性がある総合職と、一定分野において経験・熟練を必要とする業務に従事することを予定している専任職の2コースとしました。

なお、一定の条件を満たせば、本人の申請によりコース転換が可能です。

■人事評価制度の見直し

従来から使用している基準をもとに公平な評価がされるよう、昇給、昇格、賞与などの考課をコースを分けずに行うこととしました。

また、育児、介護等の休職に対応した考課制限を廃止しました。

女性活躍推進の取り組み

■女性活躍推進に関する各種施策

施 策	内 容	開始時期
産前産後休業前面談、育児休業後面談	産前産後休業・育児休業についての各種制度・手続きについての説明のほか、復職後の働き方、仕事への意気込み、女性の活躍に関する意見聴取などを行います。	2014年11月
ダイバーシティ通信	三洋化成グループ全社員の理解をより深めるため、女性の活躍推進に関する社内の動きをイントラネット上で連載しています。	2015年4月
社外交流会	「女性活躍サポート・フォーラム」に加入。グンゼ株式会社・株式会社京都銀行との合同交流会を実施しました。	2015年4月
各種研修会実施	従業員の意識改革を図るため、管理職向けダイバーシティ研修、女性管理職研修を実施しました。	2015年6月
仕事と育児の両立支援ハンドブック	妊娠期～出産・復職後の働き方について、社内制度を中心に各種制度をまとめたハンドブックを作成しました。	2015年9月
ベビーシッター費用補助・病児保育利用時の費用補助制度	育児休業からの早期復職・育児短時間勤務からの早期フルタイム勤務への移行を支援するため、ベビーシッター費用の補助制度、病児保育利用時の費用補助制度を導入しています。	2016年12月
コース制度の見直し	女性社員が個々人の能力や適性に応じてチャレンジする業務の幅を拡大していくことでその能力を最大限に発揮できるよう、コース制度の見直しを行いました。	2017年4月
人事評価制度の見直し	公平な評価がされるよう、昇給、昇格、賞与などの考課において、育児、介護等の休職に対応した考課制限を廃止しました。	2017年4月
男性の育児休業取得推進	男性の家事・育児参加意識啓発により、女性がより働きやすい職場風土を醸成するため、男女とも、育児休業開始から5日間は出勤率計算上欠勤扱いしないこととしました。	2017年4月

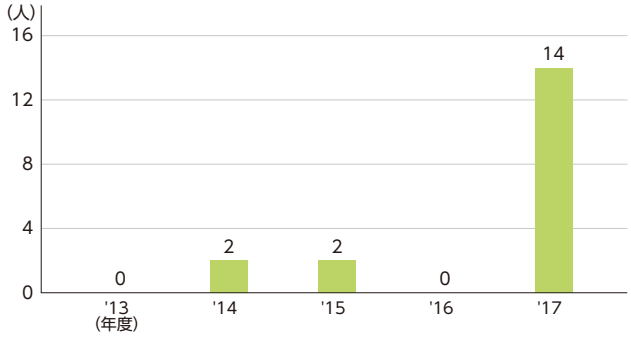
男性の育児休業取得推進

当社グループでは「積極的に子育てをしたいという男性の希望を実現するとともに、パートナーである女性側に偏りがちな育児や家事の負担を夫婦で分かち合うことで女性の就業意欲の促進につなげる」ことを目的とし、男性の育児休業取得を推進しています。

2017年4月から対象者への取得推奨メール発信等の推進策を実施した結果、2017年度は14名の男性が育児休業を取得しました。

男性側からは「改めて育児の大変さを痛感しました。」「職場仲間の理解や協力と、十分な事前準備が必須。」、女性側からは「体はもちろん心の負担が軽くなり助かりました。」との感想がありました。

男性の育児休業取得者数

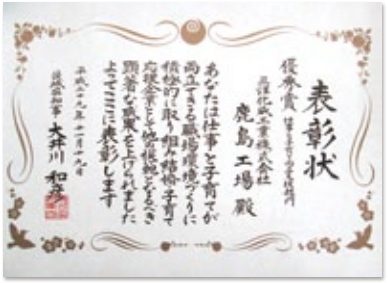


TOPICS

茨城県結婚・子育て応援企業表彰で優秀賞を受賞

2017年11月に開催された、いばらき結婚・子育てわくわくフェスタにおいて、当社が茨城県結婚・子育て応援企業表彰の「仕事と子育て両立支援部門」で優秀賞を受賞しました。

この賞は従業員や地域の若者の結婚支援、子育て支援に取り組む企業を表彰するものです。当社の女性活躍推進に関する各種施策や、男性の育児休業取得推進など、仕事と子育てが両立できる職場づくりのための積極的な取り組みが評価されました。



人材育成

従業員が自己の能力を伸ばし、またチャレンジスピリットを育むための人事・教育システムを設けています。

当社の基本技術である界面活性剤や高分子薬剤の理解度テスト、TOEICや会計などの社内資格制度、OJT※1やOFF-JT※2、経営トップと社員の懇談の場である道場などのスキルアップ・キャリア開発の教育やグローバル人材育成教育のほか独自のチャレンジ制度を設けています。

※1 OJT:On the Job Training、 ※2 OFF-JT:Off the Job Training

■独自の人事システム

[パーソナル研究チャレンジ]

若手研究者を対象に、創造意欲やチャレンジ精神を高める制度です。当社のシーズを活用して大型製品開発につながる研究に集中できる制度であり、研究が成功すれば開発のリーダーとなることでチャレンジャーは新製品の創製とともに自己実現を果たすことができます。

2017年度はのべ5名の研究者がチャレンジしました。

[チャレンジ契約]

社員がチャレンジ目標とチャレンジ期間を自主申告して社長と契約を交わし、指名した数名のパートナーと協力して目標達成にチャレンジする制度です。成功時の報賞、失敗時のペナルティーも自主申告します。

業績改善や次世代製品開発、生産革新などをテーマに、継続分も含め、2017年度は7件のチャレンジが実施されました。

■教育訓練体系

職 級	①スキルアップ・キャリア開発			②グローバル人材育成
	階層別教育	選抜教育		
管理職	昇格研修 近未来道場	幹部候補研修	新テクニカルスクール 自己研鑽プログラム 法律講座 社内資格制度 研修プログラム オープンセミナー JET※	海外留学 海外研修 語学研修 海外駐在員育成プログラム 海外グループ社員教育
主任職	昇格研修 未来道場 管理職登用チャレンジ	洋上研修		
副主任職以下	昇格研修 遠未来道場	指導員研修		

※Job Exchage Training

①スキルアップ・キャリア開発

新テクニカルスクール	生産部門の若手社員および希望者の学力レベルとオペレーション技術の向上を目的に、有機化学、化学工学、品質管理の3科目について開講しています。
法律講座	化審法など重要な法律の内容解説や、eラーニングによるインサイダー取引規制講習を行っています。また、営業を対象とした輸出貿易管理令の講習会も実施しました。
研究部門の研修プログラム	専門分野セミナーでは製品設計に必要な基礎化学について、三洋テクノロジーセミナーではパフォーマンス・ケミカルスの基礎について機能別に講義しています。
オープンセミナー	本社、名古屋工場、鹿島工場、東京支社でロジカルシンキング、プレゼンテーション、交渉力、ファシリテーションのセミナーを開講しました。
自己研鑽プログラム	当社発行の界面活性剤入門、高分子薬剤入門を教材とした社内テストを実施しています。
社内資格制度	化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)テスト、TOEIC、会計テスト(初級、上級)等を実施しています。自己研鑽を図るとともに、昇進、昇格の要件としても利用しています。
道場	経営トップと社員の懇談の場として各種道場を開催しています。近未来道場は管理職、未来道場は主任職、遠未来道場は主に副主任職を対象としています。
JET	自主申告により異部門の2人が1～2ヵ月間、互いの職場を交換して異業務を体験する訓練です。個人能力の多様化に役立っています。

②グローバル人材育成

グローバル人材育成のため、海外留学、海外研修、語学研修の制度を設けています。海外留学生はアメリカの大学でのMOT※取得を目的とし、海外研修生は海外での語学習得に加え米国の関係会社でビジネスの現場を体験します。

また、国内外の従業員の語学力アップのため、各事業所で語学研修を行っています。

※Management of Technology

研修実績

海外留学	1名	中国語研修	49名
海外研修	1名	日本語研修	3名
英語研修	158名※※		
海外駐在員育成プログラム			4名

※※国内の採用内定者を含む

コラボヘルスで健康増進活動を推進

健康保険組合、労働組合、人事労務担当者、健康相談室が参加する「健康ミーティング」を毎月開催し、健康増進活動を推進しています。また、健康経営の観点から活動の評価改善を進めています。

■健康診断

従業員一人ひとりが自分の健康を見つめ直す機会にできるよう、健康診断時に健康相談室（保健師・看護師）による保健指導を実施しています。健診時には毎年、健康保険組合と連携したイベントを開催し、気軽に健康について相談できる環境づくりや生活習慣改善・健康維持増進の啓発活動を行っています。2017年度は体組成チェックや血管年齢測定、人間ドックの受診勧奨、郵送健診（検便）の勧奨を実施しました。

健康相談室による問診

血管年齢測定

■メンタルヘルス対策

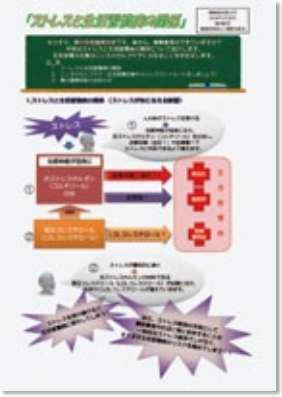
海外事業所も含めた三洋化成グループ全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。本人への結果通知、高ストレス判定者本人の申し出による医師面接を実施しました。職場単位の組織分析結果は職場の上長へフィードバックし、職場環境の改善に取り組んでいます。

臨床心理士によるセルフ・ラインケア研修、昇格者研修時のプログラムなどの各種メンタルヘルス研修やコンサルティングも行っています。

■健康通信

健康保険組合と健康相談室が共同で健康通信をイントラネットへ掲示し、従業員へ健康情報を提供しています。

2017年度は健康診断時に実施した血管年齢測定、ストレスチェックの結果の見方、年代別の医療費実績、ストレスと生活習慣病に関する情報提供を行いました。



健康通信

■産業保健専門職の配置

京都地区、名古屋地区、東京支社では健康相談室（保健師・看護師が常勤）を設置し、こころとからだの健康相談に対応しています。健康相談室のない事業所へは定期的に健康相談室が出張し、すべての従業員が利用できる体制を整えています。

■保健事業

健康保険組合では、加入者の疾病予防や健康増進を目的とし種々の事業を行っています。社内報に「知っとくけんぽ」の記事を年4回掲載し、情報提供しています。

主な保健事業	
●人間ドック・脳ドック・家族健康診断費用補助	
●大腸がん・乳がん検診・ピロリ菌/ペプシノーゲン検査・腫瘍マーカー検査	
●インフルエンザ予防接種	●フィットネスクラブ法人契約
●医療費のお知らせ	●育児誌の贈呈 など

多様な人材の雇用

社員の個性を生かし、多様な人材がますます活躍できる職場づくりを進めています。

障がい者雇用率は、2013年度以降、国内グループで法定雇用率(2.0%)以上を維持しています。

また、豊かな経験と知識を生かして定年後も活躍できる再雇用制度のほか、自己都合で中途退職した社員に対して、再度会社で即戦力として活躍してもらうための再雇用登録制度を整備しています。

社員関連データ(国内グループ)

年 度		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
正社員	男性(人)	1,246	1,238	1,227	1,236	1,260
	女性(人)	246	255	256	257	269
新入社員	男性(人)	56	46	51	47	46
	女性(人)	9	13	6	4	12
女性比率	(%)	17%	17%	18%	18%	18%
女性管理職	人数	2	3	4	5	5
	管理職中(%)	0.7%	1.1%	1.4%	1.7%	1.7%
障がい者雇用	(人)	24	27	27	25	23
障がい者雇用率	(%)	2.10%	2.31%	2.25%	2.09%	2.03%
定年退職者再雇用	(人)	95	96	104	90	85
外国人雇用	雇用者数(人)	8	10	8	15	16
産前産後休業取得者	(人)	2	14	10	20	11
育児休業取得者	男性(人)	0	2	2	0	14
	女性(人)	20	12	13	11	17
育児休業復職率	(%)	100%	100%	100%	100%	100%
育児短時間勤務	男性(人)	0	0	1	0	0
	女性(人)	46	52	58	45	44
介護休業取得者	(人)	0	1	0	1	0
介護短時間勤務者	(人)	—	—	—	—	1
月平均時間外労働	(時間)	7.4	7.8	5.8	6.6	6.2
年次有給休暇取得率	(%)	55%	60%	50%	55%	53%
入社3年後までの離職	(人)	14	14	11	9	9
	(%)	8.8%	8.9%	5.5%	5.4%	5.4%

労使関係

企業の発展と従業員の生活の安定・向上の両立を目指し、安定した労使関係の構築につとめています。

■労使の協調、信頼関係づくり

当社では管理職を除く全正社員が労働組合に加入するユニオンショップ制を採っており、労使の対話と協調を重視した関係づくりに取り組んでいます。

■人財育成講演会

労働組合では、「会社の“財産”である“人”の育成」を目指し、有識者・著名人を招いての人財育成講演会を企画し、組合員だけでなく管理職、役員も参加しています。

『リーダーシップとフォロワーシップ』
経営コンサルタント・
アドラー派心理カウンセラー
小倉 広氏

『コミュニケーションがチーム力を高める
～メンバーを動かす原点とは～』
株式会社カレントリンクス
代表取締役・
元NTTドコモ 研修実施部門
実務統括指揮者
折戸 裕子氏

名古屋工場

所　在　地	愛知県東海市新宝町31-1	敷　地	約10万m²
主要生産品目	自動車内部表皮材用ウレタンビーズ(TUB)、ウレタン関連製品、界面活性剤、特殊化学品など	操業開始	1968年
		ISO9001 取得	1998年
従業員数	230名(2018年3月末現在)	ISO14001 取得	2001年

RC推進メンバー(工場長、革新部、環境保安部、工務部)

環境活動

- 2017年10月、コジェネレーションシステム6号機が稼働しました。また、廃液廃水処理装置の燃料転換なども行い、CO_2排出量を対前年2,400トン削減しました。
- プロピレンオキシドの大気排出削減のためVOC処理装置の導入を検討しています。2018年度の導入を目指します。

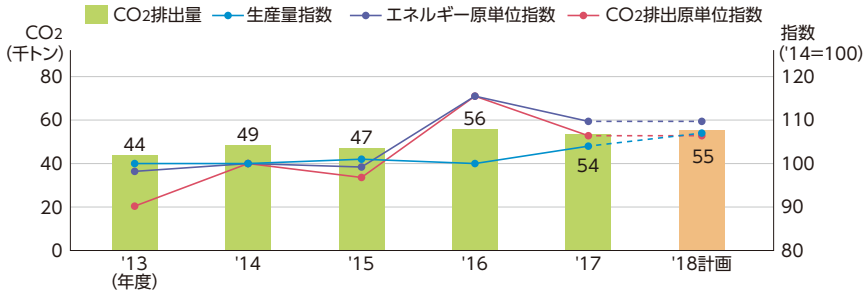
安全・防災活動

- 協力会社員のゼロ災を目的に、資料を用いた視覚に訴える教育と、作業監督者のレベルアップ等の活動を実施しました。

社会貢献活動

- 東海市の小学校への化学の出張授業を行っています。(▶P36)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2017年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	24,160kℓ
温暖化ガス排出量(CO_2換算)	53,575トン
廃棄物発生量	24,919トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	7.1トン
排水量	1,634千m³
COD負荷量	15トン

衣浦工場

所　在　地	愛知県半田市日東町4-43	敷　地	約14万m²
主要生産品目	ポリウレタンフォーム用原料	操業開始	2010年
従業員数	19名(2018年3月末現在)	ISO9001 取得	2010年

RC推進メンバー(工場長、環境保安課、工務課ほか)

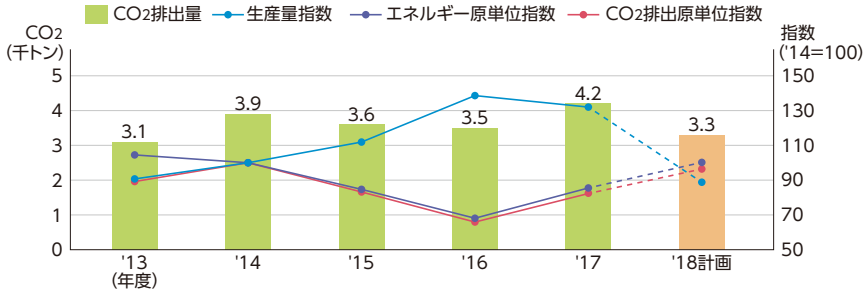
環境活動

- 反応時間の短縮、ボイラーの効率的な運転等を実施しましたが、新プラント(試作研究施設)稼働に伴い、CO_2排出量は対前年約20%増加しました。
- 廃熱を利用した廃液濃縮を実施し、廃液を対前年21トン削減しました。
- 隣接公道の一斉清掃と海岸線漂着物の一斉回収を行いました。

安全・防災活動

- 関係会社・協力会社の職場安全衛生会議の開催、合同安全パトロールを行いました。
- 製品ローリー出荷場の地盤沈下対策工事を実施しました。
- 所轄消防署と連携した合同総合防災訓練を行いました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2017年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	2,159kℓ
温暖化ガス排出量(CO_2換算)	4,205トン
廃棄物発生量	552トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.0トン
排水量	0千m³
COD負荷量	0トン

京都工場

所　在　地	京都市東山区本町11-721	敷　　地	約2.6万m²(本社、研究所含む)
主要生産品目	潤滑油添加剤、コーティング・接着関連製品、界面活性剤など	操　業　開　始	1949年
		ISO9001　取得	1999年
従　業　員　数	92名(2018年4月現在)	ISO14001 取得	2000年

京都地区(京都工場、本社、本社研究所)

RC推進メンバー(工場長、革新課、環境保安課)

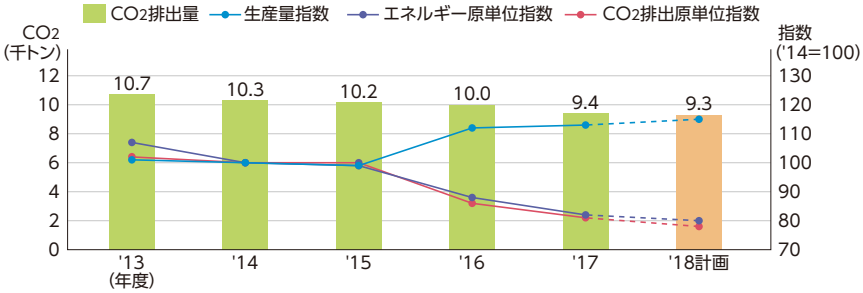
環境活動

●省エネ型蒸気ボイラーの導入、照明のLED化、蒸気ライン細分化によるムダ蒸気の削減等により、CO_2排出量を6%削減しました。

安全・防災活動

●危険物安全週間に、公設消防隊・地域消防分団と連携した合同防災訓練を行いました。
●BCP文書を見直し、BC対策本部長も交えた実地訓練を実施しました。
●全社安全の日に合わせて、消火設備操作訓練・安全パトロールを行いました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2017年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	4,738kℓ
温暖化ガス排出量(CO_2換算)	9,425トン
廃棄物発生量	5,137トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.1トン
排水量	120千m³
COD負荷量	1.9トン

本社、本社研究所、桂研究所

所　在　地	本社、本社研究所:京都市東山区一橋野本町11-1 桂研究所:京都市西京区御陵大原1-40
立地する事業所	三洋化成工業(株) 本社、本社研究所、桂研究所、サンアプロ(株) SDPグローバル(株)研究部、サンリビング(株)
従　業　員　数	本社、本社研究所:527名　桂研究所:115名　(2018年4月現在)

本社、本社研究所

桂研究所

RC推進メンバー(地域社会部、研究総務課)

環境活動

●人員増加等によりCO_2排出量は増加していましたが、電力のデマンド監視や節電ビズなどオフィスの省エネの成果もあり、2017年度は減少に転じました。

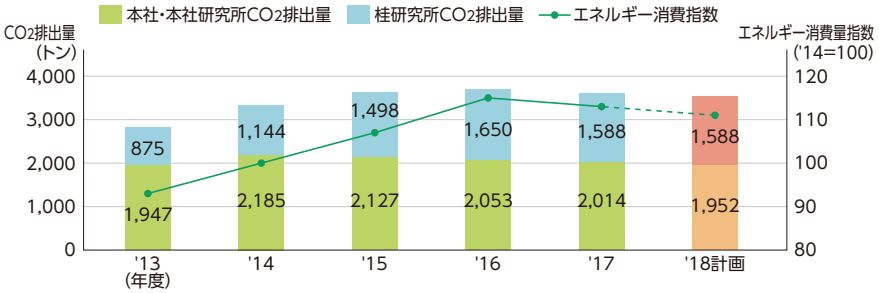
安全・防災活動

●東山消防署による普通救命講習を実施しました。3月11日(東日本大震災発生日)に本社・本社研究所で大規模地震を想定した合同避難訓練を行いました。
●桂研究所では春の火災予防運動週間に、西京消防署と合同防災訓練を行いました。

社会貢献活動

●京都市等の小学校への化学の出張授業を行っています。(▶P36)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2017年度の環境負荷
(本社、本社研究所、桂研究所の合計)

原油換算エネルギー消費量	1,837kℓ
温暖化ガス排出量(CO_2換算)	3,603トン
廃棄物発生量	252トン
埋立処分量	0トン

鹿島工場

所　在　地	茨城県神栖市砂山11-1	敷　　地	約13万m²
主要生産品目	重合トナー中間体用ポリエステルビーズ(PEB)、トナーバインダー、潤滑油添加剤、永久帯電防止剤など	操業開始	1976年
		ISO9001 取得	1997年
		ISO14001 取得	2000年
従業員数	187名(2018年3月末現在)		

RC推進メンバー(工場長、革新部、工務部、環境保安課)

環境活動

●ヒートポンプの利用や原料加熱設備の更新などの効果によりエネルギー原単位を対前年1.2%削減しました。

●VOC処理装置の通年稼働により、酢酸エチル、メタクリル酸メチルなどVOC(▶P23)排出量は対前年12トン削減の44トンとなり、VOC削減目標の達成に貢献しました。

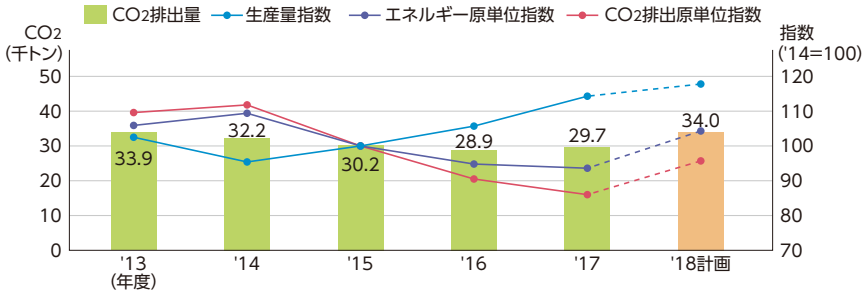
社会貢献活動(▶P36)

●神栖市の小学校への化学の出張授業を行っています。

●神栖市の中学校で開催された「青少年のための科学の祭典」に実験ブースを出展しました。

●駒場東邦中学校・高等学校化学部の生徒が工場見学を行いました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2017年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	19,020kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	29,674トン
廃棄物発生量	16,786トン
埋立処分量	1トン
PRTR大気排出量	30.4トン
排水量	888千m³
COD負荷量	124トン

サンケミカル(株)【SCC】

所　在　地	川崎市川崎区千鳥町13-2	設　　立	1982年
主要生産品目	ポリウレタンフォーム原料、洗剤・香粧品原料など	ISO9001 取得	2000年
		ISO14001 取得	1999年
従業員数	47名(2018年3月末現在)		

RC推進メンバー(工場長、革新課、環境保安課、製造課、工務課)

環境活動

●大型エバポレーターの保温強化、中型反応槽回収スチームの再利用などを実施し、エネルギー消費原単位を対前年2.2%改善しました。

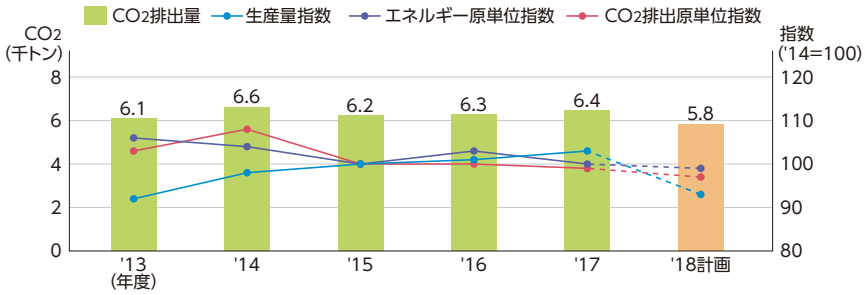
安全・防災活動

●高圧ガス保安経済産業大臣表彰(優良製造所)を受賞しました。(▶P30)

●協力会社安全衛生委員会に参加するなど協力会社とのコミュニケーションを強化し、ゼロ災を達成しました。

●BCP訓練シナリオを作成し、机上訓練、実地訓練を実施しました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2017年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	3,464kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	6,449トン
廃棄物発生量	1,326トン
埋立処分量	1トン
PRTR大気排出量	1.0トン
排水量	106千m³
COD負荷量	3.7トン

SDPグローバル(株)〈旧社名:サンダイヤポリマー(株)〉【SDP】

所　在　地	名古屋製造部:愛知県東海市新宝町31-1 大 垣 製 造 部:岐阜県大垣市神田町2-35	設　　立	2001年
主要生産品目	高吸水性樹脂(SAP)	ISO9001　取得	名古屋:2000年 大　垣:2003年
従 業 員 数	名古屋製造部:35名　大垣製造部:15名 (2018年3月末現在)	ISO14001 取得	名古屋:2001年 大　垣:2005年

名古屋製造部

大垣製造部

2013年に三洋化成と豊田通商株式会社の合弁会社となり、社名をSDPグローバル(株)に変更しました。

環境活動

●名古屋製造部では、設備のメンテナンスを徹底する等廃棄物削減対策を実施しました。

●大垣製造部では、排水ラインにpH計、ガス検知器を増設し、水質管理を強化しました。

安全・防災活動

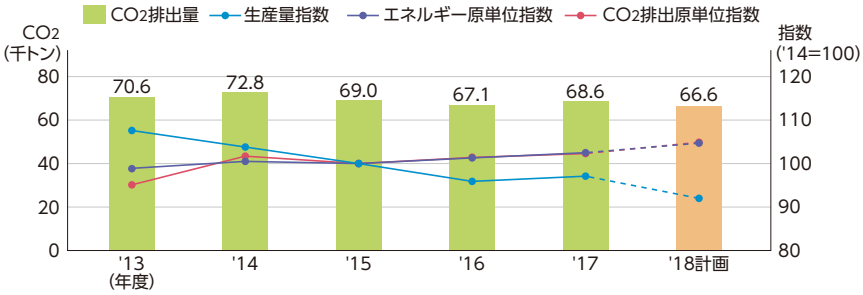
●名古屋製造部では名古屋工場と合同のBCP訓練を行いました。

●大垣製造部では近隣工場と合同の総合防災訓練を実施し、相互連携の状況を確認しました。

RC推進メンバー
(名古屋製造部)

RC推進メンバー
(大垣製造部)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2017年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	33,240kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	68,563トン
廃棄物発生量	862トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	4.4トン
排水量	1,571千m³
COD負荷量	0トン

サンノプコ(株) 名古屋事業所【SNL】

所　在　地	愛知県東海市新宝町31-1	設　　立	1966年
主要生産品目	紙・パルプ、塗料、ラテックス、セラミックス、エレクトロニクス用の各種工業用薬剤など	ISO9001　取得	2000年
		ISO14001 取得	2001年
従 業 員 数	110名(2018年3月末現在・研究部含む)		

環境活動

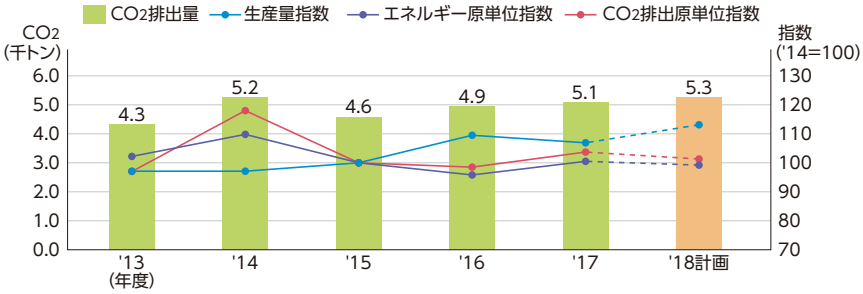
●洗浄方法見直しによる廃液の削減、不良品・トラブルの極小化、廃棄物のリサイクル等を実施し、廃棄物発生量を対前年約330トン削減しました。

安全・防災活動

●大規模地震を想定した総合防災訓練、BCP訓練を実施しました。

RC推進メンバー(事業所長、環境保安室、生産技術部)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



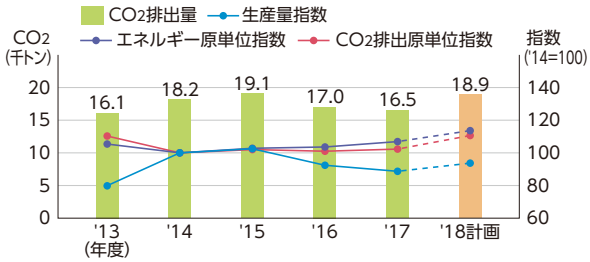
2017年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,815kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	5,084トン
廃棄物発生量	2,745トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.2トン
排水量	61千m³
COD負荷量	0トン

(株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場【SPCC】

所在地	茨城県神栖市砂山11-2		
設立	1977年		
ISO9001 取得	1999年	ISO14001 取得	2000年
主要生産品目	ENB (エチリデンノルボルネン:EPDMゴム原料)など		
従業員数	38名(2018年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

●分解炉の熱交換部品の増設および既設部品の清掃を行うことで、蒸気回収量が増加しました。

安全・防災活動

●1979年の操業開始以来、39年間休業災害ゼロを継続しています。

RC推進メンバー
(工場長、技術部、環境保安課)

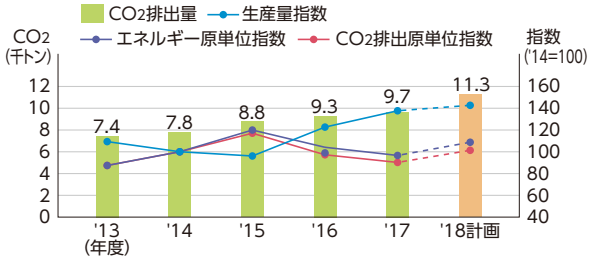
2017年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	8,904kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	16,544トン
廃棄物発生量	32トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.2トン
排水量	39千m³
COD負荷量	0.5トン

三洋化成精細化学品(南通)有限公司【SKN】

所在地	中国・江蘇省南通市	設立	2003年
ISO9001 取得	2006年	ISO14001 取得	2012年
事業内容	繊維用油剤・薬剤、界面活性剤、製紙用化学品、塗料・インキ用樹脂などの製造販売		
従業員数	106名(2018年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

●工場でのVOCを実測し、排出箇所の削減計画を立案しました。

安全・防災活動

●南通市開発区消防との合同防災訓練を行いました。

●指導員制度を導入し、新人の安全衛生教育を実施しました。

RC推進メンバー

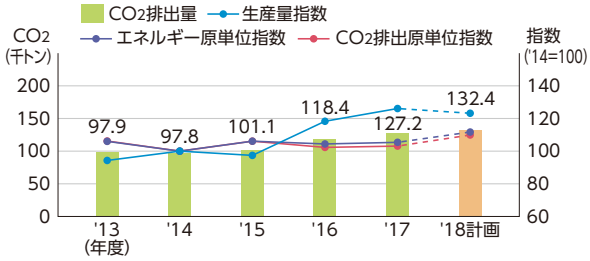
2017年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	3,524kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	9,663トン
廃棄物発生量	6,081トン
排水量	33千m³
COD負荷量	8.1トン

三大雅精細化学品(南通)有限公司【SDN】

所在地	中国・江蘇省南通市	設立	2003年
ISO9001 取得	2007年	ISO14001 取得	2013年
事業内容	高吸水性樹脂の製造販売		
従業員数	177名(2018年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動・安全防災活動

●国家エネルギー規格の更新審査に合格しました。

●協力会社も含めた安全教育、テスト、異常処置訓練等を実施し、ゼロ災を達成しました。

社会貢献活動

●地元中学校に校外活動用の運動着を寄付しました。

RC推進メンバー

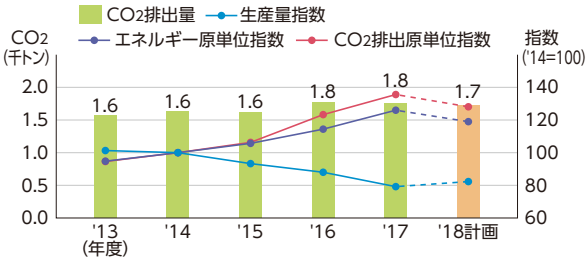
2017年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	51,318kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	127,191トン
廃棄物発生量	1,987トン
排水量	75千m³
COD負荷量	17.8トン

サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド【SKT】

所　在　地	本社:タイ・バンコク市 工場:タイ・ラヨーン県
設　　立	1997年
ISO9001 取得	2004年
ISO14001 取得	2009年
事 業 内 容	界面活性剤などの製造販売
従 業 員 数	91名(2018年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境活動

●洗浄方法見直しによる廃液発生量の削減、廃液の濃縮を実施し、廃棄物発生量を対前年約100トン削減しました。

●PRTR対象物質削減のため、排気装置を改良しました。

安全・防災活動

●感染症対応BCPの現地教育を実施しました。

社会貢献活動

●近隣小中学校に、文房具、卓球台等を寄付しました。

RC推進メンバー

2017年度の環境負荷

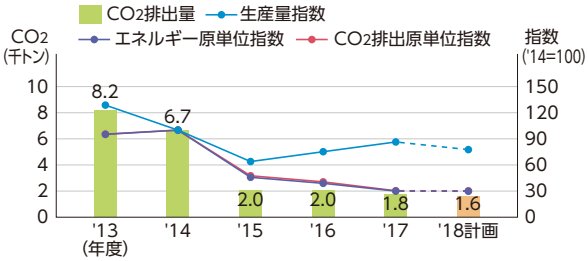
原油換算エネルギー消費量	754kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	1,758トン
廃棄物発生量	588トン
タイ PRTR法大気排出量※	6.2トン
排水量	24千m³
COD負荷量	3.2トン

※タイのPRTR法対象物質についての排出量

サンヨーケミカル・アンド・レジンズ LLC【SCR】

所　在　地	米国・ペンシルベニア州ウェストエリザベス
設　　立	1992年
ISO9001 取得	2014年
事 業 内 容	潤滑油添加剤の製造
従 業 員 数	7名(2018年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



SCRでは、環境・安全の業務を委託しているイーストマンケミカルの基準に従い管理しています。

2014年、トナーバインダーの生産を終了し潤滑油添加剤製造の専用プラントとなりました。

環境活動

●生産数量の増加および種々の蒸気漏れ対策により、エネルギー消費原単位を対前年23%削減しました。

RC推進メンバー

2017年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	771kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	1,752トン
廃棄物発生量	65トン

サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ LLC【SCTI】

所　在　地	米国・テキサス州パサデナ
設　　立	2005年
事 業 内 容	ウレタン関連製品の製造
従 業 員 数	13名(2018年3月末現在)

環境活動

●生産数量の増加および種々の蒸気漏れ対策、オフィスでの節電対策を実施し、エネルギー消費原単位を対前年27%削減しました。

●突発的な廃棄物が発生し、埋め立て処分量が28トン増加しました。

安全・防災活動

●ハリケーン対策マニュアルを見直しました。

RC推進メンバー

2017年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	429kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	837トン
廃棄物発生量	80トン
排水量	3千m³

RC検証 第三者意見書

本レポートの記載内容について、一般社団法人日本化学工業協会レスポンシブル・ケア検証センターの実施する報告書検証を受審し、下記のご意見をいただきました。

RC検証では、本社で集計するパフォーマンス指標の数値的な検証や記載内容の証拠確認のほか、工場での実施・運用状況の現場確認を行います。当社では2005年から三洋化成4工場と関係会社2社（2工場）で順次受審しており、今回受審したSCCは3回目の検証となります。

レスポンシブル・ケア

CSR REPORT 2018
（三洋化成CSRレポート）
第三者検証 意見書

2018年6月27日

三洋化成工業株式会社
代表取締役社長　安藤 孝夫　殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
永松 茂樹

■報告書検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、三洋化成工業株式会社が作成した「CSR REPORT 2018」（以後、報告書と略す）に記載されている、下記の事項について、化学業界の専門家であるレスポンシブル・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。

1) パフォーマンス指標（数値）の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
2) 数値以外の記載情報の正確性
3) レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動
4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

・本社において、各サイト（事業所、工場）から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。 調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに資料提示・説明を受けることにより行いました。
・サンケミカル株式会社（以降、サンケミカルと略す）において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

1) パフォーマンス指標（数値）の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・パフォーマンス数値は本社及びサンケミカルにおいて、合理的な方法で正確に算出・集計されていることを確認しました。

2) 数値以外の記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し指摘しましたが、現報告書では修正されており、修正すべき重要な事項は認められません。

3) レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動について
・環境に関心が深い京都の風土を反映し、製品の開発から製造・使用・廃棄に至るまで環境に配慮され、また社会貢献活動に於いても環境に配慮した活動を展開されている点を評価します。
・労働安全活動に於いて、事故の原因分析に、よく工夫された「なぜなぜ分析」を適用されている点を評価します。今後、この適用の深化を期待します。
・役員・本部長を対象に、上司・同僚・部下が普段感じたことを伝える「360 度フィードバック」は、風土改革への取り組みとしてなかなかのものと評価します。今後、対象の拡大を期待します。
・パーソナル研究チャレンジとか JET(Job Exchange Training) とか特徴ある制度を含め、多彩な人材育成プログラムを展開されている点を評価します。
・サンケミカルは、歴史ある工場ですが、5S が行き届いています。また、LIMS（Laboratory Information Management System）や IIOT（Industrial Internet of Things）導入等、設備・機器の情報管理の革新に取り組まれている点を評価します。

4) 報告書の特徴
・懲戒件数を含め、マイナス情報を良く公開されています。
・本報告書をリクルート用にも活用したいとのことですが、今後リクルート対象者目線で、親しみのある内容にされることを期待します。

以上

女子プロゴルファー石昱婷（セキ・ユウティン）選手サポートサイト ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/pr/seki.html

当社は2017年2月に女子プロゴルファー石昱婷（セキ・ユウティン）選手と、2018年4月にユウティン選手の実妹の女子プロゴルファー石昱莉（セキ・ユウリ）選手とスポンサー契約を締結しました。

セキ姉妹のお父様が当社グループの元従業員というご縁に加え、世界的なプロゴルファーを目指してチャレンジし続けるセキ姉妹に共感し、サポートしています。

セキ姉妹の活躍にどうぞご期待ください。

三洋化成ニュース

年6回、お取引先を中心に配布しています。当社の製品や技術の紹介に加えて、京都の風景を紹介する「京を歩けば」や、インタビュー記事、科学にまつわる記事、エッセイなどを掲載したPR誌です。

記事の一部は当社ホームページでもご覧いただけます。
▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/pr/index.html

会社概況

当社の事業、沿革、製品、経営システム、研究開発、環境・安全、生産拠点などをまとめた概要紹介冊子です。随時改定しています。

書 籍

当社の得意分野である界面活性剤の入門書（解説書）や、三洋化成ニュースの連載記事をまとめた書籍を出版しています。当社ホームページからお申し込みいただけます。 申し込み先 URL ▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/contact_request/ptn1/

空と大地
世界と日本に描いた16のフライトライン
多胡 光純 著

三洋化成ニュースの巻頭で2010年5月から5年間にわたって連載した「天空の旅人－旅する空間を空から望む」全30話の中から16話を厳選し、再構成・加筆して一冊にまとめました。著者がモーターパラグライダーで撮影・取材した空や大地を一緒に旅してみませんか？

A5判ミニムック 全128ページカラー
頒価1,300円+税+送料

続・京を歩けば

三洋化成ニュースに好評連載中の「京を歩けば」。各界一流の多彩な執筆陣の独自の視点による、一味も二味も違う京都案内。観光客でにぎわう寺社仏閣から、見過ごしてしまいそうな路地まで…新たな発見があるかもしれません。

B6判310ページ
頒価1,429円+税+送料

界面活性剤入門 筧 哲男 監修	界面活性剤の化学構造、基本的・副次的性質と応用例など、界面活性剤のすべてを分かりやすく解説した入門書。	A5判374ページ	2,800円+税+送料
		(英語版)A5判380ページ	7,143円+税+送料
パフォーマンス・ケミカルスの開発物語	当社の代表的な製品が生まれるまでの開発経緯を物語風に紹介。	B6判295ページ	1,429円+税+送料

三洋化成の事業とCSRのあゆみ

1950　1960　1970　1980　1990　2000

世の中の動き

- '57 ソ連人工衛星打ち上げ
- '64 東京オリンピック
- '67 公害対策基本法
- '70 大阪万博
- '73 第1次石油危機
- '73 化審法制定
- '79 第2次石油危機
- '86 チェルノブイリ原発事故
- '87 モントリオール議定書
- '89 ベルリンの壁崩壊
- '91 バブル崩壊
- '92 地球サミット、アジェンダ21
- '95 阪神淡路大震災
- '95 ダイオキシン問題
- '95 PL法施行
- '97 京都議定書締結
- '99 PRTR法制定
- '00 コンピュータ2000年問題
- '01 エンロン粉飾決算
- '01 9.11同時

三洋化成の事業

- '49 三洋油脂工業株式会社として創立

創立当時の京都工場

- '50 非イオン系柔軟平滑剤『サファミン』開発

- '59 総合研究所竣工
- '60 川崎工場(現サンケミカル(株))稼働、PPGを国産化
- '63 三洋化成工業に社名変更
- '63 潤滑油用粘度指数向上剤『アクルーブ』開発
- '68 名古屋工場稼働
- '69 高分子凝集剤『サンフロック』開発
- '76 鹿島工場稼動
- '78 東証、大証一部に株式上場
- '78 高吸水性樹脂『サンウェット』を世界で始めて工業化

- '78 酵素系臨床検査薬を開発

- '92 米国にハーキュリーズ・サンヨー・インコーポレイテッド(現SCR)設立
- '94 プラスチック用永久帯電防止剤『ペレスタット』を開発

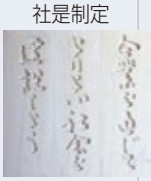
- '97 タイに合弁会社SKTを設立

SKTオープニングセレモニー

- '99 電気二重層キャパシタ用電解液『パワーエレック』開発
- '00 高級アルコール系非イオン界面活性剤『ナロアクティー』、真球状ウレタンビーズ『メルテックス』を開発

CSR施策・取り組み

- '50 品質管理手法導入
- '55 社是制定



- '63 『界面活性剤入門』発刊

- '72 60歳定年制実施
- '72 工場に環境保安課設置
- '75 完全週休2日制導入

建設中の本社本館('72)

- '86 環境保安基本規定制定、環境保安対策本部設置
- '92 「高分子薬剤入門」発刊

- '95 製造物責任(PL)基本規定制定、PLグループ設置
- '96 RC推進本部、RCグループ設置
- '96 日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)に加盟

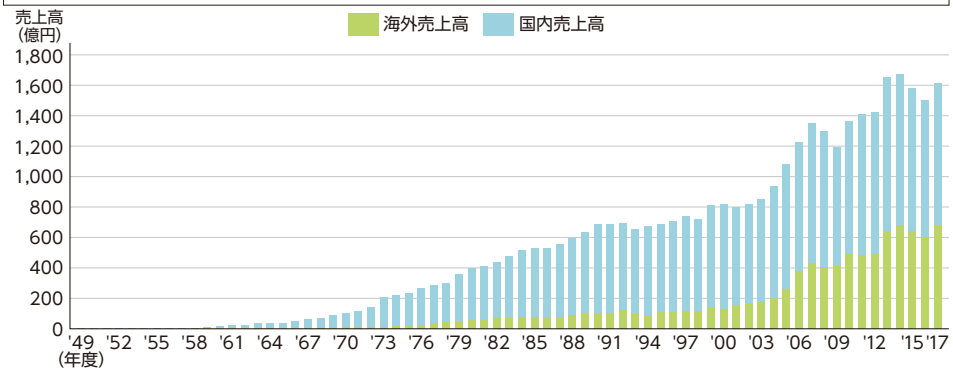
レスポンシブル・ケア®

- '99 当社3工場でISO9000シリーズ認証取得完了

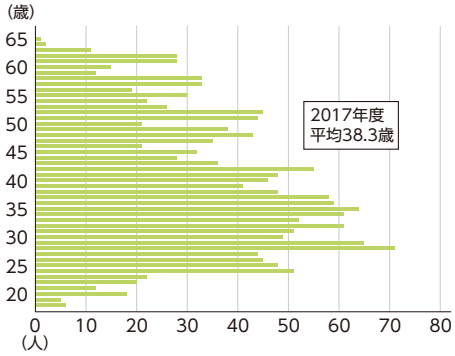
- '99 会社紹介のホームページを開設
- '00 「S-TEC21」を全社環境活動としてスタ
- '00 初の環境報告書発行

- '00 グリーン購入基準制定
- '01 当社3工場ISO1400取得完了

売上高の推移



従業員年齢別構成(2017年度)



2010

'02
鳥インフルエンザ

'04～'08
原油価格高騰

'08
世界
同時不況

'11
3.11 東日本大震災

'14
消費税増税

'16
熊本地震

'02、'07
食品偽装問題

'05
京都議定書発効
クールビズ・ウォームビズ

'09
新型
インフルエンザ

'11
原発問題
電力不足・節電

'15
パリ協定

問題

'09
エコポイント
エコカー減税

'13
アベノミクス

'15
持続可能な開発目標
(SDGs)

多発テロ

'03
中国に「三洋化成精細化学品(南通)有限公司」を設立

SKN開業式

'03
重合トナー中間体ポリエステルビーズ『アペックスナロー』を開発

'07
シリコンインゴット用
切削剤『ハイスタットSK』、
ハードディスク基板
製造工程用洗浄剤
『ケミクリーンPR』を開発

'08
桂研究所竣工

桂研究所

'10
衣浦工場稼動

'10
合成樹脂用永久帯電
防止剤『ペレクトロン』、
高吸水性樹脂
『サンウェットSG』を開発

'13
サンダイヤポリマー(株)を商号変更し
SDPグローバル(株)として発足

SDPグローバル株式会社

'14
外科用止血材
『マツダイト』
(ペットネーム:ハイドロフィット)発売

'15
マレーシアに
「SDPグローバル
(マレーシア)」を
設立

'17
画像薬剤
事業本部、
バイオ・メディカル
事業本部設置

'02
ポリウレタンフォーム用原料
『アルティフロー』
『エクセルフロー』
『プライムポール』を開発

'05
米国にSCTI設立

'05
肺小細胞がん用EIA
臨床検査薬を開発

'09
ポリウレタン
フォーム原料
『シャープフロー』
を開発

'11
医療機器の
薬事承認を初取得

'15
潤滑油添加剤
事業本部設置
経営企画室設置

ート

で
1認証

'03
企業倫理憲章、
コンプライアンスの
心得を制定

'05
内部統制システム
構築をスタート

'07
従業員行動
指針制定

'09
CSRガイドライン制定、
CSR委員会、CSR推進部を
設置しCSR活動を本格化

'12
安全教育センター開設

'12
CSRライン活動開始

'15
フレックスタイム
制度導入

'17
人事評価制度、
コース制度の
見直し

'03
コンプライアンス
委員会、監査本部
設置

'05
京都議定書に関する
活動方針制定、
チームマイナス6%に
参加

'07
BCP
プロジェクト
発足

'09
生産革新活動を本格化

'15
太陽光発電を導入
(桂研究所)

'17
安全・技術
教育センター
活動開始

'03
執行役員制を導入、
コーポレート・
ガバナンスを充実

'05
グリーン調達
基準制定

'06
次世代法の
認定事業主を取得

'09
「三洋化成の森」づくり
活動開始

'13
生物多様性に
関する活動方針
策定

'13
CSR推進部と
RCグループを統合

'17
プラチナくるみん
認定取得

'03
定年後再雇用
制度を導入

'05
風力発電を導入
(鹿島工場)

'06
太陽光発電を導入
(名古屋工場)

'14
ホームページ
リニューアル

'16
コーポレート
ガバナンス・
ガイドライン制定

'02
化学物質
管理レベルの
指針制定

'04
個人情報
保護方針
制定

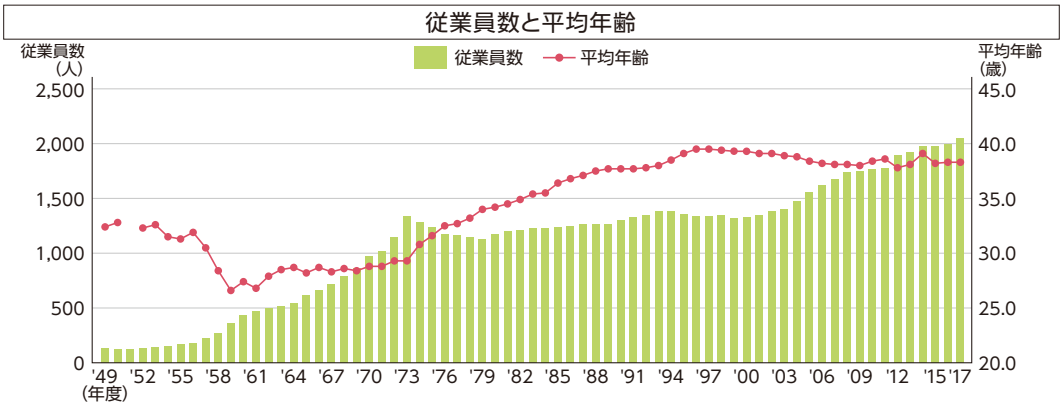
'10
CSR調達開始

'14
女性の活躍
推進宣言

'16
社会貢献
活動方針策定

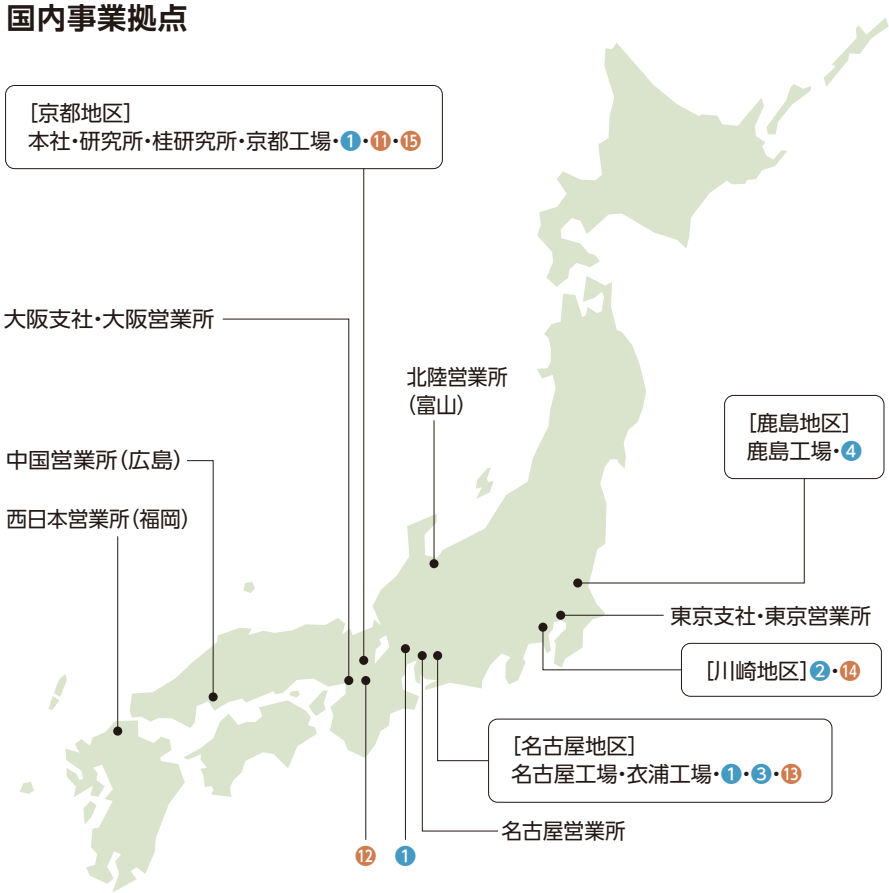
'11
東日本大震災で
鹿島工場が被災しBC対応

'14
RC世界憲章に署名



ISO取得状況

国内事業拠点



海外事業拠点・関係会社

	位置	事業拠点	設立(稼働)年	ISO14001 取得年月	ISO14001 認証機関	ISO9001 取得年月	ISO9001 認証機関
生産事業所	–	三洋化成工業(株) 鹿島工場	1977年	2000年 2月	JCQA	1997年 3月	JCQA
	–	三洋化成工業(株) 京都工場	1949年	2000年12月	JCQA	1999年 2月	JCQA
	–	三洋化成工業(株) 名古屋工場	1969年	2001年 2月※1	JCQA	1998年 8月	JCQA
	–	三洋化成工業(株) 衣浦工場	2010年	–		2010年 8月	JCQA
	1	SDPグローバル(株) 名古屋製造部	2001年	2001年 2月※1	JCQA	2000年 9月	JCQA
		SDPグローバル(株) 大垣製造部	2001年	2005年 3月※1	JCQA	2003年 2月	JCQA
	2	サンケミカル(株)	1982年	1999年 3月	JCQA	2000年 3月	JCQA
	3	サンノプコ(株)	1966年	2001年 2月※1	JCQA	2000年 1月	JCQA
	4	(株)サン・ペトロケミカル	1977年	2000年 6月	JCQA	1999年 5月	JCQA
	5	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	2009年10月	TICA/J-VAC	2004年10月	TICA/J-VAC
	6	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	2012年 9月	TUV NORD	2006年10月	TUV NORD
	7	三大雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	2013年 3月	CQM	2007年 4月	DET NORSKE VERITAS
	8	SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.	2015年	–		–	
	9	サンヨーケミカル・アンド・レジンズ	1992年	–		2014年 7月	LRQA
	10	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ	2005年	–		–	
非生産事業所	11	サンアプロ(株)	1966年	–		2003年 3月	JCQA
	12	三洋運輸(株)	1964年	–		–	
	13	名古屋三洋倉庫(株)	1979年	2001年 2月※1	JCQA	2000年 9月	JCQA
	14	塩浜ケミカル倉庫(株)	1983年	–		–	
	15	(株)サンリビング	1973年	–		–	

※1 三洋化成工業(株)名古屋工場、SDPグローバル(株)名古屋製造部および大垣製造部、名古屋三洋倉庫(株)名古屋営業所および衣浦営業所、サンノプコ(株)名古屋事業所を一括して取得しています。

環境会計ガイドライン(2005年度版)に基づいた分類別集計値のトレンド

事業活動に応じた分類

投資額／費用額として表記(単位:百万円)

分　類		2013	2014	2015	2016	2017
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	166／955	179／896	322／866	116／833	136／799
	②地球環境保全コスト	266／690	252／675	361／678	165／600	481／634
	③資源循環コスト	79／1,539	61／1,555	365／1,568	33／1,715	60／1,734
上・下流コスト		0／44	0／47	0／29	0／36	0／38
管理活動コスト		0／303	0／314	0／394	4／441	1／457
研究開発コスト		0／1,010	0／1,234	0／952	0／773	0／732
社会活動コスト		0／118	0／114	0／99	0／103	0／132
環境損傷コスト		0／2	0／1	0／1	0／11	0／6
合　計		511／4,660	493／4,835	1,048／4,588	318／4,511	678／4,531

※1 投資額は当該期間の検収ベースでの金額　※2 費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類

投資額／費用額として表記(単位:百万円)

分　類	2013	2014	2015	2016	2017
①地球温暖化対策	246／684	233／667	356／673	115／592	467／626
②オゾン層保護対策	0／0	0／0	1／0	0／0	0／1
③大気環境保全	62／435	112／429	182／424	36／387	70／379
④騒音・振動対策	12／65	4／68	6／68	3／66	6／67
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	90／473	64／411	130／386	73／402	58／374
⑥廃棄物・リサイクル対策	87／1,542	72／1,560	361／1,571	76／1,722	73／1,740
⑦化学物質対策	0／194	0／204	0／237	0／303	0／317
⑧自然環境保全	8／16	3／14	7／19	11／13	0／12
⑨その他	7／241	4／248	5／257	3／254	4／283
合　計	511／3,650	493／3,601	1,048／3,635	318／3,738	678／3,799

(注)研究開発にかかる部分は分類していない。

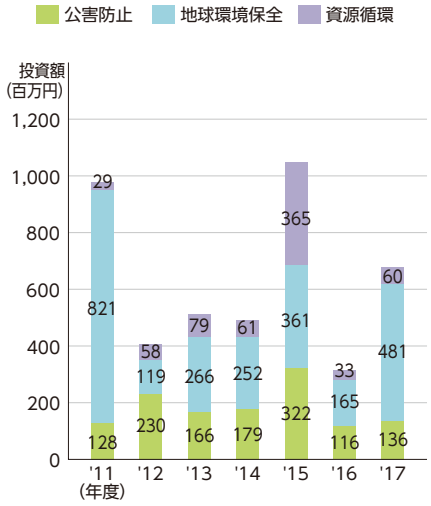
環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

(単位:百万円)

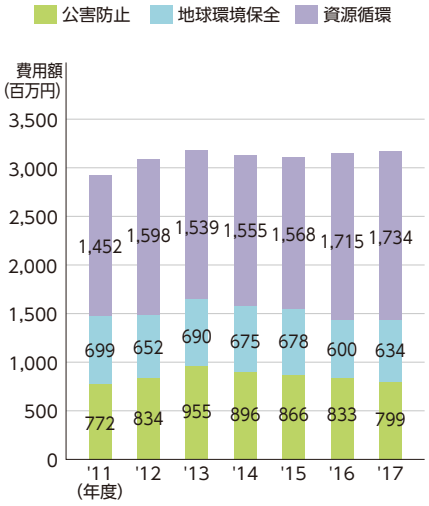
効果の内容		2013	2014	2015	2016	2017
省エネルギーによる効果		402	241	215	204	125
省資源による効果	廃棄物削減効果	196	133	89	39	75
	原材料使用量低減による効果	767	263	331	241	116
	リサイクルにより得られる収入	210	136	142	124	111
合　計		1,575	774	776	608	427

(注)投資を伴わない対策(処方改善など)による効果を含む。

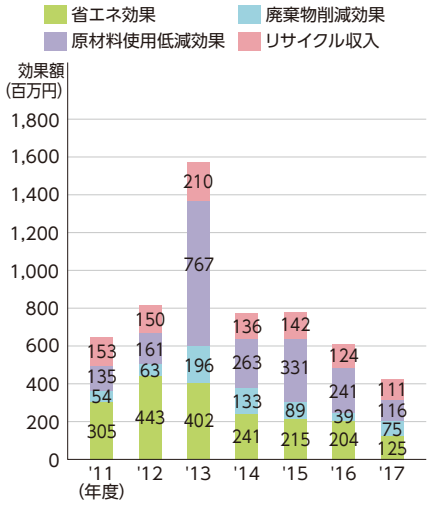
事業エリア内投資の推移



事業エリア内費用の推移



経済効果の推移



国内、海外の環境負荷データ

■国内事業所 合計

パフォーマンス指標(KPI)	単位	1990	2005	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
生産量指数	14年度=100	51	92	100	96	100	100	101	103	105
エネルギー使用量	原油換算kℓ	51,066	98,098	97,918	96,992	98,403	98,811	96,762	98,540	100,188
生産量あたりエネルギー消費原単位指数	14年度=100	102.0	107.8	98.9	102.3	99.7	100.0	97.0	97.1	96.5
温暖化ガス排出量※1	CO_2トン	122,900	214,588	195,580	195,696	193,723	203,624	196,140	199,696	199,185
荷主としての温暖化ガス排出量※2	CO_2トン	–	–	11,537	12,030	12,242	11,822	11,795	11,993	12,282
生産量あたり温暖化ガス排出原単位指数	14年度=100	119.1	114.5	95.8	100.2	95.3	100.0	95.4	95.5	93.1
生産金額あたり温暖化ガス排出原単位指数	14年度=100	–	135.4	100.2	103.9	96.0	100.0	108.7	116.9	109.5
場内発生エネルギー量※3	原油換算kℓ	0	8,411	11,732	16,357	16,840	17,319	17,200	17,682	17,951
自然エネルギー利用量※4	原油換算kℓ	0	0.8	4.2	8.0	10.2	9.8	10.8	12.8	12.7
CO_2森林吸収増分※5	CO_2トン	–	–	33	24	33	31	20	52	12
廃棄物発生量	トン	–	61,411	47,958	56,129	49,721	45,848	45,378	52,042	52,600
再資源化量※6	トン	–	27,192	24,323	27,848	21,961	19,870	17,518	18,945	21,385
埋立処分量	トン	–	183	11	60	20	3	4	3	2
NOx	トン	–	89	74	63	101	94	113	99	86
SOx	トン	–	4	0.5	1.5	3.9	4.6	1.6	0.9	2.1
ばいじん	トン	–	6	6	4	10	10	8	9	9
COD負荷量	トン	–	66	149	165	173	157	186	170	145
排水量	千m^3	–	5,246	5,807	5,830	5,356	5,228	4,805	4,912	4,445
VOC排出量※7	トン	–	AA	242	279	263	249	255	99	74
PRTR法対象物質※8 大気排出量	トン	–	82	59	56	72	57	71	54	43
PRTR法対象物質※8 水域排出量	トン	–	0.9	1.2	0.9	1.4	0.6	0.8	0.8	0.7
公害クレーム件数	件	–	3	0	0	0	0	0	0	0

※1 2006年度以降は温暖化対策法に準拠して算定。2005年度以前は燃料は省エネ法に準じ、電気は各電力会社の年度ごとの公表値などを用い当社独自に算出しました。
※2 省エネ法に準じて算出。当社、SDP、SNLの合算値。 ※3 コジェネで得られたエネルギー総量を原油換算して示しました。
※4 太陽光発電、風力発電での発電量を原油換算して示しました。 ※5 間伐事業による森林のCO_2吸収増分 ※6 社内及び社外リサイクル量の合計値
※7 改正法および旧法のPRTR対象物質と日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量 ※8 2009年までは旧法対象物質、2010年度は改正法の対象物質の排出量を示しています。

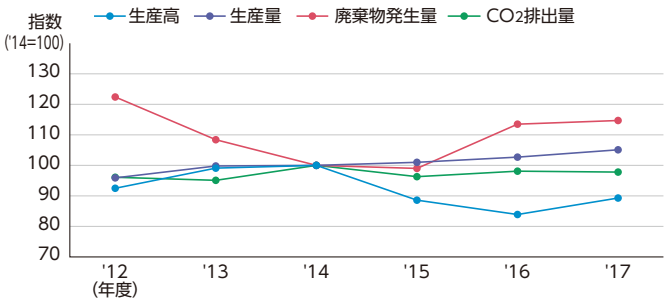
■海外関係会社 合計

パフォーマンス指標(KPI)	単位	1990	2005	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
生産量指数	14年度=100	–	18	57	83	96	100	96	116	123
エネルギー使用量※	原油換算kℓ	–	13,733	31,229	40,705	45,852	45,357	44,964	53,078	56,796
温暖化ガス排出量※	CO_2トン	–	35,624	78,546	102,274	115,862	114,671	114,287	132,292	141,201
廃棄物発生量	トン	–	1,938	4,656	5,059	4,806	3,898	4,412	8,467	8,801
再資源化量	トン	–	1,033	2,050	2,030	1,634	1,176	1,993	2,037	1,244
埋立処分量	トン	–	AA	164	176	187	150	38	20	43
NOx	トン	–	5	17	19	22	22	22	23	23
SOx	トン	–	3	10	12	14	13	15	11	16
ばいじん	トン	–	1	10	11	12	14	13	11	17
COD負荷量	トン	–	24	8	20	20	15	21	22	29
排水量	千m^3	–	61	67	77	98	102	115	138	134

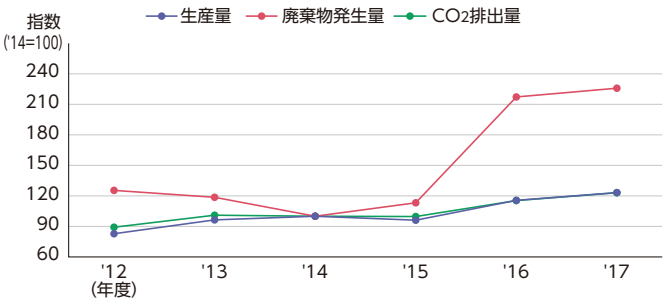
※ 海外事業所の原油換算エネルギー使用量、温暖化ガス排出量の算出には、日本の省エネ法、温暖化対策法で示される換算係数を使用。ただし、電力のCO_2換算係数は、アメリカはU.S. Energy Information Administration (EIA)、中国とタイはInstitute for Global Environmental Strategies(IGES) で公開している数値を使用して算出しました。
(注)AAと記載した欄はデータが不正確であることを意味します。

国内事業所、海外関係会社のトレンド

生産高、生産量、廃棄物、CO_2の推移(国内事業所)

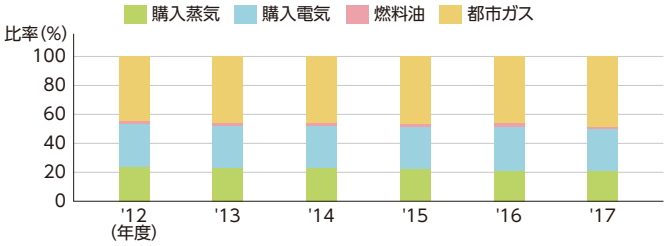


生産量、廃棄物、CO_2の推移(海外関係会社)

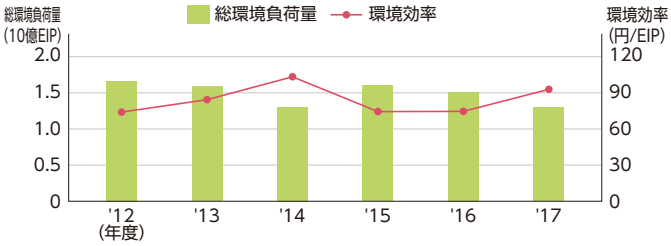


国内外連結での環境指標の推移

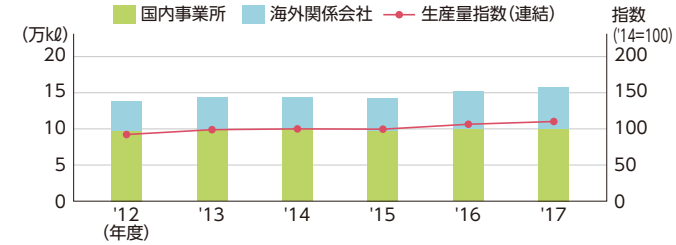
エネルギー構成



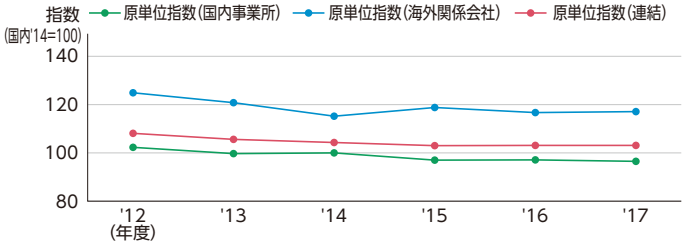
環境効率(JEPIX※1)(国内事業所)



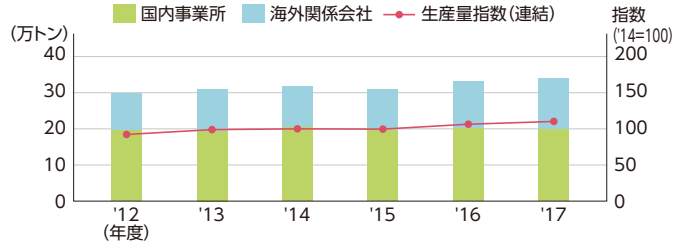
原油換算エネルギー消費量



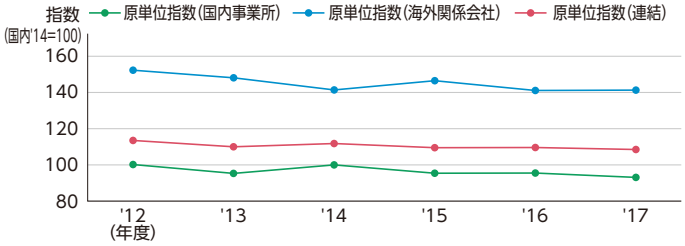
生産量あたりの原油換算エネルギー消費原単位



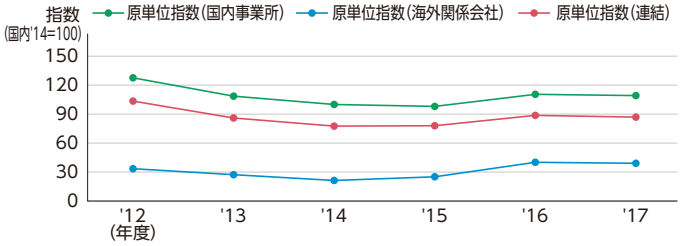
温暖化ガス排出量(CO2換算)



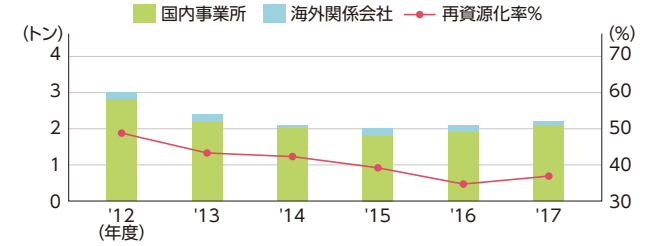
生産量あたりの温暖化ガス排出原単位



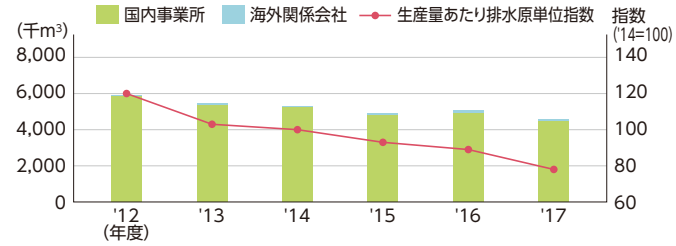
生産量あたりの廃棄物発生量原単位



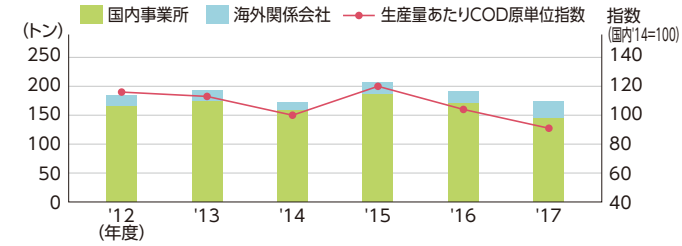
廃棄物再資源化量



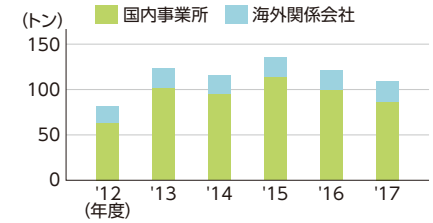
排水量



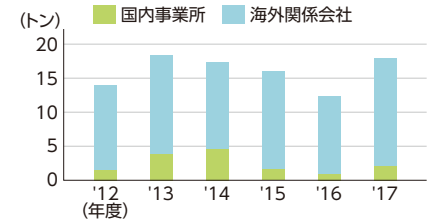
COD排出量



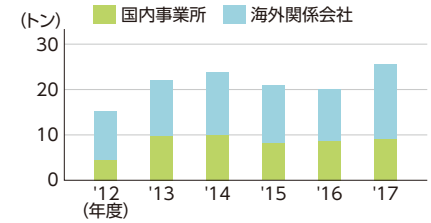
NOx排出量



SOx排出量

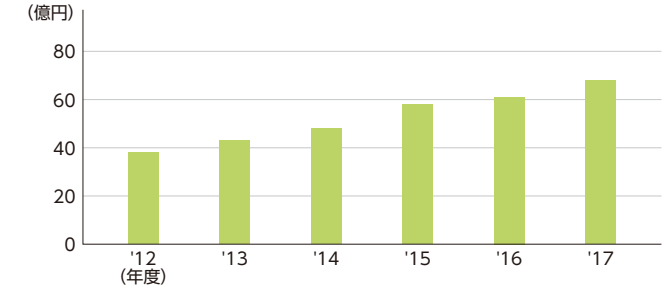


ばいじん排出量

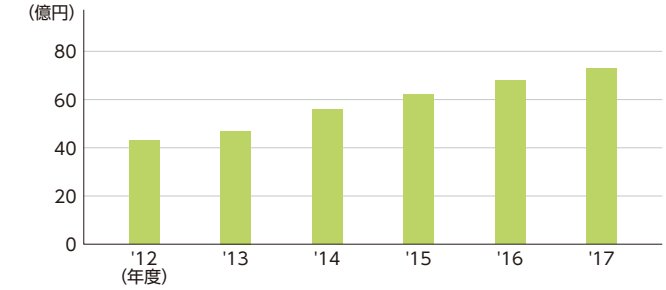


※1 JEPIXの手法は、大気・水域・土壌等の環境への諸負荷にファクターを乗じて重み付けをし、環境負荷量(EIP:Environment Impact Point)として統合し数値化するもので、付加価値をこれで割ったものを環境効率と して算出します。(JEPIXサイト http://www.jepix.org)

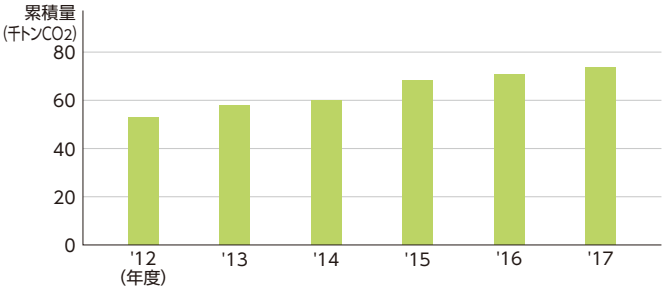
累積環境投資額



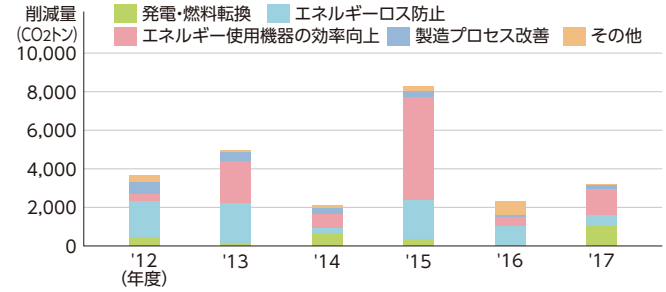
累積安全・防災投資額



完了したCO2削減テーマの累積量



完了したCO2削減テーマの推移



人の移動、物流、および製品輸送に関連するデータ

保有車両【国内全事業所+海外関係会社】

	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
乗用車	(台)	58	55	55	56	56	58	59	59	58	64	67
エコカー比率	%	12.1	16.4	16.4	17.9	19.6	24.1	23.7	25.4	25.9	26.6	28.4
構内物流車	(台)	173	176	179	183	191	194	206	213	215	215	215
エコカー比率	%	17.9	11.9	22.9	24.6	27.7	32.0	37.4	36.6	33.0	36.3	37.7
輸送用車両	(台)	64	61	58	59	48	49	50	48	46	55	43

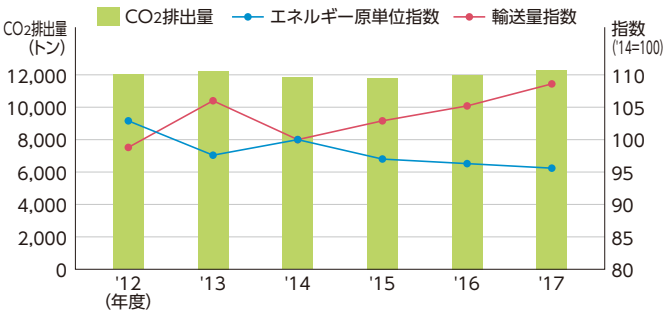
※エコカー:乗用車はハイブリッド車および低燃費車、構内物流車は電動フォークリフトおよびLPGフォークリフト

荷主に係る環境負荷【三洋化成+SDP+SNLの合計値】

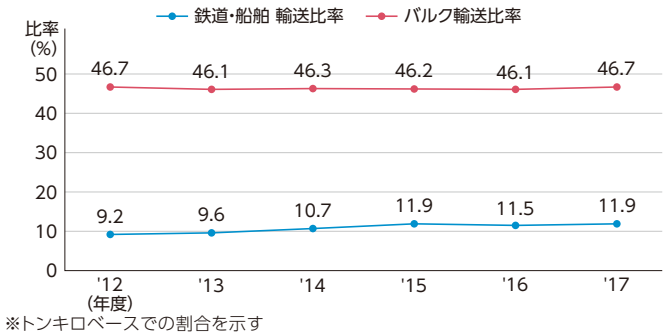
	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
輸送量	百万トンキロ	(89.9)	(81.1)	112.5	122.6	125.7	126.0	135.2	127.5	131.2	134.2	138.4
エネルギー消費量	千GJ	(135.8)	(121.3)	154.2	166.8	169.6	176.7	179.9	173.8	173.5	176.2	180.5
エネルギー原単位	MJ/トンキロ	(1.51)	(1.50)	1.37	1.36	1.35	1.40	1.33	1.36	1.32	1.31	1.30
CO2排出量	トン	(9,260)	(8,276)	10,498	11,359	11,537	12,030	12,242	11,822	11,795	11,993	12,282
エネルギー原単位指数	('14=100)	–	–	100.6	99.8	99.0	102.9	97.6	100.0	97.0	96.3	95.6
輸送量指数	('14=100)	–	–	88.2	96.1	98.6	98.8	106.0	100.0	102.9	105.2	108.6

※三洋化成は2006年から、SDPは2012年から特定荷主として届出　※2006-2008年は当社単体のデータ

輸送に係るエネルギー消費・CO2排出



輸送方法の推移(当社)



※トンキロベースでの割合を示す
※バルク輸送:ローリー車、ISOコンテナ、JR貨車・コンテナ輸送の比率

PRTRデータ集

国内各事業所の主なPRTR対象物質の排出・移動量（2017年度）

（単位:トン）

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	001	亜鉛の水溶性化合物	0.00	0.02	0.00
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.84	0.00	0.00
	009	アクリロニトリル	0.05	0.00	0.00
	037	4,4'-イソプロピリデンジフェノール	0.00	0.02	0.00
	053	エチルベンゼン	0.04	0.02	0.00
	056	エチレンオキシド	0.11	0.00	0.00
	058	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.06	0.00	0.00
	068	1,2-エポキシプロパン	4.50	0.00	0.06
	080	キシレン	0.03	0.03	0.00
	134	酢酸ビニル	0.10	0.00	0.00
	157	1,2-ジクロロエタン	0.04	0.00	0.00
	178	1,2-ジクロロプロパン	0.96	0.00	0.14
	213	N,N-ジメチルアセトアミド	0.03	0.00	0.00
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.14	0.08	92.92
	300	トルエン	0.13	0.11	0.00
	392	n-ヘキサン	0.04	0.00	0.00
	405	ホウ素化合物	0.00	0.09	0.00
	448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0.00	0.00	16.77
取扱102物質　排出・移動 計			7.08	0.39	109.88

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
鹿工	003	アクリル酸エチル	0.02	0.00	0.00
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.03	0.00	0.00
	007	アクリル酸n-ブチル	0.14	0.00	0.00
	008	アクリル酸メチル	0.02	0.00	0.00
	053	エチルベンゼン	1.54	0.02	109.98
	065	エピクロロヒドリン	1.93	0.06	11.63
	076	イプシロン-カプロラクタム	0.03	0.00	0.00
	080	キシレン	0.91	0.02	73.32
	123	3-クロロプロペン	0.31	0.00	0.00
	128	クロロメタン	17.50	0.00	0.00
	131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	0.07	0.00	0.00
	134	酢酸ビニル	0.41	0.00	0.00
	157	1,2-ジクロロエタン	0.21	0.00	8.96
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.14	0.00	81.07
	240	スチレン	0.27	0.00	2.62
	277	トリエチルアミン	0.00	0.00	1.73
	300	トルエン	0.64	0.03	0.00
	351	1,3-ブタジエン	0.02	0.00	0.00
	415	メタクリル酸	0.36	0.00	51.96
	418	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	0.23	0.00	0.00
	419	メタクリル酸n-ブチル	0.02	0.00	0.00
	420	メタクリル酸メチル	5.55	0.00	11.27
取扱63物質　排出・移動 計			30.36	0.14	352.52

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
京工	053	エチルベンゼン	0.00	0.00	5.79
	080	キシレン	0.00	0.00	3.86
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.03	0.00	27.24
	300	トルエン	0.00	0.00	6.92
	415	メタクリル酸	0.01	0.00	0.00
	420	メタクリル酸メチル	0.01	0.00	1.86
取扱77物質　排出・移動 計			0.07	0.06	45.68

サイト		大気	水域	廃棄物
衣工	取扱11物質　排出・移動 計	0.00	0.00	0.57

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SCC	056	エチレンオキシド	0.03	0.00	0.00
	068	1,2-エポキシプロパン	0.99	0.00	0.00
取扱28物質　排出・移動 計			1.03	0.00	0.09

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SDP名	004	アクリル酸及びその水溶性塩	4.42	0.00	0.12
取扱2物質　排出・移動 計			4.42	0.00	0.12

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SDP大	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.00	0.09	0.00
	395	ペルオキソ二硫酸の水溶性塩	0.00	0.04	0.00
	407	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	0.00	0.00	2.45
取扱3物質　排出・移動 計			0.00	0.13	2.45

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SNL	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.05	0.00	0.00
	030	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩	0.00	0.00	0.13
	300	トルエン	0.17	0.00	3.91
	407	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	0.00	0.00	0.18
	410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.10
取扱40物質　排出・移動 計			0.22	0.00	4.43

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SPCC	190	ジシクロペンタジエン	0.02	0.00	0.23
	337	4-ビニル-1-シクロヘキセン	0.05	0.00	1.49
	351	1,3-ブタジエン	0.05	0.00	0.00
	400	ベンゼン	0.05	0.00	0.05
取扱6物質　排出・移動 計			0.19	0.00	1.77

（単位:mgTEQ）

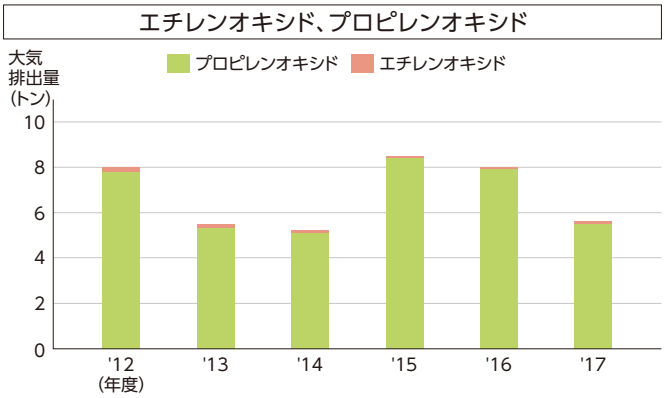
サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	243	ダイオキシン類	1.98	2.12	33.55
京工	243	ダイオキシン類	0.33	0.19	0.63

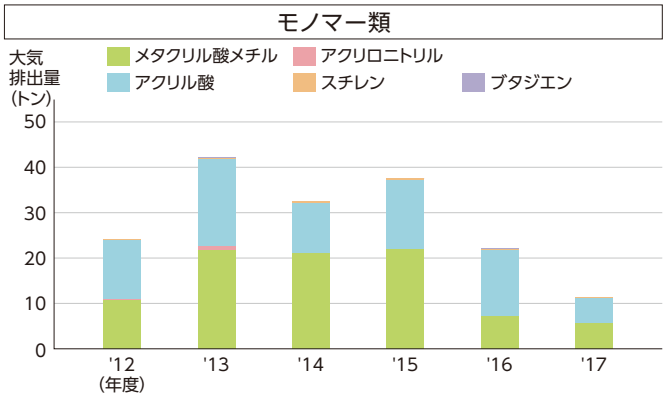
[略称]

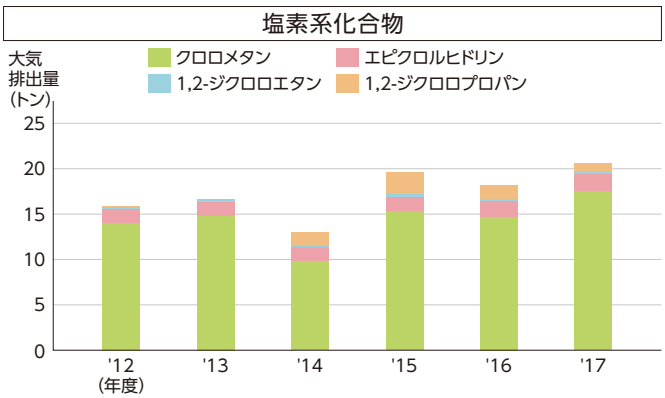
名工:三洋化成 名古屋工場
鹿工:三洋化成 鹿島工場
京工:三洋化成 京都工場
衣工:三洋化成 衣浦工場
SCC:サンケミカル 川崎工場
SDP名:SDPグローバル 名古屋製造部
SDP大:SDPグローバル 大垣製造部
SNL:サンノプコ 名古屋事業所
SPCC:サン・ペトロケミカル 鹿島工場

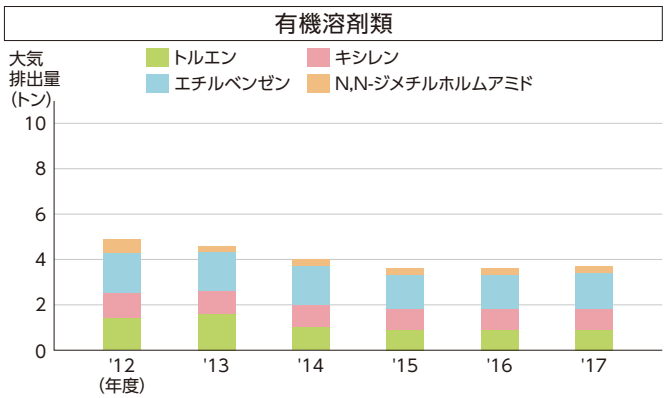
注）大気、水域に年間0.01トン以上排出・移動があった、
もしくは廃棄物として0.1トン以上移動した届出対象物質を掲載。

主要なPRTR対象物質の大気排出量推移









主なPRTR対応およびVOC排出削減策とその効果

実施時期(年度)	事業所	方策	効果(数値は年間削減量)
2001年	名工	プロピレンオキシド受入対策	大気排出 ▲50トン
2001-2005年	SPCC	プロセス改良	ブタジエンの大気排出 ▲1.4トン
2001-2005年	名工、鹿工	塩素系溶剤削減(処方変更、代替、廃止等)	1,2-ジクロロエタンなど大気排出 ▲7トン
2002-2004年	京工	処方改良、排ガス冷却装置設置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲9トン
2002年	名工	代替、廃品化	フッ化水素水溶性塩の水域排出 ▲0.6トン
2003年	名工	VOC吸着装置設置	アクリロニトリルを主体に大気排出 ▲25トン
2004年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲6トン
2005年	鹿工	処方改良	メタクリル酸メチル大気排出 ▲3トン
2005年	名工	VOC吸着装置設置	トルエンを主体に大気排出 ▲17トン
2005年	名工	エチレンオキシド排ガス処理装置設置	エチレンオキシドの大気排出 ▲20トン
2005年	SDP大	シクロヘキサン吸着・回収装置	シクロヘキサンの大気排出 ▲300トン
2006年	鹿工	冷却設備強化	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2007年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ジクロロプロパンなど ▲5トン
2007年	京工	VOC吸着・回収装置設置	酢酸エチルの大気排出 ▲12トン
2008年	名工	冷却設備強化	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲12トン
2009年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲45トン
2010年	京工	VOC除去装置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2012年	衣工	プロピレンオキシド排ガス処理装置	大気排出 ▲8トン
2012年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲1.5トン
2015年	鹿工	VOC除去装置	酢酸エチル ▲150トンおよびメタクリル酸メチル ▲18トン
2018年(予定)	名工	プロピレンオキシド排ガス処理装置	大気排出 ▲2トン

Scope別温暖化ガス排出量データ

		CO_2排出量(トン)	CO_2排出比率(%)
Scope1(直接排出量)		176,418	5.6%
Scope2(エネルギー起源の間接排出量)		163,968	5.2%
Scope3(サプライチェーン排出量)	各Cat合計	2,803,954	89.2%
Cat 1	購入した製品・サービス	1,526,095	48.5%
Cat 2	資本財	40,494	1.3%
Cat 3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	29,935	1.0%
Cat 4	輸送、配送(上流)	31,945	1.0%
Cat 5	事業活動から出る廃棄物	13,587	0.4%
Cat 6	出張	184	0.01%
Cat 7	雇用者の通勤	476	0.02%
Cat 8※1	リース資産(上流)	–	–
Cat 9※2	輸送、配送(下流)	–	–
Cat 10※2	販売した製品の加工	–	–
Cat 11※2	販売した製品の使用	–	–
Cat 12	販売した製品の廃棄	1,105,156	35.1%
Cat 13※1	リース資産(下流)	–	–
Cat 14※3	フランチャイズ	–	–
Cat 15	投資	56,081	1.8%

Scope3の算定については、環境省が発行する『サプライチェーン排出量算定の考え方』(https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/business/files/tools/supply_chain.pdf)に基づき、環境省『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース』等を参考に算出しています。

※1 グループ内でのリースのみであり、Scope1,2で算定しています。
※2 算定に必要なデータ収集が困難であり算定していません。
※3 該当する活動がなく、対象外となります。

・算定の範囲

Scope1、Scope2:三洋化成単体、全国内関係会社、生産拠点のある海外関係会社5社
Scope3 Cat1-7,12:三洋化成単体、SDP、SNL
Cat15:三洋化成単体

CSR関係の主な表彰歴(2008年以降)

年度	表彰等	表彰者	表彰対象(受賞事業所)
2008年	消防庁長官賞	消防庁長官	危険物事故防止対策論文(京都工場有志)
	化学技術賞	近畿化学協会	ポリオレフィン用高分子型帯電防止剤の開発(三洋化成工業(株))
	安全生産先進集団	南通開発区管理委員会(中国)	安全生産体制(SDN)
2009年	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱(京都工場)
	危険物保安功労者	全国危険物安全協会	危険物取扱(京都工場環境保安課)
	高圧ガス優良製造所表彰	神奈川県知事	高圧ガス取扱(サンケミカル(株))
2010年	科学技術賞	文部科学大臣	高吸水性樹脂の開発(三洋化成工業(株)副社長)
	無災害事業所確認証	日本化学工業協会	17年間休業無災害(サンノプコ(株))
	Environmental Good Governance	タイ:工業省	環境保護に対する取り組み(SKT)
2012年	化学技術賞	近畿化学協会	粒度分布がシャープなポリエステル系樹脂粒子製造法の開発(三洋化成工業(株))
	資源循環型ものづくり研究会 奨励賞	資源循環型ものづくり研究会	環境配慮型合成木材『グリーンモジュールSC』の開発事例(三洋化成工業(株))
	環境コミュニケーション大賞 奨励賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2012(三洋化成工業(株))
2013年	レスポンシブル・ケア賞	日本化学工業協会	廃棄物削減チャレンジ(三洋化成工業(株))
	消防庁長官賞	消防庁長官	危険物事故防止対策論文(桂研究所)
	高圧ガス優良製造所表彰	経済産業省 関東東北産業保安監督部長	高圧ガス取扱((株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場)
	茨城労働局長表彰(奨励賞)	茨城労働局長	労働安全衛生活動((株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場)
	感謝状	京都市教育委員会	化学の出張授業(研究所)
	感謝状	川崎市経済労働局長	川崎工場夜景ツアーへの協力(サンケミカル(株))
2014年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	高一級水酸基比率PPGの開発と工業化(三洋化成工業(株))
	男女共同参画功労賞	神栖市長	次世代法対応など(三洋化成工業(株))
	表彰状	京都モデルフォレスト協会	三洋化成の森づくり活動(三洋化成工業(株))
2015年	高圧ガス優良製造所表彰	経済産業省 関東東北産業保安監督部長	高圧ガス取扱(サンケミカル(株))
	高圧ガス保安経済産業大臣表彰(優良製造所・コンビナート等保安規則該当)	経済産業大臣	高圧ガス取扱((株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場)
	CSR-DIW AWARDS	タイ:Minister of Industrial	CSR-DIW プログラムの達成
	京都モデルフォレスト運動知事賞	京都府知事	三洋化成の森づくり活動(三洋化成工業(株))
	環境コミュニケーション大賞 優良賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2015(三洋化成工業(株))
2016年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	粒度分布および形状が制御されたトナー用ポリエステル系樹脂粒子の開発(三洋化成工業(株))
	油脂産業優秀論文(審査委員特別賞)	油脂工業会館	女性活躍推進と油脂産業(三洋化成工業(株))
2017年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	動脈用止血材を目的とした反応性ウレタンプレポリマーの設計と開発(三洋化成工業(株))
	化学技術賞	近畿化学協会	分離精製用磁性流子「マグラピッド」の開発と体外診断用医薬品「アキュラシード」への展開(三洋化成工業(株))
	先端技術大賞特別賞	フジサンケイビジネスアイ	新規医療材料シルクエラスチンを用いた創傷治癒材の開発(三洋化成工業(株))
	高圧ガス保安経済産業大臣表彰(優良製造所)	経済産業大臣	高圧ガス取扱(サンケミカル(株))
	結婚・子育て応援企業優秀賞	茨城県	仕事と子育て両立支援部門(三洋化成工業(株))
	消防防災科学技術賞	消防庁長官	自衛消防隊がより安全に活動できる屋外消火栓設備の放水器具等の考察(三洋化成工業(株))
	事業者排出量削減計画書制度	京都市	特別優良事業者(三洋化成工業(株))

社外からの評価

環境経営度ランキング

①環境経営推進体制、②汚染対策・生物多様性対応、③資源循環、④製品対策、⑤温暖化対策の5項目を点数化し、総合評価した株式会社日本経済新聞社主催の「第20回環境経営度調査」の結果を下表に示します。この調査は、当社の環境経営が社会の中でどのようなポジションにあるのか、不足している点は何かを知ることができる有用なツールです。

		❶環境経営推進体制	❷汚染対策・生物多様性対応	❸資源循環	❹製品対策	❺温暖化対策	合　計
当社 スコア	2016年度	77	92	81	77	73	400
	2017年度	67	91	84	80	72	394
(参考)化学業界平均	2017年度	(65.4)	(84)	(74.8)	(70.8)	(71.1)	(366.1)

「もりたろう」

三洋化成の森
京都府相楽郡和束町

京都モデルフォレスト運動の趣旨に賛同し、
森林利用保全活動に取り組んでいます。

三洋化成工業株式会社

〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1
URL https://www.sanyo-chemical.co.jp/

[本報告書に関するお問い合わせ先]
CSR推進部　合田(ごうだ)、計良(けいら)
■TEL. 075-541-6374　■FAX. 075-551-2557
■E-Mail rc-group@sanyo-chemical.com

発行 2018年7月